

第7号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際フォーラム	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 調査研究事業「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応：『中央アジア・コーカサス・大洋州』の含意」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 今日、中国とロシア中露の「勢力圏」競争において、その影響を大きく受ける地域が、「中央アジア・コーカサス・大洋州」である。これら地域は、中露と「心冷経湧」（心は冷え込んでも、経済は湧く）ともいうべき皮肉な関係が続く。本事業では、これら地域動向を把握しつつ、その過程で、中露接近がもたらすリスクとオポチュニティの両面を、グローバルサウスの視点も取り入れながら再評価する。そして、日本の強み・と弱みを把握しつつた上で、日本の強靱な総合力確保に向けた政策提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～7年度) (うち 2 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 本事業は、1）中国とロシアによる勢力圏競争から影響を大きく受ける「中央アジア・コーカサス・大洋州」、及び近年存在感を増している「グローバルサウス」と称される新興国・途上国・地域における、動向の把握、及びそれら諸国・地域の国内外政策の背後にある「内在論理」（動機や意図など）を明らかにすることで、日本外交を下支えするトータルな知的貢献を行うこと、2）各国・地域事情や実務に精通した専門家を集め、1）につき、単なる各国・各地域の研究成果の寄せ集めとならないよう、「狭間の政治学」というゆるやかな共通の分析アプローチを設けることで、学術的化学反应の創出を狙うこと、3）動向把握や内在論理の解明に加えて、中露の勢力圏競争がもたらす（潜在的なものを含め）リスクとオポチュニティの両面（主に政治、経済、軍事、文化等）を再評価すること、に新規性、独創性を有する。

また、もう1点、本事業の特色として、「グローバルサウス」と、「第三世界」や「開発途上国」の違いに留意しつつ、研究を実施している点は強調しておきたい。

「グローバルサウス」という言葉は、元来、南の国々がいくらあがいても、北への従属から逃れられない状況を問題視する冷戦期の従属論に繋がる考え方、すなわち南の国々で抑圧されている人々の解放を求めていくという運動から生まれた、「第三世界を解放する」という思想に連続しているといえる。「グローバルサウス」は、冷戦終結後、この「第三世界」という概念に代わるものとして登場したものであり、国家群だけを指しているわけではないというのが本事業の基本的な立ち位置である。また、「グローバルサウス」と「第三世界」には、実は「共通性」の方が遥かに大きいことは一般的に見逃されがちである。

ただその一方で、この概念を前提とする世界が変化していることも看過してはならない。かつて第三世界においては、相対的な大国と小国は存在するも、いわゆる「北」の先進国との経済的格差が歴然としていた。それゆえ、第三世界内の大国や開発途上国の中小国が一緒になって、南北格差を解消していこうという動きが存在したが、今日では、中国やインドなどのように、「グローバルサウス」において野心的で経済力のある大国がいくつも台頭しており、「弱い南と圧倒的に進んでいる北」という構図は崩れてしまっている。本事業では、この点を留意して調査研究を進めている。

上記の特色を保ちつつ、2年度目となる本年度の成果において新規性として特筆すべき点は以下の通りである。

1) 「グローバルサウスの多層的研究」アプローチの実現

今年度は、従来の研究会メンバーの報告に加えて、グローバルサウスの主要アクターであるインドやラテンアメリカの専門家を招いた研究会を実施した他、近年、グローバルサウスにおいて顕著に安全保障上の重要性が高まりつつある気候変動に焦点を当てた研究会合を開催し、より網羅的な研究を行った。アフリカについては、当法人内部にある、日本版アフリカセンターともいえるべき、「アフリカ政策パネル」の研究メンバーとのタイアップを通じて、複雑化するアフリカの諸相について、双方の研究の相乗効果を高めることに成功した。いわば「グローバルサウスの多層的研究」を実施することで、極めて先見性が高く、戦略的にも意義がある研究が実施できたと考えている。

2) 狭間の政治学の「光」と「影」のさらなる分析

本事業の目的の一つは、日本で唯一「狭間の政治学」の概念を通じてコーカサス地域を日々分析されている廣瀬陽子主査を中心に、同概念の適用範囲を従来のコーカサス地域からその地域性を拡大させることで、その普遍性や可変性などを再整理し、同概念の一層の深化・拡大を試みることにある。今年度は、「狭間の政治学」の本質的理解をより一層深めるべく、光の側面と影の側面について、それぞれ具体的事例を挙げながら、両面を十分に認識し、それらが相互にどのように関連し合っているのかを抽出した。というのも、欧米やロシア、中国などの大国の狭間で、政治・外交の方向性が制約されている「狭間の国家」は、それぞれの国の状況や政治的指向性によってバランス外交を展開したり、ある方向に傾くことで不利益を被ったりしてきたからである。

とりあげたのはウクライナの事例である。ロシア・ウクライナ戦争におけるウクライナ側の「ウクライナ戦争は民主主義を守るための戦い」というメッセージは世界の民主主義国家、すな

わち多くの先進国の心を打ち、ウクライナの国際的なポジションを一気に変え、ウクライナは世界の中心であるとも言えるような求心力を示した。このことは、狭間の国家も、メッセージやコンセプトによって世界の中心になりうる可能性を示した。これが「光」の部分である。

他方で、ウクライナ戦争により、食料やエネルギー価格の高騰が直接、人々の生活を逼迫すると、次第にその負担は「民主主義」を支えるより「自分の生活を守る」ほうが重要なのではないかという思考をより強めることになりがちである。これが「影」の部分である。この「光」と「影」は、それぞれに呼応しつつ、相互に影響しあうが、長期化すればするほど、「光」であるメッセージの影響力の低下を促進しかねない。

この事例より、「狭間の国家」はやはり大国の影響を大きく受けるという事実は変わらず、また大きな制約を様々に受けており、資源など大きな経済力の源がないと自由度が確保しづらいことが改めて明らかとなった。民主主義など本来、全ての人々に受け入れられそうなメッセージもある一定の効果はあるものの、他方で限界もあることも明らかとなった。狭間の国家の政治は小さなことでも大きな影響を受けやすいため、引き続き「狭間の政治学」を切り口に分析を積み重ねることは、狭間の国家そのものに加えて、その周辺諸国、さらには日本外交の次なる一手を考察する上でもきわめて有益なプロセスになることは疑いない。

3) 中国のリスクとオポチュニティの両面の再評価—中国・アフリカ関係に着目して

今年度は、中国・アフリカ関係の動向分析をつうじて、アフリカにおける中国のリスクとオポチュニティを再評価した。

本年9月に開催された「中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」北京サミットでは、「新時代の全天候型運命共同体の構築に関する北京宣言」と「行動計画（2025～2027）」が採択された。「新時代」、すなわち中国が主導的地位にある国際秩序において「全天候型運命共同体の構築」なるものを目指そうというのである。

中国は2016年頃から、自国の経済低迷による財政的制約とアフリカの債務リスク増大などにより、広範な国々へ支援をするのではなく、中国のグローバル戦略の要地に重点を置いた支援へ切り替えてつつある。今回の「行動計画（2025～2027）」も、従来の債務主導のインフラ建設への投資から、貿易関係、統治モデル、治安・安全保障のガバナンスをめぐる協力強化に重点を移し、アフリカとの持続可能な関係発展を目指したものになっている。融資額は縮小しているものの、アフリカへの関与は従来より包括的で踏み込んだものとなっており、中国はアフリカへの影響力を拡大させていく方向にある。

しかしながら、それは中国がアフリカをコントロールするという一方的な関係にはならない。アフリカ諸国は、今、欧米諸国からの支援の存在も引き合いに出しながら、中国に対する交渉力を強めようとしている。その意味において、中国もアフリカも「アフリカを大国の競争の場にしない」と謳っているものの、アフリカは、グローバル・ガバナンスの規範策定をめぐる大票田としての舞台から、宇宙・サイバー領域も含む地政学的な競争の舞台にもなっている。主体性を高めているアフリカ諸国は、米中競争を利用しながら、両陣営から自国の経済発展のための投資を引き出そうとする面も見受けられる。

以上の事例分析から、日本含め西側諸国は、アフリカで拡大する中国プレゼンスに打ち勝つことはできないまでも、アフリカ諸国を中国陣営にいかせない、中立的な立ち位置にとどまらせるためのアフリカ外交のあり方を探求すべきだということが明らかになった。次年度には、その「解」を提示したい。

次に、本事業の活動を通じて得られた新たな視点や成果は以下の通り。

(a) グローバルサウスの盟主を自称するインドについて

インドは現状では国際秩序形成において、「ルールメーカー」ではなく「ルールフォロワー」といえ、今後、インドの国連安保理入りが実現した場合、「ルールメーカー」になる可能性はあり、現段階で可能な限り自国の国力増強を進めている。

また、国際南北輸送回廊（INSTC）については、中国の「一帯一路」に対抗できるルートとして実現を切望しており、現段階で南北回廊の実現が厳しくとも、関係が良好なイランをはじめとする中東・西側において権益を拡大することは確実であろう（インドは外交においてタイムスパンが長い）。アフリカについては、その資源の潤沢さに注目している。

旧ソ連諸国ではロシアに代わる次の軍事的協力者を探しているが、インドのユーラシアにおける軍事的な存在感については2つの側面から見る必要がある。1つはインドと西側の国々（イスラム圏・ヨーロッパ・東欧）との関係である。インドの国際収支において、在外国民からの本国への送金はIT分野と並んで大きな割合を占めており、西側諸国との経済的関係を重視する必要性がうかがえる。もう一つが軍事的な側面である。インドは軍事兵器の国産化をすすめ、軍事産業へ進出したい考えており、既に西側ではアフリカやスリランカ、東側ではベトナムやフィリピンにインド産の戦闘機を輸出している。

(b) 中国とカンボジアの「ダイヤモンド・ヘキサゴン」協力と日本の対応について

カンボジアは、中国の「一帯一路」構想と両国間の「ダイヤモンド・ヘキサゴン」協力の枠組みの下で、中国との協力を拡大している。2000 年代半ば以降、中国からカンボジアへの援助は急速に拡大し、2010 年には中国が日本に代わってカンボジアにとっての最大の二国間援助国となった。中国はカンボジアの援助と外国直接投資（FDI）で大きなシェアを占め、カンボジア政権は中国への依存関係を強めている。

その一方、カンボジア南部のシアヌークビルから多くの中国の不動産関連企業が撤退し、数百もの未完成や未使用の幽霊ビルが増え、「債務の罠」にもがくなか、カンボジアは同国への FDI 促進のためとする 2 国間協力をベースとする経済特区構想を日本、イギリス、インド、マレーシア、タイなどに提案している。

日・カンボジア間では、2023 年 8 月、38 年ぶりに誕生したフン・マネット（HUN Manet）新首相と岸田首相（当時）は、同年 12 月に会談し、安全保障分野で人的交流や寄港等の部隊間交流を通じて関係を強化すべく、その前月の 11 月に第 1 回会合が開催された外務次官級協議に加え、防衛次官級協議を創設し、安全保障分野での協力強化を進めていくことで一致したほか、日本企業に特化した経済特区設置が提案された。この特区構想を、カンボジアと日本の 2 国間のビジネス関係からだけでなく、インド太平洋の地政学からも見据え、日本は対カンボジア政策を展開していく必要がある。

（c）太平洋島嶼における地域主義の多層性と戦略的依存について

いわゆる「狭間の国家」はドナー国を一つに限定せず、多くの依存先を細やかにバランスする外交を行うが、太平洋島嶼国はそうではない。太平洋島嶼国の伝統的ドナー国として、アメリカ、日本、ニュージーランド、オーストラリア、EU があるが、島嶼国は、条件が合えばいつでも外交関係を結ぶというスタンスである。また、ドナー国側が島嶼国からどのようなメリットを得られるのかという部分も外交関係が結ばれるかどうかを左右する要因になる。

島嶼国において、伝統的価値と西洋的・近代的価値について、価値観レベルでの対立はないが、その一方で、伝統的な価値がセイフティーネットとして近代的な価値やシステムを補完する場合もあり、常にこの 2 つの価値を共存させようという意識が島嶼国にはある。

島嶼国にとっての大きな関心は環境保全と開発である。国連総会のパレスチナ国家承認決議に反対した 9 カ国のうち 4 カ国が太平洋島嶼国であったことについては、島嶼国がパレスチナに対する高い関心があると特段感じたことはないため、何かしらの援助取引が背景にあるのではないかと考えられる。

また、島嶼国はサブシステンス・アフルエンス（原始的な豊かさ）を平和に生きていくための一つの手段として大事にしている。経済開発は基本的に住民レベルから見ていく必要があり、そのためにはドナー国は「村落」を意識しなければならない、

アフリカとの相違点については、太平洋島嶼地域には、4つの脆弱性（国土が小さい、国土が広く散在している、主要マーケットから遠い、海に囲まれている）があるため、島嶼国はアフリカのように先進国から目をつけられなかったことだろう。

日本が支援を強化すべき分野は、教育だろう。島嶼国は今後、援助に頼り続け、自立することはないと考えるためである。

不発弾処理をめぐるプロパガンダについては、中国のみならず、アメリカ、オーストラリアなども流している。

(d) ラテンアメリカにおける米中露の覇権争いについて

中南米諸国の輸出入において、米国やヨーロッパ諸国、ロシアのシェアが低下する一方で、中国のシェアは2000年以降急増しており、ブラジルやエクアドルといった石油資源を持つ国々との間で「石油債務交換（oil for loans）」（ラテンアメリカが中国に石油を輸出する代わりに、中国がローンを提供する仕組み）という形態の経済関係が構築され、ラテンアメリカ諸国の経済への長期的な影響が懸念されている。

ペルーの事例をみると、中国はペルーのインフラプロジェクトに多大な投資を行っており、独占的な使用权を有している。港ができ、通商自体は大きく拡大するとしても、その周りのインフラが十分に整備されていない状態で、現状ではペルーがその効果を十分に活用できないのではと予想されている。その一方で、チャンカイ港を経由地として大西洋側、特にブラジルと繋げ、大西洋を越えてアフリカに至るルートを構想しているため、中国はチャンカイ港建設を成功させたいと考えている。

ロシアとラテンアメリカ諸国の関係は冷戦期ほど緊密ではないが、キューバに加え、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグアなどの急進左派政権はロシアとの関係を維持しようとしている。その一方で、ウクライナ戦争勃発以来、化学肥料不足から食糧不足が懸念される事態が発生し、ウクライナなど旧ソ連地域とラテンアメリカの間に接点が生まれている。なお、肥料不足は米国やブラジル、EUの支援によって解消された。

ラテンアメリカとの関係で中国とロシアの連携については現地では認識されておらず、中国は通商とインフラ建設、資源開発投資、ロシアはキューバ、ニカラグアなど冷戦期から関係の

ある国やベネズエラなど今世紀に入って急進左派政権が誕生した国など特定の国との関係を維持している印象である。なお、2010年代はラテンアメリカでは左派政党が後退していたが、20年代に左派政権が誕生する例が増える中、政権復帰したブラジル・ルーラ大統領については、中露はBRICSという枠組みも使いつつ、それぞれ味方につけようとしているのではないか。

(e) 北アフリカ諸国の政治情勢について

北アフリカ諸国の内政は、政権の長期化と大統領・軍への権限集中という2つの傾向がみられる。アルジェリアでは、Le Pouvoir（権力を掌握したエリート）による体制維持が続いている。先日の選挙では、テブーン大統領の得票率が94.7%で圧勝している。この背景には、民主化勢力の抑圧・懐柔がされていることや、1990年代の内戦で犠牲者が10万人以上出たトラウマから大規模な抗議運動が起きにくくなっていることがある。軍と与党のFLNが政治権力の中心を掌握しており、テブーン政権下では一層、軍による政治家、経済界、治安機関、民主化勢力を抑え込む体制維持が図られている。また、チュニジアはアラブの春の唯一の成功例とされていたが、サイード大統領への権力集中が進んでいる。2021年7月、首相が解任され、議会が停止された後に、国民投票を通じて憲法が修正され、大統領権限を強化する動きからみられる。他方で、約19億ドルのIMFとの融資交渉や約10億ユーロのEUからの支援が停滞しているため、チュニジアの国内経済は苦境に陥っている。経済支援がうまくいっていない要因は、欧州側は財政支援をしようとするも、サイード大統領がそれを受け入れていないことにある。財政支援を適切に使うための制度構築とガバナンス構築を欧州はチュニジアに求めており、これをサイード大統領は拒否している。チュニジア政府全体が反発しているのではなく、サイード大統領が個人で反発している。また、サイード大統領は自分に反発する大臣が任命されないように、何度も内閣改造を行っているため、欧州による支援が進まない。

アラブの春を受けて、北アフリカ諸国は民主主義へ失望していると言える。2021年から2022年にかけて行われたArab Barometerによる大規模世論調査によると、チュニジアやリビアでは、60%以上の人々が「民主的な政権は優柔不断で問題が多い」、そして「民主主義体制は秩序と安定を維持するのに効果的ではない」に賛同または強く賛同している。アラブの春を通じて民主化を推し進めようとした国々の国民は民主主義に失望していることが見て取れる。ただし、状況は各国さまざまで、例えばエジプトのシーシー大統領は強権的で、その権力は経済や社会を含めた軍部の連携に裏打ちされていると考えるが、一方でチュニジアについては、

選挙候補者に対する立候補資格が与えられるかどうかは公然と制限されることはない。アラブの春の直後は、イスラム主義系の勢力・政党が動員力を発揮して多数の議席を取り、大統領を送り込むなどの動きが見られた一方で、現職のサイド大統領は元々大学教授であり、政治と無関係であったが、ポピュリスト的な動きにより当選した。このように、必ずしも権力集中とそれによる疑似的な選挙でお墨付きを得ること常におきているわけではなく、大統領や軍部に権力が集中し始めたのは、最近の動向だと考える。また、アルジェリアでは、2019年の選挙で、ブーテフリカ大統領が体を自分で動かさない状態で第5期目に出馬をしようとした際には、国民による大規模な抗議活動を通じて阻止するような、民主的な動きはみられた。

北アフリカ諸国の現状については、中東情勢やアフリカの角情勢と連動して、国境を越えた不安定化を拡散している。テロ組織・犯罪組織、移民、ドラッグ、武器などが北アフリカ諸国を経由して拡散している。北アフリカ諸国は、紛争、テロ、低開発、食糧危機、移民、気候変動、統治の脆弱化などが複合的に絡み合いながら不安定化を拡散させている。前出の「行動計画（2025～2027）」では、テロ対策が盛り込まれたが、テロ対策は、中国にとって非常に支援をしやすい、かつ、北アフリカからしても支援を受けやすいテーマである。アルジェリアやモロッコは、国内だけの問題だけではなく、西アフリカやサヘルのテロ対策のハブになり、テロ対策を主導したいと考え、競争をしている。

(f) グローバルサウスを取り巻く気候変動の現状と安全保障上の課題について

ロシアにとっての気候変動は、プラス・マイナス両面がある。温暖化で北極圏の水が融解することにより海を戦略的に利用することができ、埋蔵されていた原油の使用も可能になる。一方、干ばつによる麦不作や永久凍土の融解によるインフラ被害といった悪影響も受けている。

グローバルサウスがロシアの安価なエネルギーを大量購入しているが、安価に売られることで、再エネへ移行するモチベーションが下がっていることは事実だが、それによる脱炭素化の影響については、元々アフリカのように発展のためにエネルギーを必要とする国はロシア以外からでも安価なエネルギーを調達していた可能性は十分にあり、一概に測ることはできない。

COP29については、開催国の如何にかかわらず、2024年はアメリカの大統領選が控えており情勢が不透明であることから、あまり成果を期待されていない。

戦争によるマイナス影響については、近年は気候変動による難民の増加もあることから、事態の緊急性は増しているといえる。

気候変動問題をめぐるアフリカへの日本の支援の在り方についてみると、アフリカも 2035 年の排出量削減目標を設定するにあたり、2030 年よりも厳しい目標を設定することが見込まれるが、排出量の削減よりもむしろ、実際に洪水や干ばつで苦しむアフリカの人々の支援が重視されるべきであろう。

太平洋島嶼国に対する日本の対応としては、温暖化が進行した今、住み続けることができなくなる島が発生する可能性も十分にある。島嶼国地域からの信頼を得るためには、島民が住む場所を失った際に受け入れられる姿勢を示すことが求められる、

中国の CO2 削減へのスタンスをみると、中国は先進国と比べて自国は後発国だという意識があり、排出量削減も先進国に続く形で行う権利があると考えている。一方、排出量削減のための新技術開発として水素研究が進んでいる。

(g) 「日中戦略的互惠関係」の今日的意義について

2019 年の第 8 回日中韓サミットの成果文書では、「我々は、朝鮮半島の平和、安定及び繁栄を達成するために努力を行い、関係国の諸懸念に関する、関連国連安保理決議に従った、対話及び外交を含む国際的な協力並びに包括的な解決によってのみ、朝鮮半島の完全な非核化及び恒久的な平和を達成できることを強調する。中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、日本と北朝鮮との間の拉致問題が対話を通じて可能な限り早期に解決されることを希望する」とされていた。

しかし、2024 年の第 9 回日中韓サミットの共同宣言は、「我々は、朝鮮半島及び北東アジアにおける平和、安定及び繁栄の維持が我々の共通の利益となり、また、我々の共通の責任であることを再確認した。我々は、地域の平和と安定、朝鮮半島の非核化及び拉致問題についてそれぞれ立場を強調した。我々は、朝鮮半島問題の政治的解決のために引き続き前向きに努力することに合意する」と大きく後退した。

図們江開発などの中露朝の間における新たな展開を見据えていけば、中国リスクは高まる一方であり、朝鮮半島情勢や日本を取り巻く安全保障問題において日中が協力の着地点を見いだしていく可能性は極めて小さい。

日本政府は 2023 年 1 月 11 日の日米外務・防衛担当閣僚会議（2+2）で中国を「最大の戦略的な挑戦」と位置づけることに合意している。岸田首相は、2024 年 4 月 11 日のアメリカ上下両院合同会議における演説で、中国の軍事行動が国際社会全体の平和と安定にとって最大の戦略的な挑戦である、とも訴えている。にもかかわらず、近年、再び使われるようになった

「日中戦略的互惠関係」との表現を持ち出すならば、外交における日本政府のことばの軽さを際立たせ、日本政府は日本国民からの信用を失うことになる。北東アジア情勢が揺れ動いているなかで、日本政府も日本国民も「戦略的互惠関係」を持ち出した中国の野心とそれがもたらすリスクを冷静に見極めていかなばならない。

(h) 中国・アフリカ関係について

①宇宙分野

アフリカの「アジェンダ 2063」の「15 の旗艦プロジェクト」の 11 項目目には「アフリカ宇宙空間戦略」を掲げており、アフリカは宇宙開発を促進しようとしている。中国早くからアフリカの宇宙産業に積極的に参加しており、2009 年にはナイジェリアと契約を締結し、2011 年に、中国の衛星「東方紅 4 号」の技術を採用して開発したナイジェリア通信衛星

「NigComSat-1R」を打ち上げた。同衛星は、アフリカ中西部、南部、欧州中東部、中央アジアの一部をカバーしている。

中国が 2017 年に「宇宙強国」を掲げて以来、アフリカへの宇宙支援が加速化している。2017 年 12 月には、アルジェリア宇宙局が中国航天科技集团公司に発注した通信衛星「アルジェリア 1 号」が、2017 年 12 月、打ち上げられた。2020 年には、中国の航天科技集団五院が北アフリカのアルジェリアに輸出した「阿星 1 号」通信衛星と地上基地が、アルジェリアで発行された 500 ディナール紙幣に描かれている。2019 年 11 月には、スーダン初の衛星が中国から打ち上げられた。また、翌月には、中国はエチオピアに、気候変動の研究、及び農業・林業・水資源・災害モニタリングなどの分野に応用できる衛星、地上システム、衛星発射、プロジェクト育成を含むマルチスペクトルリモートセンシング衛星を提供した。エジプトとは、2023 年 6 月にカイロに衛星組立・試験センターを建設し、12 月に中国がエジプトに提供した衛星 MisrSat-2 の打ち上げに成功した。この衛星は、農業、鉱物資源の探査、地表水源の特定、気候変動が環境に与える影響の調査などで利用されている。また、同月には、中国とエジプトは中国主導の国際月研究ステーション（ILRS）での協力を含む一連の宇宙協定に署名した。エジプト宇宙庁（EGSA）は、2024 年 8 月、宇宙技術の開発を手がける香港の USPACE テクノロジー・グループとの合併会社設立を発表している。ILRS プロジェクトには、南アフリカも 2023 年 9 月加わっており、南アフリカ宇宙庁（SANSAT）が ILRS プロジェクトの実証、ミッションの実施、運用と応用、教育と訓練に協力することになっている。さらに、南ア

フリカと中国の宇宙機関は、BRICS リモートセンシング衛星群の枠組みの中で、リモートセンシングデータの交換と応用、および衛星地上局で協力することになっている。

中国がアフリカで宇宙事業に取り組んできている主な動機の一つは、中国の北斗衛星ナビゲーションシステムの採用を促進し、アメリカの GPS の主導的な地位に取って代わることである。また、IoT 時代の現在の宇宙状況監視（Space Situational Awareness：SSA）の能力を高めることにあると言えよう。中国は、2018 年 4 月 10 日に、チュニジアの首都チュニス北部の科学技術パーク内に北斗衛星測位システムの初の海外機構「中国・アラブ北斗センター」を設立した。それ以来、中国は AU やアフリカ諸国と北斗採用について議論を重ねてきている。中国がアフリカに期待しているのは、宇宙活動に関するグローバル・ガバナンスのルール策定において、「中国にとって望ましい大きな役割や行動」を AU ならびにアフリカ諸国が果たすことである。

② AI・サイバー分野

アフリカの AI 市場規模は世界シェアの 2.5% にすぎない。しかし、アフリカのデジタル化への潜在的なニーズは極めて大きいとも言える。全世界のモバイル決済額の 7 割が「サブサハラ」といわれるサハラ砂漠以南で占められている。国際金融公社（International Finance Corporation）と IFC）によれば、世界のインターネット利用者数のうちアフリカの比率はまだ 14% 程度であるが、アフリカの海底ケーブル増設などのデジタルインフラ関連投資は 2027 年までに年間 60 億ドルに達するとも見込まれている。アフリカの魅力は潜在的なマーケットや重要鉱物だけではない。「行動計画（2025～2027）」では、中国が唱える「グローバル人工知能（AI）ガバナンス・イニシアティブ（Global AI Governance Initiative：GAI）」や「グローバル・データセキュリティ・イニシアティブ（Global Data Initiative：GDI）」で中国とアフリカが協力して、GSI を確立していくことが合意されている。中国がアフリカに求めている重要なねらいの 1 つは、中国がグローバル・サウスと連係して「デジタル運命共同体」を共同構築し、中国が主導する GDI をデジタル・ガバナンスに関する国際ルール策定の中軸に据えていくことにある。中国・アフリカ間の「グリーン発展パートナーシップ行動」には、気象早期警報運用プラットフォームの構築、原子力技術平和利用プラットフォームの設立、衛星リモートセンシング・月面・深宇宙探査の領域における協力展開までもが含まれている。そこには、中国がアフリカとのグリーン協力体制を、宇宙ガバナンスのルール策定における中国への支持勢力として固めるとともに、中国の資源と権利を獲得していくことにつなげようとしているねらいがあると推察できよう。中国は、すでに、宇宙デブリの監視システムを改善する

などの宇宙交通管理の強化や、宇宙と地上の統合型の宇宙気候監視システムを構築していくことを表明してきている。そのため、国連の枠組みで国際ルールの策定に積極的に参加していくことを訴えている。

(i) 内陸アジアとの関係性について

外務省の公式見解では、中央アジアは FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の対象地域とされている。しかし、FOIP の三本柱の一つに「航行の自由」が含まれていることから、海洋国家を主な対象とする傾向が強く、内陸の中央アジアは必ずしも重視されているとはいいがたい。今後は、海洋アジアにとどまらず、内陸アジアとの重要性を積極的に訴えていく必要があることは疑いない。また、後述する「中央アジア+日本」対話・第 13 回東京対話：「中央アジア地域の地政学上の展望」において、中央アジア側から強調された点は、①日本は対中央アジア外交戦略を見直すべき、②日本は韓国などをように中央アジアを研究するための機関を現地に設立してほしい、③安全な貨物輸送を確保するためには日本とのさらなる協力が重要である、という具体的な要請であった。とりわけ、注目すべきは、中央アジアの国々がロシア・中国への依存を必ずしも望んでいるわけではなく、パートナーの多角化を模索している点にある。ウクライナ戦争以降、「我々も侵略される可能性がある」という危機感が高まり、ロシアとの関係を維持しつつも、非中露の国々との関係構築を進める動きが活発化している。ウズベキスタンの関係者からは、「日本は欧米とは異なり、押し付けがましくなく、明治維新以来の経験を踏まえたアプローチをしてくれる真の友人である」との評価も聞かれる。このような期待に日本はどう応えていくべきかを考える必要がある。

② 二年度目において、前年度に比べて進展・成果が不十分だった点はないと考えている。ちなみに、初年度における成果が不十分であった点として、①中国のデジタル、宇宙分野等の現状分析、②中国「一带一路」の最新動向、③太平洋島嶼国における中国リスク、④ロシアと太平洋島嶼地域の関係（本件については、本年 12 月に開催予定の研究会合で 2 名の外部識者をお迎えし議論する予定）、⑤グローバルサウスという言葉の位置づけ、の 5 つを挙げたが、いずれの研究課題も、すでにゲストスピーカー等をお迎えするなどし、その認識を深めている。

ただし、唯一残念だったのは、初期メンバーの小柏葉子・広島大学教授が体調不良により、本事業から離脱されたことであった。大変残念なことであるが、小柏教授のご専門である大洋

州については、畝川憲之・近畿大学教授のご専門でもあり、小柏教授が抜けた分も補ってもらえるほか、これまで様々な外部講師もお招きしているので、むしろ研究の多層化に繋げることができたと考える。

他方、次年度の課題としては、グローバルサウスの問題をより多層的に考えなければならないであろう。アゼルバイジャンで行われた第 29 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP29）は先進国とグローバルサウスの意識の乖離を如実に証明することになった一方で、世界の多くの問題はグローバルサウスの協力なしに解決できない状況が突き付けられた。さらに、中国やインド、ロシアなどが主導する新興国グループ「BRICS」などグローバルサウスと親和性が強い組織が存在し、拡大していることは、民主主義国家にとって深刻な課題である。これらのことも踏まえ、次年度はタイムリーに問題を捉え、議論し、対応策を模索したい。

● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① 的確に実施できたと考える。本事業は広いパースペクティブで始まり、事業の計画書執筆段階では、考えていなかったコーカサス、中央アジア、グローバルサウス、大洋州の連関が立体的に見えてきたことは興味深い副産物であった。二年度目の今年は、グローバルサウスの問題をより重層的に考えるべく、グローバルサウスの盟主を自称するインドをはじめ、アフリカ、ラテンアメリカに加えて、気候変動問題など重要トピックも網羅した形で研究会を設定し、重層的に理解を深めるべく研究活動を行えたことは大きな成果であった。また、これらグローバルサウス諸国の内在論理を通じて、習近平総書記が描くグローバルサウスの真の盟主としての中国像に迫るべく、様々な角度から分析を行った。

周知のとおり、習近平国家主席は、昨年 12 月「中ロ関係の維持・発展は、両国民の根本的利益に基づく戦略的選択だ」と発言するほか、プーチン大統領もまた、昨年 10 月「中露関係は『世界の安定の基盤』」と発言するなど、両国は中露同盟ともいうべき関係が続いている。とりわけ、近年、中国は「一帯一路」を通じて、グローバルサウスと称される、東南方面の太平洋島嶼国や中南米などにも接近し、従来のインフラ整備支援や経済支援に加えて、気候変動や防災といった多分野においても支援を表明している。

ロシアもまた、ウクライナへの軍事侵攻を開始してからまもなく 3 年が経過しようとしているものの、依然予断を許さない状況が続いている。ロシアと西側諸国の対立は、ウクライナ戦争が関わっていることから、この問題の解決には、引き続き相当の時間を要することが予想される。今、こうした中露による巧みな外交戦術や力や威圧による一方的な現状変更の試みは、

欧米の影響力があまり及んでいない地域、すなわち本事業で取り扱うグローバルサウスでよく見られていることは事業計画書で指摘したとおりである。

しかし、これを逆説的にいえば、現在、中国やロシアがその影響力ないし勢力圏を現在進行形で展開しているからこそ、本事業の活動を通じて、これら国や地域の内在論理をトータルに明らかにし、もって日本外交を下支えする知的貢献ができる機会であるともいえよう。

そこで、二年度目の初回研究会合では、グローバルサウスの盟主を自称するインドを深掘りするべく、その研究活動を開始した。2023 年、インドの人口が中国を抜き世界第一位となったほか、最近では G20 の議長国を務めるなど、国際社会におけるインドの発言力は増している。今日のインド外交の本質に迫ることがまずもって重要であるとの共通認識があったことは言うまでもない。

同会合では、歴史的な被支配経験から同盟関係を好まないインドは、独立後ソ連・ロシアと「持ちつ持たれつ」の関係を経済・防衛両面において築いてきた。印中ロそれぞれの思惑がある中で、インドはクアッド（四カ国枠組み）にも参加するなどバランス外交を展開している。他方、アメリカは中国の抑え込みを狙い 2017 年から Quad2.0 を始動している。フィリピンが中国の台湾侵攻を恐れて日米豪に接近している状況もあり、インドの今後の動きが注目されることが確認された。

複雑化する国際政治のなかで展開される、インドのバランス外交の最新動向を受けて、その後の第二回研究会合では、同じくバランス外交を展開する太平洋島嶼諸国をより深く分析するべく、「太平洋島嶼における地域主義の多層性と戦略的依存」と題する研究会合を開催した。その目的としては、「地域主義」という観点からオセアニア島嶼地域を眺めることに重きを置いた。ここでいう「地域主義」とは、一島嶼国内のある地方という地域にはじまり、その島嶼国自体を一つの地域として捉える見方、さらにはその島嶼国を含むオセアニア全体を一つの地域とみる見方も可能な、文脈依存的で多層的で「伸縮性」のある地域主義である。必ずしも国際社会の「常識的な」ロジックで動いているわけではないオセアニア島嶼の地域主義を紐解くことで、日本の関わり方、米中対立などの国際情勢との関わりの中での捉え方も見えてくるかもしれない、と考えたからである。

同会合では、太平洋島嶼国は「欲しい援助を出してくれる」ドナー国を支持する傾向がある。そのため、太平洋島嶼国は「欲しい援助」を求め、頻繁に外交関係を断交したり、新しく結んだりしている。特に、中国は「一つの中国政策」への支持以外の条件付けをほとんど行わないため、他のドナーに比べて魅力的な点があること。そして、サブシステンス・アフルエン

ス（原始的な豊かさ）は島嶼国の人々にとって重要であり、平和に生きていくための一つの手段として大事にされている。島嶼国のサブシステンス経済を前提とした開発が重要であることなどが確認された。

これまでの研究活動を通じて、コーカサスや中央アジアはじめ、太平洋島嶼国やアフリカといった地域においては、欧米はじめロシア、中国などの「大国」ないし「地域大国」の影響を受ける傾向が強まっていること、そしてその動向もまた多極化・分極化しつつあることが浮かびあがった。とりわけ、これら国・地域は、気候変動の影響を大きく受ける可能性が高いことから、もはや気候変動の問題は国際政治の最重要課題の一つであるとの問題意識に基づき、第三回会合を「気候変動の現状と安全保障上の課題」と題して開催した。人類にとって重大なリスクである気候変動は、人間社会や自然環境に甚大な影響を及ぼしている。国際社会は、この気候変動を食い止めるべく、2015年に温暖化対策の新たな法的枠組みとなる「パリ協定」を採択し、今後、世界のCO2排出削減において、その主要排出国である、米国、中国、インドといった国々の取組が鍵を握るなか、このタイミングで気候変動をめぐる国際政治を把握する必要があることはメンバー間の総意であった。

同会合では、太平洋島嶼国にとって、気候変動は最大の安全保障上の脅威となっているなか、日本のプレゼンスを拡大するためには、これまでの防波堤や緩衝帯の建設といった適応策ではなく、島嶼国地域からの信頼を得るべく、島民が住む場所を失った際に受け入れられる姿勢を示すことが重要であること。また、気候変動の影響がロシアに与える影響については、温暖化で北極圏の氷が融解することにより海を戦略的に利用することができ、埋蔵されていた原油の使用も可能になる一方で、干ばつによる麦不作や永久凍土の融解によるインフラ被害といった悪影響もあること。そして中国は先進国と比べて自国は後発国だという意識があり、排出量削減も先進国に続く形で行う権利があると考えている点などが確認された。

気候変動によって海面上昇の深刻な影響を受けている島国や、気候危機によって水・食糧不足の危機に直面する国々の現状や課題を認識したわけだが、気候変動に対して世界で最も脆弱な地域として、本事業でいまだ取り扱っていない地域があった。それがラテンアメリカである。国際的な研究機関である「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」もラテンアメリカが「気候変動に対し脆弱であり、その影響は大きい」と指摘しているほどだ。もちろん、気候変動の問題だけではない。中国の経済的台頭とともに、ラテンアメリカにおける中国の存在感が日増しに高まり、政治的にも影響力を拡大しつつある。多面的にグローバルサウスを考えていく際に、特に中露のラテンアメリカの進出する中、ラテンアメリカの情勢に注目することは

重要であった。また日本や米国においても、今後のラテンアメリカ政策の再構築が問われていることは疑いない。

そこで第四回会合を「ラテンアメリカにおける米中露の覇権争い」と題し開催した。そこから得られた知見については前述のとおりである。

グローバルサウスは、2050 年頃には世界人口の 2/3 を占める、あるいは米国や中国を上回る経済規模に成長すると予測されている。またアフリカの人口もさらに急増するともいわれおり、このタイミングでグローバル・サウスの一角を担うアフリカについて、より多角的な分析が必要であるとの結論に至った。

そこで第五回会合を開催することになったが、そもそも、事業計画書において当法人内部に設置された「『アフリカ政策パネル』との協働」を記載していたこともあり、本事業初の試みとして、同パネルとの合同研究会合として実施した。また、テーマについては、これまで本事業やアフリカ政策パネルでも、ほとんど議論されてこなかった地域である「北アフリカ」に焦点を当てるべくゲストスピーカーもお迎えした。その概要は前述のとおりである。

グローバルサウスは、政治的、経済的、文化的に様々な背景を有する国々の集まりである以上、その行動原理は多面的である。既述の「アフリカ」のみならず、大洋州や中央アジアでさえ一枚岩ではないことは改めて強調するまでもない。そこで、次回研究会では、本事業の看板の一つである「大洋州」について、内部の視点から島嶼国を観察することでより実像が浮かび上がってくるのではないかと考えた。そこで第六回会合では、パプアニューギニア出身のゲストと日本を代表する島嶼国の専門家 2 名をゲストスピーカーにお迎えして開催した。本会議での議論を通じて、太平洋島嶼国の将来は、ドナー国や米中ロシアといった大国や周辺国の思惑などではなく、まずもって当事国の意思が尊重されるべきであると痛感した。太平洋島嶼国の「友達はすべて、敵はなし(friends to all, enemies to none)」というバランス外交の姿勢は日本とも似た部分があり、今後の日本の行動次第では、島嶼国との関係は一層良くなるし、その逆もありえるとの結論に至った。まさに日本の主体的外交のあり方が問われる結果となった。

日本の主体的外交で思い出されるのが、中央アジア諸国との関係構築の歴史である。日本は、中央アジアが 1991 年にソ連から独立した後、中央アジア諸国と外交関係を開始し、1997 年には、橋本龍太郎首相（肩書当時）が講演でユーラシアに対する外交の重要性を訴えた。その後 2006 年には麻生太郎外務大臣（肩書当時）が「平和と安定の回廊」という価値観外交を打ち出した。さらに 2015 年には安倍晋三首相が初めて中央アジア 5 カ国をすべて訪問し、

「開かれ、安定し、自立した」中央アジアの支援を表明した。この方針は、後に「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想へと発展したことは周知の通りである。

その意味では、このタイミングで日本と中央アジアとの関係を今日的視座から再検証する必要があることは疑いなかった。そこで第七回会合を「中央アジア・コーカサス情勢と日本外交」と題し開催した。そこから得られた知見については前述のとおりであるが、中央アジアは、日本とすべての価値観を共有するわけではないが、2022年の「中央アジア+日本」対話では、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化」という点で合意を形成した。対話を通じて共有可能な価値観を広げていくことが重要である。

他方、上記定例研究会合に加えて、海外出張や国際ワークショップ、さらには公開シンポジウムなども同時並行的に企画・実施した。

海外出張については、2024年4月22日～26日に廣瀬陽子主査がアゼルバイジャンへ海外出張した。本出張の目的は、アゼルバイジャンのADA大学の国際政策フォーラム「The 6th ADA University Policy Forum“Green Vision for Azerbaijan and Beyond”」への参加要請であり、イルハム・アリエフ大統領を囲むハイレベル・ミーティング等を行った。同ミーティングの議論概要については、アゼルバイジャン大統領府のウェブサイト

(<https://president.az/en/articles/view/65580>)において、全てのやり取りが掲載されているのでご覧いただきたい。

また、国内出張に関しては、高畑洋平メンバーが5月21日、世界文化遺産登録を目指す「佐渡島の金山」で国内外の注目を集めている同島を訪れ、石田友紀・佐渡市市役所地域振興部部長らと意見交換を行った。当日は、佐渡市が推進する「多文化共生の島づくり」や「地域循環共生圏」をはじめ、世界遺産に関連した東アジア諸国間の対立などにおける課題や展望などについて縦横に議論を交わした。

さらに、事業計画書に記載した公開シンポジウムについては、まず高畑洋平メンバーが、上海国際問題研究院および早稲田大学現代中国研究所等との共催により東京で6月に実施された一般公開シンポジウム、日中対話「変貌する北東アジア国際秩序：今後の日中両国の役割」に日本側パネリストとして登壇した。当日は、李開盛・上海国際問題研究院副院長、青山瑠妙早稲田大学教授、高畑メンバー等が報告を行い、ユーラシア国際戦略環境の現状や今後の日中関係の可能性などについて率直な意見交換を行った。

また、三船恵美、畝川憲之両メンバーも、東京で7月に開催された、一般公開の国際シンポジウム「変容する太平洋島嶼地域秩序：豪州、中国、およびインドの戦略から読み解く」に日

本側パネリストとして登壇し、トーマス・ウィルキンズ JFIR 上席研究員／シドニー大学准教授やプリメシャ・サハ JFIR 客員研究員／印オブザーバーリサーチ財団研究員らと西欧民主主義と中国の対立の舞台となっている太平洋島嶼において、中国との対立による地政学的変容が、島嶼国にどのような影響を与えているのかなどについて、縦横に議論を交わした。

さらに、宇山智彦メンバーと高畑洋平メンバーは、東京で3月に開催された一般公開の国際対話、「中央アジア+日本」対話・第13回東京対話「中央アジア地域の地政学上の展望」にパネリスト等として登壇した。また、同対話には三船恵美メンバーおよびダヴィド・ゴギナシェヴィリメンバーも聴衆として参加した。当日は、中央アジア側から、アイダル・クルマシェフ・カザフスタン大統領府附属戦略研究所国際研究課長、エディル・オスモンベトフ・キルギス外務省附属外交アカデミー国際関係分析センター長など中央アジア側5名を含む、総勢200名を超える参加者との間で活発な議論を交わした。

なお、2004年に立ち上げられた本対話は、昨年20周年の節目を迎えた。この間、当法人は、中央アジアがもつ潜在力とその戦略的重要性に着目し、2015年から中央アジア諸国との対話を外務省とともに重ねるとともに、「大国間競合」ともいうべき、国家間のパワーバランスがせめぎ合うユーラシアのダイナミズムの真相に迫るべく多面的な調査研究を行ってきた。今回については、本研究会が主体となり実施したことは強調したい点である。

中央アジア側からは、ロシア、中国などの大国は、日本が2004年に提唱した「C5+1」を積極的に活用して目標を達成している。日本も対中央アジア外交戦略を見直し、「C5+1」を十分に活用してほしいなど、日本に対する期待の高さが伺えた。日本は2004年に世界に先駆けて「中央アジア+1」を提唱し、信頼できるパートナーとして行動してきた事実は疑いない。両地域のさらなる連携により、互いに経済を発展させ、市場の潜在力を引き上げ、危機に対するレジリエンスを強化することは、日本の歴史的使命であるともいえよう。

二年間の研究活動を通じて、グローバルサウスを様々な国や地域の視点から多角的に分析してきたわけだが、いずれの国・地域においても、総じて、中国、ロシア、米国などという緊張関係にある国の間で微妙な立ち位置を維持しつつ、バランス外交を展開している点において、グローバルサウスの動向が世界で注目される理由が垣間見られた。

また、日本においても、すでにグローバルサウスとの連携を強化に向けて舵を切っており、連携強化策について関係省庁で検討するべく、昨年10月に「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」（議長：内閣官房長官）を設置するなど、「グローバルサウスに選ばれる日本」に尽力している。日本としては、今後いかにしてグローバルサウスを取り込みつつ、その

プレゼンスを高められるかが重要な鍵になる。その意味において、本事業の活動の重要性とその希少性を改めて痛感した次第である。

② 他方、より厳密に言えば、事業計画書で予定していた活動の一部において、その後の情勢などにより、十分な活動ができなかった部分がある。それは、事業計画書において、2年目「日本の国会議員等を招き、海外招聘者および研究担当者を囲む『政策円卓会議（policy roundtable）』（朝食会）を開催し、日本の政治家がいかにこれら諸国に対応すべきかの理解を深める」と記載した。

しかし、2024年10月1日に誕生した石破茂新政権は、与党が過半数割れしたことで、同政権の政策運営に大きな影響を与えており、政局が不透明化している。こうした状況を踏まえ、上記「政策円卓会議」の開催時期については、石破政権に影響が出ないように、引き続き永田町の政治潮流を見極めながら実施の時期など含めて検討したい。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 情報戦と称される今日、国際関係に限らず、間違った情報や誤解を招く情報（いわゆるフェイクニュース）は溢れ続け、悪化の一途を辿っている。こうした背景には、情報発信についてのルールや基準がなく、信頼性のある情報元の所在が不透明であることと不可分ではない。今日、国際社会は一つの価値観や主義の下に収れんすることが困難な時代において、今問われるべきは、適確、冷静な分析と信ぴょう性の高い情報の提供、さらには情報の公開性の保証などが問われている。

そこで、本事業においては、以下の手法を用いて、情報の信ぴょう性および公開性の保証、さらには戦略的な発信など含め組織レベルで対応している。

具体的には、高畑洋平は当法人の広報戦略主幹が研究会メンバーとして入ることで、当法人の広報戦略の総指揮者を研究会に常駐させることで信ぴょう性および公開性の保証含めた情報発信を可能としている。

高畑は日本外交とユーラシア地域研究を専門とし、本事業のテーマにも精通しているため、各メンバーの論文やエッセイなどについては、「どのような内容の論文を、いつ・誰が・いかなる形で発信すべきか」を常に考えながら適切なタイミングで発信することが可能である。

さらに、各種論文などについては、日本語の場合は直ちに英訳を行い、英語版のウェブサイトに掲載し、海外読者向けに発信している。

例えば、最近では、本年8月9日付けに掲載した三船恵美メンバーのコメンタリー、「Japan-China Relations and Developments in Northeast Asian Affairs」が、チャタムハウスの研究者の目に留まり、同記事をガーディアン紙に推薦し、その後ガーディアンの外交編集長のパトリック・ウィントー氏から三船メンバーへのインタビューという機会が実現した。

また、当法人のウェブサイト上に本事業の活動を恒常的に発信するべく特設ページを開設し、各種研究活動の様様や各研究メンバーの紹介欄等を設けている。前者の各種研究活動の発信のタイミングについては、原則、会合開催日当日中には、ウェブサイトに掲載するとともに、その議論概要についても、会議後数日以内を目標に掲載している。

各研究メンバーの紹介欄についても、各メンバーの略歴と顔写真に加えて、各メンバーが発表した論文などが網羅的に見れるように工夫を凝らしている。すなわち、ウェブサイト上に設けた本事業の特設ページを見れば、本事業の最新の活動が確認できるほか、個々の研究メンバーが独自に情報発信するよりも、この特設ページさえ見れば、各メンバーが今何を考えているかがすぐにわかるようになっている。

さらに、当法人が政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関であることから、各研究メンバーに対して情報内容に制約がなく自由な対外発信ができる点も大きなアドバンテージであり、そこに顔写真を付けることで情報源の信ぴょう性をより高める効果もあると考える。

なお、本事業においては、広大な国・地域を対象とするため、各メンバーの研究内容が、各研究メンバーが自身の専門性だけを披露することがないよう、1) 中国とロシアの『勢力圏』競争において、その影響を大きく受ける地域として、中央アジア、コーカサス、大洋州地域を取り上げること、2) この『勢力圏』については、歴史的な支配地域を基礎とし、国家や国際法あるいは現下の国際関係などが複雑に絡み合って成り立つものであり、その時代に応じて、適正に考察されるとともに、自国の外交政策に活かされるべき概念でなければならない、3) 単にこれら地域動向を把握するというだけでなく、その過程において、中露接近がもたらす（潜在的なものを含め）リスクとオポチュニティの両面（主に政治、経済、軍事、文化等）を再評価する。そして、これら現状を踏まえた上で、日本の強み・弱みを把握しつつ、日本の強靱な総合力確保に向けた課題と展望を模索する、という問題意識を踏まえたうえで、メンバーの専門分野を切り口として執筆をお願いしている。

また、こうした取り組み以外にも、毎月末には、「メールマガジン（日本語版）」または「E-letter（英語版）」を国内1万人、国外1万人の計2万人にニュースレターとして、恒常的な情報発信を行っている。このウェブサイトとニュースレターの二刀流により、読者は主体的に本事業の研究成果を得ることができるほか、見落としを防ぐことも可能となる。

なお、「戦略的な発信に意を用いているか」について、当方が考える発信における「戦略的」とは、定性的（発信の質）かつ定量的（発信数）視点に基づき大局を見ながら行うアプローチであると考えている。本事業の研究成果の「質」に関していえば、既述のとおり、現時点で日本の論壇のトップランナーである各メンバーが、書き下ろしでコメンタリーを執筆しているほか、各会合メモについても、全メンバーの内容確認を経て、世に放っている。また、日本で書かれたものについては、同時に英訳作業を行い、英語圏の読者に対しても発信を行っている。英訳については、より正確性を期すため、すべての英語の成果物に対して、ネイティブチェックを導入している。

また、本年度については、より世論のニーズに即した企画や情報提供体制を構築するべく、シンポジウムに参加された方々を対象に、アンケート調査を実施し、第三者の目から企画の問題点や、今後世論が知りたい情報等に関する調査・集計を行った。

アンケート実施の概要は以下の通りである。

(a)実施日：2024年6月4日

(b)会合名：日中対話「変貌する北東アジア国際秩序：今後の日中両国の役割」

(c)回答者：42名（対面参加者）

(d)集計結果分析：

■参加者42名のうち、有効回答数は19名と約45%であった。

■年代は60代が最も多く6名、次いで70代が4名、50代が3名、30代と80代以上が各2名、20代と40代が各1名、10代が0名となっており、10代や20代という若年層は1割弱にとどまり、30代～80代以上が19名9割強を占め、回答者の世代が高い年齢に集中している。

■性別を尋ねたところ、18名から回答を得た。回答は、男性が15名、女性が3名、無回答1名となっており、男性が8割強を占めた。

■Q3「当フォーラムのイベントに参加したのは何回目ですか。」という質問に対し、1回目が8名、次いで3-5回目が6名、5-10回目と15-20回目が各2名、20回以上が1名、2回目と10-15回目が0名となっており、本対談は継続的に当フォーラムのイベントに参加して

きた参加者の関心を維持しつつも、新しい参加者の関心を引きつけることができたと言える。

■Q4「本対談についてご満足いただきましたでしょうか。」という質問に対し、18名から回答を得た。回答は、「満足」が10名、「やや満足」が8名となっており、「どちらともいえない」という回答以下の評価が無いことから、本対談の満足度は高いものであったと言える。

■Q5「本対談は、どのようにして知りましたか。(複数回答可)」という質問に対し、メルマガが10名、ウェブサイトが5名、友人・知人の紹介が3名、その他が2名であったことから、本フォーラムによる広報活動が有効に機能していることがうかがえる。なかでも、メルマガはウェブサイトの2倍を占めており、いっそう効果的な広報活動であったと言える。

■Q6「今後、当フォーラムで取り上げてほしいテーマやトピック等のご希望がありましたら教えてください。(自由記述)」という質問に対し、6名から回答を得た。回答では、日中韓関係や台湾問題の安全保障や経済に対する影響といった、日本との地理的近接性に基づく関心が提起された。また、現在中国と対立関係にあるアメリカとの関係性のほか、中国の海洋進出が進むインド太平洋、インドを取り上げてほしいとの声があった。他にも、現在紛争が進行する中で広く世界の関心事項にとどまっているロシアやイスラエルについて、そのダブルスタンダードについて聴講したいとの言及があった。

■Q7「その他にご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお聞かせください。(自由記述)」という質問に対し、9名の回答を得た。回答では、今度のような日中対話の機会の重要性を認識しており、再度このような機会を期待する声や、中国側の登壇者の言辞が型にはまったものであるように感じられ、一步踏み込んだ具体的な話を聞きたいと希望する声があった。

上記参加者による貴重な声の数々は、次年度の事業計画に活かしたい。

② 現行制度では、日本語と英語の二言語で情報発信を行っているが、今後は、必要に応じて中国語、ロシア語等も取り入れ、より効果的な情報発信に努めたい。

また、各研究メンバーによる論文執筆などについては、あくまで各個人の裁量にゆだねられており、本事業全体としての情報発信量は精力的に行われているものの、各メンバー間における情報発信量には差が出ているので、この点は次年度の課題としたい。

他方、留意すべき点として、例えばロシアによるウクライナ侵攻においては、各 SNS 上でフェイクニュースや不正確な情報が拡散している現状があり、本事業では、各 SNS 上の対外発信について、メンバー間でも議論を重ねて引き続き慎重に実施したい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 既述のとおり、本事業メンバーに当法人の上席研究員兼広報戦略主幹の高畑洋平を加えることで、本事業における信ぴょう性および公開性の保証含めた情報発信を可能としている。

また、同氏は長年、ユーラシア地政学を軸に研究プロジェクトに携わって経歴を有しており、本事業のテーマについても精通しているため、各メンバーの論文やエッセイなどについては、「どのような内容の論文を、いつ・誰が・いかなる形で発信するべきか」を常に考えながら適切なタイミングでの発信を心がけている。

また、各種論文などについては、日本語の場合は直ちに英訳を行い、英語版のウェブサイトに掲載し、海外読者向けに発信している。

例えば、「補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報」については、最近だと、本年 8 月 9 日付けで掲載した三船恵美メンバーのコメンタリー、「Japan-China Relations and Developments in Northeast Asian Affairs」が、チャタムハウスの研究者の目に留まり、同記事がガーディアン紙に推薦され、その後、ガーディアンの外交編集長のパトリック・ウィントー氏から三船メンバーへのインタビューが実現した。

さらに、当法人のウェブサイト上に本事業の活動を恒常的に発信するべく特設ページを開設し、各種研究活動の様態や各研究メンバーの紹介欄等を設けている。前者の各種研究活動の発信のタイミングについては、原則、会合開催日当日中には、ウェブサイトに掲載するとともに、その議論概要についても、会議後数日以内を目標に掲載している。

また、「セミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか」について、その成果は以下のとおりであった。

まず、2024 年 4 月 22 日～26 日に廣瀬陽子主査がアゼルバイジャンへ海外出張し、アゼルバイジャンの ADA 大学の国際政策フォーラム「The 6th ADA University Policy Forum“Green Vision for Azerbaijan and Beyond”」に参加し、イルハム・アリエフ大統領を囲むハイレベル・ミーティング等を行った。同ミーティングの議論概要については、アゼルバイジャン大統領府のウェブサイト (<https://president.az/en/articles/view/65580>) に全てのやり取りが掲載されるなど、日本の声をアゼルバイジャン政府に届けることができた。

次に高畑洋平メンバーが、上海国際問題研究院および早稲田大学現代中国研究所等との共催により東京で 6 月に実施された一般公開シンポジウム、日中対話「変貌する北東アジア国際秩序：今後の日中両国の役割」に日本側パネリストとして参加したが、その会議のもようが、2024 年 6 月 4 日付け毎日新聞ウェブサイトと 2024 年 6 月 5 日付け上海国際問題研究院の SNS にそれぞれ掲載された（詳細は 3-1 の 96 頁参照）。

最後に、三船恵美、畝川憲之両メンバーが日本側パネリストとして参加した、一般公開の国際シンポジウム「変容する太平洋島嶼地域秩序：豪州、中国、およびインドの戦略から読み解く」では、その海外側パネリストである、トーマス・ウィルキンズ JFIR 上席研究員／シドニー大学准教授とプリメシャ・サハ JFIR 客員研究員／印オブザーバーリサーチ財団研究員とオフレコ含め意見交換を行った。また、海外側パネリスト 2 名は、いずれも当法人の在外研究員であり、ウィルキンズ研究員からは、報告を受けての豪州のアジア太平洋地域戦略に関するコメントが寄稿されるなど、次年度に繋がる関係が構築されている。

② ウェブサイトだけでなく、機動性の高い SNS（フェイスブック、X 等）を用いた広報の活用についても、メンバー等で研究を重ねて、活用できるところは積極的に活用していきたい。また、次年度、一般公開シンポジウムなどを開催する場合は、メディアとの協力関係をより強化し、内外の世論形成に向けた発信を強化していきたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 当法人は本事業専用のウェブサイトを作成し、ウェブサイトを通じて研究にかかる諸活動の広報につとめている。またその内容を登録者 1 万人の日本語メールマガジンでも配信し、

季刊誌『日本国際フォーラム会報』でも記事にとりあげている。研究活動の更新も速やかであり、研究活動の実施後、即日に概要を、数日以内には議事録を掲載している。また、報告者本人が執筆する研究会報告をとりまとめたコメンタリーも速やかな掲載を実現している。

さらに、既述のとおり、本年6月4日開催の日中対話「変貌する北東アジア国際秩序：今後の日中両国の役割」においては、本イベントに参加された方々を対象に、アンケート調査を実施し、第三者の目から企画の問題点や、参加者の外交・安全保障に関する理解増進や反響を視覚化させることに一定の成果を挙げている。

② 次年度については、オンライン会合含めて、アンケート調査の実施頻度を高め、より国民世論の声を抽出し、日本外交の一助になるようつとめたい。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①

②

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①

②

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① まず本事業のコアメンバー8名のうち、主査を含む3名と4割弱が女性であり、2名が北海道、広島の地方在住者であり、1名が調査対象国の一つであるジョージア出身者である。外部有識者メンバーを入れた全体でも、若手研究者、女性研究者共に3割弱、地方在住者が5割以上となっている。

また、本年度における外部ゲストにおいても、5回の定例研究会合のうち、5会合すべてにおいて、「若手、女性、地方在住研究者」のいずれかに該当する識者をお迎えしているほか、2回開催した一般公開シンポジウムにおいても、青山瑠妙早稲田大学教授やプリメシャ・サハ氏といった女性の研究者をパネリストとしてお迎えしている。さらに、本事業の女性アシスタント3名においても、当法人にて大学生の研究助手やインターンをその補佐業務に従事してもらっている。その具体的な活動内容としては、(a) 各会合のメモ作成、(b) 各メンバーの論文のたたき台となる英訳作業、(c) 研究会合準備業務などである。

② 敢えていうならば、本事業の女性アシスタント3名についても、各自の興味関心のあるテーマや分野に関する簡単なエッセイを執筆してもらうなど、本事業トータルで一層の発信力強化につとめたい。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

① 本事業において、各種研究会合などの企画・運営に関しては、廣瀬主査と補助事業者でもある高畑メンバー間で意見のすり合わせを行い、ある程度の基本認識が醸成できたタイミングで、メンバーとも共有し、様々な意見やコメントなどをふまえ、具体的な活動に移っている。各定例研究会合の開催方式として、(a)開催時間は最長60～90分、(b)形式は原則オンライン、(c)冒頭テーマ設定の位置づけの説明、(d)外務省などオブザーバー参加、などを行い、参加への障壁を低く設定するとともに、残り1分に至るまで有意義な議論ができる仕掛け作りを行っている。そして、これら日々のプロセスがもたらす有機的な作用としては、メンバー間の一体感を生み出すとともに、同メンバーが同じ方向を目指し、目標の達成に向けて一丸となって進んでいっていると確信している。

また、対外発信についても、既述のとおり、本事業の特設ページを新設し、そのなかで、各種発信を行っているほか、共通の執筆方針をメンバー間で確認し、さらには特設ページ内にも本事業の意義や目的も大々的に記載されている。

本事業では、メンバー間で共通の分析枠組みを念頭におきつつ、同じ目的意識を有しながら各種研究活動を行っているので、分散的な個人研究にはならない（なりづらい）と確信している。

② 各研究メンバーによる論文執筆などについては、あくまで各個人の裁量にゆだねられており、本事業全体としての情報発信量は精力的に行われているものの、各メンバー間における情報発信量には差が出ているので、この点は次年度の課題としたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 本事業メンバーであり補助事業者でもある高畑は、2015年の「中央アジア＋日本」対話のサイドイベントのシンポジウムから外務省欧州局と付き合いがあり、日々緊密なコミュニケーションを構築しながら今日に至っている。2023年開催の「中央アジア＋日本」対話・第12回東京対話：「中央アジア・コーカサスとの連結性」においても、本対話の企画段階から、欧州局と緊密に連絡・調整などしながら実施した経緯がある。さらに、本対話では、欧州局からの要請で、急遽対話の報告書を作成するなど、先方のニーズに対しても迅速に対応できる体制ともいえるべき相互信頼が構築されている。

また、2025年3月に開催予定の「中央アジア＋日本」対話においても、その成功に向けてすでに関係者間で調整が始まっている。

さらに、本事業においては、会議終了後数日以内には各種会合メモなどをウェブサイトに掲載しており、当日欠席あるいは参加できなかった外務省関係者などからも「迅速でためになる」といった声が届いている。

また、外務省総合外交政策局とも、本事業における各種会合の案内窓口として定期的にコミュニケーションを取っている。なお、政策提言については、3年度目の作成を予定しているので、ここではその評価については割愛する。

② 上述の欧州局や総合外交政策局に加えて、アジア大洋州局や中東アフリカ局といった他局などともコミュニケーションを一層強化していきたい。

● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
① 当法人のウェブサイト上に本事業専用の特設ウェブサイト（日英版）を開設し、日英版の両方に研究目的、主査・メンバー一覧を肩書、写真、略歴とともに掲載している。また、特設ウェブサイトでは、活動概要（研究会合、ワークショップ、意見交換、シンポジウム等）を、登壇者の確認のとれた議事録（メモ）や動画とともに、会議終了から速やかに掲載している。そのほか、研究成果としてコメンタリーも随時掲載している。 ② 各研究者個人の連絡先については、個人情報の観点から公開していないが、外部から個別の研究個人宛の問い合わせも多く、今後より迅速に研究者個人と連絡がとれる方策を探索していきたい。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① ②
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① ②
（３）補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。
①当法人では、研究主幹が予算全体の配分・管理を行い、経理担当者が支出の適正性を判断し、理事長および総務主幹が実際の支出を承認する。当法人の会計顧問である公認会計士の嶋田治夫氏が、事務処理マニュアルに沿った執行の適正性を担保している。 ②
３－１ 事業の実施状況・成果 ※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

1. 基礎的情報収集・調査研究

（1）研究会合の開催

本事業では、これまでに7回の研究会合を実施した。

① 第1回研究会合

- ・ 日 時：2024年5月16日（木）午後5時半—午後6時半
- ・ 形 式：ZOOMによるオンライン会合
- ・ 出席者：28名

〔外部講師〕 堀本 武功 国際政治学者／岐阜女子大学客員教授

〔主 査〕 廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員

〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授※

遠藤 貢 東京大学教授

畝川 憲之 近畿大学教授

ダビッド・ギナシェヴィリ 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員

高畑 洋平 JFIR 常務理事・上席研究員*

三船 恵美 駒澤大学教授／JFIR 上席研究員

〔外務省等〕 18名

〔J F I R〕 渡辺 繭 理事長

伊藤和歌子 常務理事・研究主幹

・ 概 要：

堀本講師より報告「台頭するインドとその展望」

1) 大国化する経済

現在世界最大の人口を誇り 2027 年には世界第 3 位の GDP も見込まれるインドだが、その人口ボーナスも 2040 年頃には消滅するとの見方も示されており、中国と同様に「未富先老」、すなわち少子高齢化の兆しが既に始まっている。GDP に占める各産業の割合について、モディ首相は 2014 年の首相就任時に「Make in India」を掲げ、GDP に占める製造業の比率を 25%まで引き上げるとしたが、世銀データでは、2022 年の比率は 13.3%で、中国(27.7%)よりもはるかに低い結果となっている。就業調整機能として注目される農業も、その GDP に占める比率は独立時に半分だったものが、2011 年には約 3 分の 1 にまで減少している。インドの GDP を成長させている要因は IT 関係等の第三次産業であるが、その性質上、労働人口を吸収することは難しく、人口増に雇用創出が追いつけない状況がある。今後も農業、第二次産業の立ち後れという課題を抱え続けていくことが見込まれる。

こうした状況下で、貧富の格差が拡大している。1 人当たりの名目 GDP 国別ランキングでは、ルクセンブルグが首位、日本は 34 位、インドは 144 位で 1 人あたり 2500 ドルという結

果となっており、中国の 12,670 ドルと比較しても遅れをとっている。インドの中立的雑誌である『India Today』誌が 2024 年 2 月に実施した Mood of the Nation では、モディ首相の失政として、1 位インフレ 24%、2 位雇用 18%と発表された。私と農村研究家のサイナート氏の中央公論（2024 年 1 月号）による対談においても、人口に対する雇用不足、低所得が続く農業問題が強調された。

さらにこの問題の構造的な側面に注目すると、Crony Capitalism（縁故資本主義）が見えてくる。縁故資本主義とは、資本主義の根幹となる市場経済による効率的な資源配分、競争力の向上、技術革新を阻害する一方で、特定階層による経済支配を固定化することで経済的格差を助長する、政府官僚や政治家と大企業との癒着による経済支配である。The Economist が 2023 年 5 月 2 日に発表した Crony Capitalism（縁故資本主義）指数によると、43 ヶ国中インドは 10 位となっており、政府高官や大企業、富農が権力構造の一端を担い、国家運営を有利に進めている現状がうかがえる。この問題は 1947 年のインド独立後から 1980 年代も抱えていたが、1990 年代以降の経済自由化により拍車がかかった。この代表的な人物として、インドの新興財閥アダニ・グループ創業者のアダニ氏が挙げられる。アダニ氏はグジャラート州出身のモディ氏と同郷であり、2011 年同州の州首相を務めていたモディ氏と結びついて財を成したとされる。

2) 権威主義化するインド政治

上記のような内政の結果、インド政治において権威主義化が懸念されており、近年、2 つの顕著な特徴がある。1 つはインドのヒンドゥー至上主義を強調する動きだ。インドの宗教構成はヒンドゥー教徒約 80%、ムスリム約 15%である。ネルーなど国民会議派は、政教分離主義を強調し、多民族国家であることを前提に「多様性の中の統一」をスローガンとして掲げてきた。対照的に、現在国政与党を担っているインド人民党は、その母体が民族義勇団であり、インドはヒンドゥー国家であることを主張する。2002 年、当時モディが州首相を務めていたグジャラート州において約 1000 人のムスリム虐殺事件が発生しており、この事件へのモディ州政権の関与も報道されている。

このような動きの中で、以前よりインドが表明してきた「世界最大の民主主義国」というかつての立場が揺らいでおり、世界各国の研究機関によってインドの民主主義度・自由度が低下しているとの調査結果が報告されている。（米フリーダムハウスによる『世界自由度報告』（2021 年）において、インドは従来の自由から一部自由へ格下げとなった。The Economist (EU) による調査でも、インドの民主主義度は 2014 年の 7.92 から 2020 年には 6.61 に引き下げられた。また、スウェーデンの独立機関 V-Demo は、2022 年報告でインドの政治状況を「選挙独裁」に分類した。さらに、Index RSF（国境なき記者団）による「報道の自由」指標（180 カ国）では、2019 年の 140 位から 2023 年には 161 位まで後退している。）特に報道機関の規制について、国外の報道機関に対し、都合の悪い報道をした場合はインド政府傘下のプレス局が発行する記者証を剥奪するなどの抑え込みが行われている。その背景には、国内の新聞媒体についてもその運営は政府公告による補助金に依存している状況がある。

2014 年から与党となったモディ政権は、主要政策として、ムスリムの多い州を廃止し連邦直轄にするなどヒンドゥー至上主義・アンチムスリム政策を推進してきた。また、2018 年から Electoral Bond（選挙債）と呼ばれる制度が導入された。この制度は、SBI（ステート・バンク・オブ・インド）の債権を個人が匿名で購入して寄付することができ、かつ受領政党はその用途を開示する必要がないという特徴を持つ。2024 年に最高裁による違憲判決が下されるまで、19 億 US ドルという巨額になり、その半分以上がインド人民党に渡っている。さら

に、最高裁判事の任命に介入するなど行政による司法の介入も行われた。その他、コロナウイルスを理由とした国勢調査の未実施などの問題があり、インドの統計への信頼度の低下を招いている。

2019年の第17次総選挙では、543議席中友党も含めて353議席を獲得したインド人民党だが、2024年には第18次総選挙が控えており、インド人民党がどの程度の差をつけて勝利するのか1つの焦点になっている。

3) インド外交－戦略的自律外交・実利外交

インドは非同盟外交期、印ソ同盟外交期、ソ連崩壊による外交模索期を経て、2000年代からシン政権期からモディ政権期に戦略的自律外交を掲げるようになった。しかし、その実態はウクライナ戦争下にロシア産の原油を輸入することで原油輸入コストを大幅に削減するなど、実利外交ともいえる動きを見せている。また、1990年代からの経済自由化や人口ボーナス期、その地政学的な利点に基づくグローバルサウスの盟主としての立場を強調し、G20の議長国も務めている。

その歴史的な被支配経験から同盟関係を好まないインドは、独立後ソ連・ロシアと「持ちつ持たれつ」の関係を経済・防衛両面において築いてきた。印中ロそれぞれの思惑がある中で、インドはクワッド（四カ国枠組み）にも参加するなどある種のバランス外交を展開している。

また、米中の覇権争いに関して、インドのクワッドへの寄与度が注視されている。アメリカは中国の抑え込みを狙い2017年からQuad2.0を始動している。フィリピンが中国の台湾侵攻を恐れて日米豪に接近している状況もあり、インドの今後の動きが注目される。

日印関係について、インドはマウリヤ朝時代から実利論が提唱されていた過去を持ち、現在、実利優先とともとれる外交を展開している。また、その外交は上下観（カースト観）に基づくものである。そのため、インドが2027年には日本のGDPを上回るなど今後国力が逆転する日印関係において、従来のような関係を続けていくかが注目されている。中国との国境紛争を抱えるインドは、基本的に日本との関係を維持すると見込まれるが、今後、印米が接近すると日本に対してアメリカ経由で圧力をかけることも考えられる。一方でインドに対する南アジア諸国のイメージが低下している現状もあり、インドが焦りを感じている可能性もある。

4) 結び

インドの大まかな流れとして、これまでは、1947年インド独立から1980年代までを前期、1990年代以降を後期とする見方が示されていたが、2024年の選挙結果次第では、80年代までをIndia1.0、90年代以降をIndia2.0、続投するモディ政権をIndia3.0とみる可能性もある。さらに世界的な多極化状況下で民主主義・リベラリズムの後退も見受けられている。大国化し、経済力をつけたインドの影響力を踏まえ、過小評価・過大評価することなく、今後の動きに注目していく必要があるだろう。

（編集部注：インドの総選挙が2024年6月に実施され、インド人民党は過去二回の総選挙で維持してきた単独過半数を維持できず、与党連合全体で過半数を維持し、第三次モディ政権が誕生した。）

質疑応答

質問イ：旧ソ連諸国ではロシアとの軍事同盟が危うくなっていることを背景に次の軍事的協力者を探しているが、インドのユーラシアにおける軍事的な存在感は高まっているか。

（廣瀬主査）

回答イ：2つの側面から見る必要がある。1つはインドと西側の国々（イスラム圏・ヨーロッパ・東欧）との関係である。インドの国際収支において、在外国民からの本国への送金はIT分野と並んで大きな割合を占めており、西側諸国との経済的関係を重視する必要性がうかがえる。また、対中国・対アメリカへの牽制という意味においても、インド以西諸国との友好関係は重視される。しかしその道筋をパキスタンに阻まれている現状があり、インドーイランーアゼルバイジャンーロシアをつなぐ南北回廊の建設が動き始めている。もう一つが軍事的な側面である。インドは軍事兵器の国産化をすすめ、軍事産業へ進出したい考えだ。現在外資技術を導入する場合、その条件として国産化許容を要求しており、インドを代表するアダニ財閥・リライアンス財閥が軍事産業に意欲を見せている。既に西側ではアフリカやスリランカ、東側ではベトナムやフィリピンに国産の戦闘機を輸出している。（堀本講師）

質問ロ：南北回廊について、ロシアも中央回廊に対抗できるルートとして熱心に推進している。地政学的な観点から、インドとロシアは協調できる関係にあるのか。（廣瀬主査）

回答ロ：インドも、南北回廊を中国の一带一路構想に対抗できるルートであるとして実現を切望している。（堀本講師）

質問ハ：インドが採るプラグマチズムについて、長期的な戦略に基づくものか、プロジェクトごとの利益に基づくものか。（ゴギナシュヴィリメンバー）

回答ハ：インドは、自国にとって経済的・外交的にプラスになるかによって判断している。そのため、諸国のインド外交に対する信頼は疑問視される。また、インドの経済力・技術力もまだ十分でなく、インドが自国にとってどの程度ポジティブファクターになるかという点も疑問視されている。（堀本講師）

質問ニ：ガザ地区の混乱に乗じてソマリア沖の海賊が活動を活発化させた際に、インドの海軍が出動し、拿捕された船舶から船員を救出したという報道を見かけた。この行動の理由や背景は何か。（遠藤メンバー）

回答ニ：インドは資源の潤沢なアフリカに注目している。インドは旧英領であった国々を中心に約300万人もの在アフリカ・インド国民を有しており、こうした歴史的な遺産を有効活用してアフリカでの活動を拡大したい考えだ。これは自国の為であるとともに中国に対抗するためでもある。現在はアメリカが1つの大きな拠点だが、これをアフリカ、中東においても進める意欲を見せている。（堀本講師）

質問ホ：（現在インドが中国の「一带一路」に対抗する狙いをもつ国際南北輸送回廊（INSTC）もやがては中国の一带一路と接続されることになる」と中国の著名な専門家が論じている記事を見た）INSTCメンバー間におけるロシアの発言力と影響力を考えれば、インドがCPECを警戒しているほど、中国側はINSTCを警戒していないし、警戒する必要もない。いずれは、INSTCと「一带一路」が接続することになるのではないか。（三船メンバー）

回答ホ：インドとイランの関係は非常に良好である。インドは外交においてタイムスパンが長く、現段階で南北回廊の実現が厳しくとも、イランをはじめとする中東・西側において権益を拡大していくように進めていくことは確実だろう。（堀本講師）

質問ヘ：インドはRCEPやCPTPPといった国際的なレジームに入ることでさえできず、ルールメーカーにはなれないといった点を踏まえ、どのようにグローバルな大国として台頭していこうとしているのか。（三船メンバー）

回答ヘ：現状、インドはルールメーカーではなくルールフォロワーである。しかし、イン

ドは国連安保理入りも諦めておらず、これが実現した場合、ルールメーカーになる可能性もある。国際的な多極化状況を有利に活用し、今のうちにできる限り国力を増強したいという基本的な姿勢があると見ている。（堀本講師）

質問ト：インドにおける気候変動の影響、それにとまなう経済的・政治的リスクはどのようなものか。（高畑メンバー）

回答ト：インドでは気候変動によりヒマラヤ山脈の氷河が融解し農業生産や水資源の問題が生じるなど、その影響を大きく受けている。しかし、現在のインドのエネルギーの約7割は石炭を用いた火力発電が占めており、このシステムを変更するまでには至っていない。

（堀本講師）

質問チ：インドと安倍元総理の関係は強固なものだったが、日印関係を強化するために岸田政権が対インド関係において具体的にすべき対策や取り組みはあるか。（高畑メンバー）

回答チ：インド自身の立場、日米関係、印米関係が変化する中で、日本の対インド関係は非常に難しくなる。インドの日本との関係の柱は対中政策であるため、当面の問題は台湾問題である。（堀本講師）

質問リ：インドとイランの間でチャバハール港のリースに関する10年間の協定が調印されたという報道があった。しかし、INSTC（南北輸送回廊）はイラン・アゼルバイジャン内で鉄道が繋がっていないという現状がある。この鉄道整備にインドが今後協力することは考えられるか。（外部参加者）

回答リ：大いに考えられる。インド国内の新聞でもINSTCが動き出したという報道がされた。しかしイランとの関係についてはアメリカとの関係から慎重にならざるをえず、具体的な援助についての方針は固まっていないような印象を受ける。インドは関心をもって南北回廊に取り組んでいるという姿勢を示しているのではないか。（堀本講師）

② 第2回研究会合

- 日時：2024年5月30日（木）午後1時～午後2時半

- 形式：ZOOMによるオンライン会合

- 出席者：29名

[外部講師]	関根 久雄	筑波大学教授
[主 査]	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授/JFIR 上席研究員
[メンバー]	宇山 智彦	北海道大学教授
	遠藤 貢	東京大学教授
	畝川 憲之	近畿大学教授
	ダビッド・ギンズバリー	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	高畑 洋平	JFIR 常務理事・上席研究員
	三船 恵美	駒澤大学教授/JFIR 上席研究員
[外務省等]	19名	
[J F I R]	渡辺 繭	理事長
	伊藤和歌子	常務理事・研究主幹

- 概要：

関根講師報告「太平洋島嶼における地域主義の多層性と戦略的依存」

北太平洋地域、ミクロネシア地域では戦後の歴史的経緯からアメリカが最大のドナー国と

なっているため、アメリカは政治経済の両面において影響力を持ち続けている。アメリカは、この地域のパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島と自由連合協定を結び、財政支援を初めとする経済援助、あるいは教育などの社会開発分野において手厚い支援を行っている。また、マーシャル諸島にはアメリカ軍の弾道ミサイル防衛試験場があり、その租借料は、マーシャル諸島政府の主要な歳入減の一つとなっている。

一方で、赤道から下のミラネシア、ポリネシアでは、オーストラリアとニュージーランドが主要なドナー国だ。特にオーストラリアは独立後のこの地域の島嶼国に対して政治的経済的に非常に大きな影響を持ち続けてきた。

しかし、2000年以降、主要ドナー国と島嶼国との関係に変化が現れている。その要因は3つある。第1に、気候変動などの環境問題が国際社会で注目される状況の中で島嶼国がその被害者として主体的にアピールするようになった。第2に、太平洋島嶼国が持っている広大な排他的経済水域（EEZ）における水産資源や海底鉱物資源の価値が高まった。第3に、中国が太平洋島嶼地域への積極的な進出を始めた。

<太平洋島嶼地域と中国>

中国は、2006年4月にフィジーで「中国・太平洋経済開発フォーラム」を開催し、中国の友好国に対する経済協力を積極的に進める姿勢を示した。またその後、フィジー首相の訪中、パプアニューギニア（以下、PNG）首相の訪中、習近平国家主席のフィジー訪問、トンガ国王の訪中、ハイレベルによる相互訪問が行われた。更に、中国艦艇がPNG、バヌアツ、トンガを訪問し、中国からPNG、フィジー、トンガに対して武器供与するなどの軍事援助など、太平洋島嶼国と中国の関係は強化されていった。

このような中国の行動の背景として、海洋資源の確保、台湾問題、地政学的観点からみた太平洋島嶼地域の戦略的重要性が考えられる。ツバル、マーシャル、パラオの3カ国が台湾と外交関係を結んでいる。台湾を牽制する意味で、中国はこれらの国に開発援助を伴う外交攻勢を積極的に仕掛けていった。

2019年9月、ソロモン諸島は台湾と断交し、新たに中国と外交関係を結んだことで、中国と島嶼国の関係は注目されるようになった。また、パラオやマーシャル諸島など、中国と外交関係をもたない島嶼国も中国との経済関係は密接になっている。

<中国から台湾へ、台湾から中国へ>

太平洋島嶼国は「欲しい援助を出してくれる」ドナー国を支持する傾向がある。そのため、太平洋島嶼国は「欲しい援助」を求め、頻繁に外交関係を断交したり、新しく結んだりしている。特に、中国は「一つの中国政策」への支持以外の条件付けをほとんど行わないため、他のドナーに比べて魅力的だ。例えば、ナウルは元々台湾との外交関係を重視していたが、2002年には都合の良い援助をしてくれた中国側につき、更に、2005年には台湾、2024年には再び中国へと支持する国を変えている。また、トンガ、マーシャル諸島、キリバス、ソロモン諸島も同じように支持する国をドナー国の条件によって変えている。

<「伝統的な」ドナー国>

オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、日本といった太平洋島嶼国の伝統的なドナー国は、このような太平洋島嶼国の中国への乗り換えを受けて、それまで以上に積極的にこの地域への援助を増やす姿勢を見せている。例えば、2022年6月には日本、アメリカ、イ

ギリス、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国で、太平洋島嶼地域の支援に向けて新たな枠組みとして「青い太平洋なパートナーシップ」を設立した。この枠組みは中国への牽制、より透明性の高い効果的な支援を目指している。また、ソロモン諸島が中国と国交樹立した1年後の2022年9月にはアメリカが太平洋地域の優先課題に応えるための「アメリカ太平洋パートナーシップ戦略」を打ち出し、昨年9月にはそれをさらに強化する援助計画を発表している。米中対立という現在の国際社会における大きなパワーポリティクスのうねりの中に、圧倒的な弱者としての太平洋島嶼国は、如何に効率的かつ自律的に開発援助を引き出しうるかが最重要課題である。島嶼国は、援助を得られれば、付き合う相手はアメリカでもオーストラリアでも中国でもどこでも良いと考えている。

＜サブシステンスを生きる＞

ソロモン諸島では圧倒的大多数の人々が村落社会に住んでいる。全国の土地面積の約84%は親族集団単位で所有され、個人所有の土地は少ない。これらの土地は伝統的システムに従って相続され、受け継がれてきた土地で農作業、漁撈、森林利用など、「生命の維持や生存のための活動」を行っている。このような経済状態を、サブシステンス(subsistence)経済と呼ぶ。サブシステンス経済の基本的な構成要素は、レント(rent)、産業(industry)、サブシステンス(subsistence)の3つである。レントには、開発援助、在外家族・親族からの送金、入漁料などが含まれる。また、産業には、農業、水産業、観光、鉱業、小規模ビジネスが含まれる。多くの島嶼国の人々がサブシステンスという状態で生活している。一般的に、ソロモン諸島の人々は現金収入がなくても、農地と地縁血縁間の相互扶助的關係に頼ることで、日常食に困ることはない。

ソロモン諸島の人々の生活には、ある意味「原始的な豊かさ(subsistence affluence)」があると言える。生活環境内にある自然を活用した生業活動を通じて食糧を得ており、不足すれば地縁・血縁関係を通じて支援を受けることも期待できる。一方で、西洋的物資、学校教育、資本主義的な経済機会などの近代的諸制度に望み通りに関わるできないことや、儀礼などの伝統的行為に必要とされる現金や西洋的物資を十分に用意できない「貧しさ」という面も、人々は持ち合わせている。村社会で暮らす人々は、文脈に応じて、「豊かである自分」と「貧しい自分」の間を認識レベルで常に移動している。

人々は、貧しさを感じたときに、開発プロジェクトを起こしたり、それに関わったり、あるいは賃金労働を求めたり、収入に関わる様々な可能性を模索する。しかし、これは従来のサブシステンス経済を断ち切って貧しさを解決するというわけではなく、サブシステンスの継続を前提とした開発、生活環境内にある自然や文化を資源とする開発、村落社会における広義の収益事業に関心を向ける。いわばそれは「西洋的近代化を指向しつつも伝統的側面を視野に入れた開発」であり、それを追及するには、効率的かつ継続的な開発援助が不可欠である。このような開発目標は、マーシャル、パラオ、トンガ、ソロモンの国家開発計画にも反映されている。

＜開発的公共圏を生きる＞

2000年前後にソロモン諸島で国内紛争が発生した。これは、直接的には、ソロモンの首都ホニアラが存在するガダルカナル島の人々の不満が沸点に達したことで発生した。しかし、同時にガダルカナル以外の島(州)からも、例えば同国で最も辺境の地にあるテモツ州の人々などは、独立以来、政治的経済的意思決定に基づいて、国内外からの投資を集め社会基盤整備を進めることができず、学校教育費や日用品購入に必要な現金を得る手段が少なく、

「中央政府から忘れられてきた」、「無視されてきた」と感じていた。この国内紛争を契機にいくつもの地方の州の有力者や高学歴者などから分離独立の話が出され、複数の州では憲法改正や連邦制移行の模索がなされた。

こういった開発や近代化に関わる欲求と、それを思うように享受できない状況に基礎付けられた空間を、ここでは「開発的公共圏」と呼ぶことにする。村落社会の人たちは、自らを近代的文脈の中に置くとき、村落というサブシステム主体の社会から一時的に抜け出して、国家に対峙あるいは国家と接続しうる開発的公共圏にアイデンティティを重ね合わせている。これは、人々が、開発的公共圏を媒介にして国家との距離を測りながら、主体的・自律的に近代的状況に近づこうとする行為であると言える。共同性の単位は、人々の開発欲求との兼ね合いに応じて、村から州へ、州から国家へと拡張されるのである。

<地域的近代、「程々の」近代>

太平洋島嶼国は、「西洋的近代化を指向しつつも伝統的側面を視野に入れた開発」を目指していると言える。開発援助を通して、経済成長や貧困削減などの西洋的近代化が進む中、太平洋島嶼社会は従来のサブシステムを基盤にした農村生活や相互扶助的人間関係といった伝統的要素の持続を前提にした開発を求める姿勢が見られる。

自由討論

I ①太平洋島嶼国は、中国と台湾、または、中国とアメリカなど、2つのドナー国から一つ選ぶ外交を行っているように見える。他の狭間の国は、ドナー国を一つ選ぶのではなく、多くの依存先を細やかにバランスするような外交をしているが、なぜ太平洋島嶼国はこのようなバランス外交を行なわないのだろうか。②州の独立傾向が回りの州や国に広がることはあるか。（廣瀬メンバー）

⇒①太平洋島嶼国には、伝統的なドナーとして、アメリカ、日本、ニュージーランド、オーストラリア、EUが存在する。島嶼国は、条件が合えばいつでも外交関係を結ぶというスタンスであると考ええる。また、ドナー国側が島嶼国からどのようなメリットを得られるのかという部分も外交関係が結ばれるかどうかを左右していると考ええる。②ニウエはあまりにも小さく、ニュージーランドの援助に依存しているため、ニュージーランドの方針次第だと考える。

II ①島嶼国は伝統的価値と西洋的・近代的価値を両立していると説明されたが、伝統的価値と西洋的・近代的価値の間の緊張関係は存在するか。ロシアで伝統的価値という言葉は、西洋の悪い価値が入ってこないようにする文脈や人を排斥する文脈で使うことが非常に多くなっている。②国連総会のパレスチナ国家承認決議に反対した9カ国の内、4カ国が太平洋島嶼諸国だった。一般的に、小国はこのような国際問題に対して多数派に合わせるか、微妙な問題であれば意見を表明しないことが多い。なぜこの4カ国はパレスチナ問題について、あえて少数派につく態度をとったのだろうか。（宇山メンバー）

⇒①基本的に価値観のレベルでは対立はない。一方で、システムの整合性がとれないことはある。例えば、伝統的な土地相続のシステムでは誰がどこまでの土地を所有しているのかが明確に決まっていない。そのため、土地を使った開発が非常に難しい。一方で、伝統的な価値がセイフティーネットとして近代的な価値やシステムを補完する場合もあり、常にこの2つの価値を共存させようという意識は島嶼国にはあると感じる。②パレスチナ決議の詳細は分かっていないが、島嶼国にとっての大きな関心は環境保全と開発だ。基本的に島嶼国にパ

レスチナに対する高い関心があると感じたことはないため、何かしらの援助取引が背景にあるのではないかと考える。

Ⅲ①アフリカと太平洋島嶼国には共通点が多い一方、異なる点も多くあると感じた。アフリカの文脈では、島嶼国みたいに伝統的生活の継続を開発計画に入れることはない。独立直後は伝統性を掲げる開発戦略は存在したが、80年代の構造調整によって多くがかき消されてしまった。また、アフリカでは、植民地時代に現地の人々は労働力として資本主義経済の中の階級形成に動員されてしまったため、サブシステンス経済が根絶やしになったと感じる。更に、土地制度についても、共同体として管理する従来の形式が島嶼国のように存在するが、人口増加によって土地が希少になり、土地の私有化と国家による土地制度の管理へとシステムが移り変わっている。外交面では、島嶼国のように、欲しい援助をくれればどの国とも外交関係を結ぶ国が多いと考える。（遠藤メンバー）

⇒太平洋島嶼地域には、4つの脆弱性がある。それは、国土が小さく人口が少ない、国土が広く散在している、主要マーケットから遠い、海に囲まれていることだ。この4つの不利な条件があるために、島嶼国はアフリカのように先進国から目をつけられなかったと考える。一方で、近年、大国の国家戦略の変化や米中対立という文脈の中で島嶼国は大国に注目されるようになった。

Ⅳ日本を含めたドナー国のプレゼンス拡大に向けて、どのような援助をするべきなのかについて質問したい。①気候変動から教育や保健衛生など、あらゆるものが島嶼国の開発戦略の中に含まれている。日本は、どの分野への援助に力を入れるべきか。②西洋的近代化を志向しつつも伝統的側面を視野に入れた開発は具体的にどのようなことか。③島嶼国側が公共圏の拡大を目指す一方で、彼らにとっては伝統的社会、土地に根付いた制度は非常に重要である。社会のベースにある村落が何を求めているのかをドナー国は意識する必要があると思うか。（畝川メンバー）

⇒①日本は、教育の支援に力を入れるべきだと考える。島嶼国は今後、援助に頼り続け、自立することはないと考える。そのため、依存状態やレントをどのように効果的に、また、戦略的に扱えるかが重要になる。このようなことを考え、実行できる人材育成に日本は関与できると考える。②サブシステンス・アフルエンス（原始的な豊かさ）は島嶼国の人々にとって重要であり、平和に生きていくための一つの手段として大事にされている。島嶼国のサブシステンス経済を前提とした開発が重要であると考えます。

③経済開発は基本的に住民レベルから見ていく必要があると考える。圧倒的大多数の国民が住んでいる村社会の中で一体何が必要とされているのかを知ることが効果的な開発につながると考える。そのため、ドナー国は村落を意識する必要があると考える。

Ⅴ①ソロモン諸島のソガバレは、中国マネーに影響され、中国が求める外交政策を行っていた。新しいマネレ政権は、どの程度中国が求める外交政策を実行すると思うか。②アメリカと日本が残していた負の遺産である不発弾処理の問題についてどの程度中国当局のプロパガンダが流れているか。（三船メンバー）

⇒①マネレは外交官として国連に派遣され、西洋諸国に大使として駐在をしていた。そのため、西洋諸国の考えや戦略に対して理解がある。また、ソガバレが率いていた OUR Party（マネレも同党のメンバーだが）は4月の総選挙で大きく議席を減らした。それでもマネレが首相指名選挙で勝利したのは他党や無所属議員を含めた多数派工作ができたからだ。ソロ

モンでは毎回首班指名時にはおなじみの光景であるが、連立パートナーたちとの協調が必要とされる中で、政権を維持するために場合によっては政策が軟化していくかもしれない。ソガバレ政権ほど、オーストラリアとアメリカと距離をとり、反西洋ではないことが期待できる。②不発弾の問題がどの程度メディアで偏った報道されているかはわからないが、現状、中国のみならず、アメリカ、オーストラリアも水面下で多くのプロパガンダを流していることは確かだ。

③ 第3回研究会合

● 日 時：2024 年 7 月 31 日（水）午後 4 時—午後 5 時半

● 形 式：ZOOM によるオンライン会合

● 出席者：33 名

[外部講師]	亀山 康子	東京大学大学院教授
[主 査]	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員
[メンバー]	宇山 智彦	北海道大学教授
	遠藤 貢	東京大学教授
	畝川 憲之	近畿大学教授
	ダヴィド・ゴギンシュヴィリ	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	高畑 洋平	JFIR 常務理事・上席研究員*
	三船 恵美	駒澤大学教授／JFIR 上席研究員
[外務省等]	23 名	
[J F I R]	渡辺 繭	理事長
	伊藤和歌子	常務理事・研究主幹

● 概 要：

亀山講師より報告「気候変動の現状と安全保障上の課題」

1) 気候変動問題のメカニズム

気候変動問題は DPSIR モデルでその原因や影響を整理することができる。人口増加や化石燃料燃焼量の増加により温室効果ガスの大気中の濃度が上昇する。それにより地球の平均気温が上昇すると、熱波や海面上昇などの異常気象が発生し、さらには食糧不足や生物種絶滅などへと繋がっていく。その対応として、原因の方に働きかけ更なる温暖化を防ごうとする緩和策、既に生じている気候変動影響に私たちの生活を適合させていく適応策、気候難民に対する国際協力活動に代表されるロス&ダメージという3つの方法がある。緩和策で防ぐことができなかった部分を適応策とロス&ダメージで対応していく形となる。

2) 温暖化の現状

2021 年時点で地球の平均気温はこれまでと比較して 1.1℃上昇しているとの報告が発表された。各地域ではなく、地球全体の平均気温が 1 度上昇することは相当のエネルギーが蓄積された結果であることを示しており、さらに現在もこの気温上昇は続いている。2021 年に 1.1 度だった気温上昇はこの 3 年間で 1.45℃まで進行しており、この気温上昇のスピードの速さが注目されている。気温上昇とエルニーニョの関係について、温暖化が気温変化の全体的なトレンドが右上がりになる状態を指すのに対し、エルニーニョは温暖化以外の様々な自然現象によって生じる各年の小さな気温変動を示す。よってエルニーニョにより前年と比較して気温がわずかに低下する年が到来したとしても、今後 1.45℃やそれを上回る気温上昇は容

易に想定される。気温上昇による海面上昇も懸念される。南極・北極における海水の融解や海中温度上昇による水膨張によって、現在既に約 20cm の海面上昇が確認されている。各国が設定した削減目標が達成された場合、2050 年時点で 30~40cm の上昇が想定されている。さらに生物種絶滅や人間の生命へのリスクも増大する。地球の平均気温が 1.5℃の上昇した場合、赤道付近では約 1 割の生物種が絶滅する。生命への影響を考えるにあたっては気温だけでなく湿度の高さも重要な要素となる。1.7~2.3℃の気温上昇で東南アジアや南米地域に人が住むことは難しくなり、気候難民の発生が想定される。

3) 温室効果ガスの排出量

現在世界各国が 2030 年に向けた排出削減目標を設定している。温室効果ガスは二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロンガスから構成される。これまで EU 諸国やアメリカ、ロシア、日本が主な排出国であったが、2000 年代からは中国が排出量を伸ばし今後はインドなども注目される。京都議定書に続いて発効されたパリ協定では、長期目標として気温上昇を 2℃未満に抑え、また、1.5℃に向けて努力することが掲げられている。締約国はそれぞれ目標を設定し、5 年ごとにグローバルストックテキングで進捗状況の確認と新たな目標の設定をする。2023 年に開催された同会議では、化石燃料からの脱却という言葉が明記された。各国の排出量をみると、中国がトップで全体の約 3 分の 1 を占めるが、中国は植林を大規模に進めており、今後 2025 年をピークに減少に向かうことが予想されている。アメリカは広大な土地を活かした再生可能エネルギーへの移行により排出量を減らしている。さらにバイデン氏は温暖化対策に多額の助成金を投ずるなど排出量削減に向けた積極的な姿勢を打ち出している。ヨーロッパは排出量削減において最も先進的であり、世界的に温暖化問題が主張され始めた 1990 年と比較すると約 3 分の 2 まで削減に成功している。2030 年目標は 1990 年比マイナス 55%と更なる削減を目指している。EU から離脱したイギリスは、1970 年代から排出を減らし始め、現在最も排出量が多かった時期と比べ半分まで削減している。自国の排出量に自主的に上限を設置しそれに向けたエネルギー政策、産業政策を展開する意思決定メカニズムが既に構築されている。日本は原発の停止を受け排出量がピークとなった 2013 年を基準に 2030 年目標を設定しており、上記の先進国と比較すると遅れをとっている現状だ。上記に加え、異常気象の増加により一般市民の間にも温暖化に対する危機感が広がり、企業や自治体といったサブナショナルアクターの自発的な活動が活性化している。国際的な条約のようなトップダウン型では得られる合意が限られる中、こうしたボトムアップ型の意思決定プロセスの重要性が増している。

4) 気候変動影響と日本の安全保障上の課題

現在、企業による情報開示の動き(TCFD)が進んでおり、大企業は気候変動に関連して自社がどのようなリスクに直面しているのかを報告することが義務づけられている。リスクは低炭素経済への移行によって生じる移行リスク、河川の氾濫など気候変動そのものが企業にもたらす物理的リスクに大別される。こうした分析は国レベルでも適用できる。日本は、海に囲まれた島国であること、多くの物質を海外に依存していること、アジア太平洋地域での開発支援や人道支援を担っている国であることが特徴としてあげられる。国家安全保障を考える上では国自体の面積が少しずつ減少していくことも留意する必要がある。日本の電源構成をみると、再生可能エネルギーの比率が非常に少なく石炭の割合が多いことがわかる。未だに新規の石炭火力発電所の建設を続けている国は G20 内で日本のみである。日本はこの高効率発電所を現在も多く石炭を燃焼している途上国に輸出することによって、途上国の脱炭素

化を支援することが戦略であるとするが、発電所は約 40 年の使用が見込まれることを踏まえると、新規発電所の建設を続ける現在の方針には疑問が残る。さらに電気自動車の導入も EU 諸国やアメリカ、中国と比較すると遅れをとっている。最も先進的なノルウェーが 2025 年以降のガソリン車の販売を禁止する目標を設定しているのに対して、日本では電気自動車の販売台数は全体の数%を占めるに留まる。石油や石炭など外国から輸入する資源に依存しているにも関わらず、その依存し続けなければならない状態に固執している現状がある。また、世界が低炭素社会に向かっていることを踏まえると、電気自動車の導入は、環境への配慮だけにとどまらず、日本の移行リスクを抑えるためにも有効であるといえる。

5) その他の動向

各企業はその排出量を自社のみの排出だけでなく事業活動に関連するあらゆる排出を合計した排出量、いわゆるサプライチェーン排出量の削減を目指している。この考え方は今後国レベルでも必要になってくると思われる。ロス&ダメージも喫緊の課題である。集中豪雨や干ばつといった自然災害で家を失い難民化する人々が増えており、また、自然災害が原因で移動した人々と移動先の現地民との間で紛争が起きる悪循環も想定されている。これは現在のロス&ダメージの課題として議論されており、安全保障の観点からも重要な問題となっている。

質疑応答

質問イ：気候変動の状況はロシアにとって有利に働くことはあるのか。（廣瀬主査）

回答イ：プラスに働く面とマイナスに働く面の両方がある。温暖化で北極圏の氷が融解することにより海を戦略的に利用することができ、埋蔵されていた原油の使用も可能になる。一方、干ばつによる麦不作や永久凍土の融解によるインフラ被害といった悪影響も受けている。（亀山講師）

質問ロ：グローバルサウスがロシアの安価なエネルギーを大量に購入したことで、脱炭素化の動きには影響はないのか。（廣瀬主査）

回答ロ：ロシアのエネルギーが安価に売られることによって再エネへ移行するモチベーションが減ってきていることは事実であるが、アフリカのように発展のためにエネルギーを必要とする国はロシア以外からでも安価なエネルギーを調達していた可能性は十分にあり、一概に影響を測ることはできない。（亀山講師）

質問ハ：COP29 の開催国であるアゼルバイジャンは自国のアピールに躍起になっており会議の成果を望めないように思われるが、COP29 の意義は何か。（廣瀬主査）

回答ハ：開催国の如何にかかわらず、2024 年はアメリカの大統領選が控えており情勢が不透明であることから、COP29 はあまり成果を期待されていない。次回 COP30 は節目でありアマゾンの熱帯雨林についても注目が集まっている。気候変動についての体制を立て直すことが想定されている。（亀山講師）

質問ニ：Pre-industrialization の定義について産業革命前を指すのか、19 世紀後半を指すのか。（ゴギナシュヴィリメンバー）

回答ニ：Pre-industrialization は、気候変動の世界では 1850 年以前を指す。（亀山講師）

質問ホ：ロシアがエネルギーを仮想通貨のマイニングに使用している可能性が指摘されているが、国際的なエネルギー消費と仮想通貨はどのような関係か。（ゴギナシュヴィリメンバー）

回答ホ：近年のマイニングや AI 利用で電力の需要が拡大しており、再生可能エネルギーへ

の注目が高まっている。非常に難しい問題でありまだ解決法は見つかっていない。（亀山講師）

質問へ：電力の大部分を石炭火力発電所に依存している中で電気自動車を導入することに意味はあるのか。電気自動車の導入よりも再生可能エネルギーの生産量を増加させることに注力した方がよいのではないか。（ゴギナシュヴィリメンバー）

回答へ：確かに未だ多くの電力を石炭火力発電所で発電しているが、それでもガソリンを燃焼するよりはCO₂の排出量は抑えられる。クリーンな電力に移行することとガソリン車を断つことを同時に進めていく必要がある。（亀山講師）

質問ト：トランプ時代のアメリカで対策に力を入れなくてもCO₂排出量が削減されたことを踏まえると、温暖化対策に助成金を投入すべきではないのではないか。（ゴギナシュヴィリメンバー）

回答ト：トランプ氏がパリ協定を離脱した際、“We Are Still In”というアライアンスが結成され、国以外の大企業や自治体といったサブナショナルアクターの活動もあった。バイデン氏のInflation Reduction Actは単に環境問題の解決が目的ではなく、新たな雇用の創出という意味も持つものであり、必ずしも助成金を投ずることが必要でないと現段階で言うことはできない。（亀山講師）

質問チ：安全保障が優先されることが気候変動対策へのディスインセンティブに繋がる側面もあると認識しているが、戦争によるマイナス影響についてはどのような報告があるか。（宇山メンバー）

回答チ：有事の際は気候変動が優先課題ではなくなってしまう傾向がある。しかし近年は気候変動による難民の増加などもあり事態の緊急性は増している。（亀山講師）

質問リ：2国間クレジット制度は、日本の排出量削減にどの程度役立っているのか。（宇山メンバー）

回答リ：2国間クレジットとは日本の政府や企業が途上国と共同で排出削減プロジェクトを行うことにより、その削減量の何割かを日本の排出量削減に計上する制度である。パリ協定公認の方法だが、大きな割合を日本の取分とすると相手ホスト国も警戒し始めるため、大がかりに行うことは難しい。（亀山講師）

質問ヌ：アフリカにはとってEV車の導入は所得水準から厳しい現状もあり、日本の中古車の輸出が続いている。依然としてアフリカの権利の発展が主張される中、日本としては今後どのような形で協力していけるか。（遠藤メンバー）

回答ヌ：アフリカも2035年の排出量削減目標を設定するにあたり、2030年よりも厳しい目標を設定することが見込まれる。また、地球全体の排出量からすると、アフリカの絶対量は微々たるものである。日本の外交という観点からは、排出量の削減よりも実際に洪水や干ばつで苦しむアフリカの人々の支援が重視されるべきではないか。（亀山講師）

質問ル：太平洋島嶼国にとって、気候変動は最大の安全保障上の脅威となっている。日本のプレゼンスを拡大するために、どのような気候変動対策を太平洋島嶼国に示していくべきか。（畝川メンバー）

回答ル：10年前までだと防波堤や緩衝帯の建設といった適応策での支援が適当であったが、温暖化が大きく進行した現在では、住み続けることができなくなる島が発生する可能性も十分にある。島嶼国地域からの信頼を得るためには、島民が住む場所を失った際に受け入れられる姿勢を示すことが求められるのではないか。（亀山講師）

質問ヲ：中国のCO₂削減姿勢について、中国の現在のGDPのシェアに対するCO₂シェアを踏まえるとまだ改善の余地があるように見受けられるが、中国の更なる積極的な姿勢を

引き出すため、国際社会はどのようなことができるか。（三船メンバー）

回答ヲ：先進国はCO₂を多く排出する産業の大部分を国外で行っており、中国の排出量もすべてが自国分とはいえない。また、中国は先進国と比べて自国は後発国だという意識があり、排出量削減も先進国に続く形で行う権利があると考えている。一方、排出量削減のための新技術開発への意欲があり特に水素研究は先進的である。中国は目標未達成を避けるため、目標を実際の見込みよりも後ろ倒しで設定する傾向があるため、実際に発表されている目標が前倒しで達成される可能性も十分にある。（亀山講師）

④ 第4回研究会合

- 日 時：2024年8月7日（水）午後3時—午後4時半

- 形 式：ZOOMによるオンライン会合

- 出席者：29名

[外部講師]	村上 勇介	京都大学教授
[主 査]	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員
[メンバー]	宇山 智彦	北海道大学教授※
	遠藤 貢	東京大学教授
	畝川 憲之	近畿大学教授※
	ダビッド・ギンシェヴィリ	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	高畑 洋平	JFIR 常務理事・上席研究員*
	三船 恵美	駒澤大学教授／JFIR 上席研究員
[外務省等]	23 名	
[J F I R]	渡辺 繭	理事長

- 概 要：

村上講師より報告「ラテンアメリカにおける米中露の覇権争い」

1) グローバルサウスにおけるラテンアメリカの位置づけ

ラテンアメリカは、アメリカ大陸のカナダとアメリカ合衆国を除く地域を指す。伝統的には、スペイン語、ポルトガル語、フランス語を公用語とする 20 カ国で構成されていた。しかし、主に英領だったカリブ海地域の島国が 1960 年代以降独立し、国連をはじめとする国際機関はこれらのカリブ海諸国 13 カ国を含めて「ラテンアメリカ」と呼ぶようになった。つまり、現在では、伝統的なラテンアメリカ地域とカリブ海諸国を含む 33 カ国がラテンアメリカとされている。この最初の部分のラテンアメリカ一般に関する話は、伝統的なラテンアメリカ 20 ケ国を念頭に置いた話である。

今世紀に入り、政治的な多様性が顕著になっているが、20 世紀までは比較的共通点が多い地域であった。共通点として、アジアやアフリカに比べて早い時期から近代化や都市化が進み、ヨーロッパ的な要素をより多く持つことが挙げられる。他方で、地域内には多様性も存在する。例えば、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ、メキシコの 5 ケ国は比較的早い段階で工業化が進んだ一方、数年前に大統領が犯罪集団によって暗殺されたハイチのような破綻国家も存在する。また、民主的な政治決定によって旧来の化石エネルギー依存を転換し 90%以上のエネルギーを再生可能エネルギーで賄うウルグアイも存在する。

ラテンアメリカを平均的に見れば、20 世紀半ばまでに大半の国で都市化が進んでおり、こ

これはアジアやアフリカと比較しても工業化が早い。約 300 年間の植民地時代は、ヨーロッパの近代国家建設と並行して進行し、国民主権や三権分立といったヨーロッパの思想が他地域に先駆けてラテンアメリカに流入した。そのため、民主主義や市場経済といったヨーロッパの基本的価値観は否定されることなく、現在でも受け入れられている。さらに、植民地化の影響で先住民の文化や生活はヨーロッパ文化と深く融合し、定着している。

ラテンアメリカは構造的に對外依存性が高い地域であり、第一次産品の輸出に依存する経済構造のため、自立的な産業基盤が脆弱であり、外部からの影響を受けやすい。1960～70 年代には多くの国が軍政に移行し、1980～90 年代には民主化と新自由主義が急速に進展した。2000 年代には構造的な格差問題に焦点が当てられ左傾化が進んだが、2010 年代にはその左傾化が後退し、2020 年代には再び左傾化が台頭している。

ラテンアメリカには植民地時代以来の民族的差別が根強く残存しており、社会階層の格差が大きい。ジニ係数は世界でも最も高く、社会階層が上がるほど白人の割合が高い。この格差問題は政治的な内紛の中心的なテーマとなっている。

2) アメリカ合衆国（米国）の「裏庭」？

米国は長年にわたりラテンアメリカ地域に強い影響を及ぼしてきた。しかし、近年では 9.11 以降の中東地域への関与、中国の台頭、そしてアメリカの路線から距離を置こうとするラテンアメリカ諸国の増加などの要因により、米国にとってのラテンアメリカの外交的優先度は低下している。現在では、メキシコとの国境問題や移民流入といった、米国に地理的に近い問題に対する関心が主流となっている。

ラテンアメリカは 1823 年のモンロー・ドクトリン以来、米国の「裏庭」と見なされてきた。確かに米国はこの地域に大きな影響力を持ってきたが、その影響力がモンロー・ドクトリンによって確立されたかどうかについては疑問が残る。モンロー・ドクトリンが発表された時期、米国はまだ独立したばかりの東部 13 州が中心で、西進し領土拡大を進めようとしていた時期であった。さらに、国内では南北戦争に至る内部対立が存在し、外部への影響力を行使するには限界があった。事実、1860 年代、フランスはメキシコに干渉戦争を行い占拠した時期があったほか、スペインは太平洋側でペルーやチリとの戦争を起こしていた。このような状況を考慮すると、モンロー・ドクトリンは米国の実力ではなく、ビクトリア朝時代の大英帝国の覇権によって支えられていたと考えた方がよりの確であろう。

いずれにしても、20 世紀初頭に入り、米国は中米カリブ海地域での覇権を確立した。米国はフランスが建設を断念したパナマ運河建設のためにコロンビアの一地方行政区であったパナマの独立を支援し、その後、ラテンアメリカ地域への影響力をさらに拡大していった。ただし、1940 年代までは、赤道以南の南米では英国の金融面での影響力が強く残り、米国がラテンアメリカ全域を「完全な裏庭」としたのは 1950 年代以降のことである。

ただそれも 1959 年のキューバ革命とキューバの社会主義化により、米国の覇権は揺らぐこととなった。キューバ革命の背後には、植民地時代以来の格差構造と貧困問題があり、これはその後のラテンアメリカ諸国における革命や左傾化の中心的なテーマとなった。格差構造の持続は、米国の覇権の安定を脅かす「アメリカのアキレス腱」である。

今世紀に入ってからラテンアメリカの左傾化は、社会的な階層構造の一部を是正することができたが、他地域と比較すると依然として格差は非常に大きい。経済の低成長や新自由主義政策の影響により、ラテンアメリカの格差問題は根強く残っており、2020 年代に入っても再び左傾化の動きが見られる背景となっている。

3) 中国とラテンアメリカ

中国とラテンアメリカの関係は古くから存在するが、意識的な接近が始まったのは今世紀に入ってからである。19世紀半ば、奴隷制の廃止や自由主義の台頭に伴い、アメリカ大陸での労働力需要が高まる中、苦力貿易が開始された。この貿易を通じて、華僑のネットワークはラテンアメリカにも広がった。20世紀には、毛沢東主義系の革命運動や非同盟主義・第三世界外交を通じた関係があったものの、積極的な政治的・経済的接触はみられなかった。

今世紀に入り、ラテンアメリカと中国の貿易関係は急速に拡大している。中南米諸国の輸出入において、米国やヨーロッパ諸国、ロシアのシェアが低下する一方で、中国のシェアは2000年以降急増している。中国からの直接投資は少ないものの、ブラジルやエクアドルといった石油資源を持つ国々との間で「石油債務交換（oil for loans）」という形態の経済関係が築かれている。これは、ラテンアメリカが中国に石油を輸出する代わりに、中国がローンを提供する仕組みであり、短期的な債務契約にもかかわらず、石油輸出は何十年にもわたる長期契約となっている。よって、ラテンアメリカ諸国の経済への長期的な影響が懸念されている。

中国は2008年に初の「対ラテンアメリカ関係白書」を発表し、ラテンアメリカの戦略的重要性を強調し、経済関係の強化を通じて「win-win」な関係を目指す方針を示した。この白書に基づき、2014年には中国・ラテンアメリカフォーラムが設置された。このフォーラムは、米国主導の冷戦期に設置された米州機構（OAS）に対抗するものであり、一帯一路を通じたインフラ整備だけでなく、安全保障も含む広範な議題が扱われている。2018年には中国が公式にラテンアメリカ諸国に対して一帯一路への参加を招請し、33カ国中21カ国がこれに承諾した。また、台湾と国交を断絶する国が増加しており、現在、台湾と国交を維持している国は33カ国中7カ国にとどまっている。中国は特に左派政権との関係を強化している。

また、一帯一路との関連で、中国は幾つかの大規模インフラプロジェクトを提案してきた。具体的には、ニカラグアでの第2パナマ運河や南米大陸横断鉄道（ブラジルとペルー）の建設などが宣言されたが、構想倒れとなった。それでも、2018年にはペルーのチャンカイ（首都リマの北約80キロの地点）に南米最大のハブ港を建設する工事が始まり2024年11月のAPEC首脳会議がペルーで開催される際に習近平臨席の下で完成式が行われる計画となっている。チャンカイの計画に対して、米国は強い警戒心を抱いている。米国の南方軍司令官は2018年と2023年にペルーを訪問しており、2023年には米州担当大統領顧問もペルーを訪れた。米国は、中国とペルーの軍事交流の活発化が、本格的な武器購入や「軍民融合」に繋がることを懸念し、そのようなことがないようにペルーに釘を刺している。

4) 旧ソ連・ロシアとラテンアメリカ

冷戦期、旧ソ連・ロシアはラテンアメリカとの関係を中国以上に深めていた。旧ソ連は、共産党や社会党を中心とする反政府武装集団や革命勢力と関係を築き、米国の影響力に対抗しようとしたが、米国の干渉や軍事介入によって変革は抑圧されてきた。また、軍政時代のペルー（改革主義的軍政）など、ロシアはラテンアメリカ諸国に対して武器輸出も行い、その影響力を維持していた。

現在、ロシアとラテンアメリカ諸国の関係は冷戦期ほど緊密ではないが、キューバに加え、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグアなどの急進左派政権はロシアとの関係を維持しようとしている。また、ウクライナ戦争の勃発後、化学肥料不足から食糧不足が懸念される事態が発生するなど、ウクライナなど旧ソ連地域がラテンアメリカと意外な点で関係を有していることが明らかとなった。

2024 年 6 月には、ロシアの原子力潜水艦が貨物船と共にキューバのハバナ港に寄港した。この動きに対し、米国は即座に危機対応を行い、グアンタナモ基地に潜水艦を派遣して警戒態勢を取り、「第 2 のキューバ危機」か、との緊張が走った。ロシア側は潜水艦にミサイルなどの武器は搭載されていないと発表し、米国の潜水艦がカナダのものに交代することで事態は大きな緊張に発展することは避けられたが、このようにロシアと関係を持つラテンアメリカ諸国が存在するため、時折米国との間に緊張が生じることがある。

ラテンアメリカにおけるロシアのプレゼンスは、かつてほど強力ではないものの、特に左派政権を中心に一定の影響力を維持しており、地政学的な緊張の要因となり続けている。

質疑応答

質問イ：中国とロシアが連携してラテンアメリカと外交を行う面がみられる一方で、2008 年の南オセチアの国家承認をする際にラテンアメリカ諸国を使うなど、ロシア単独でラテンアメリカ諸国を利用した影響力拡大の計画もみられる。これはどのように理解できるだろうか。（廣瀬主査）今年の 6 月 15 日～16 日にかけてウクライナ和平会議が開催された。これに対抗するかのよう、先月、中国はブラジルと共に独自提案を発表した。昨年、中国は自国だけで提案を行っていたが、なぜ今年はブラジルと共に提案をしたのだろうか。（三船メンバー）

回答イ：ラテンアメリカとの関係で中国とロシアが連携して何かをすることが多いとは現地では認識されておらず、中国は通商とインフラ建設、資源開発投資、ロシアはキューバ、ニカラグアなど冷戦期から関係のある国やベネズエラなど今世紀に入って急進左派政権が誕生した国など特定の国との関係を維持している、という印象である。また、2010 年代はラテンアメリカでは左派政党が後退していたが、20 年代に左派政権が誕生する例が増え、ブラジルでルーラが政権復帰した。BRICS という枠組みも使いつつ、中国やロシアはそれぞれルーラ大統領を味方につけようとしているのではないかと。（村上勇介氏）

質問ロ：ペルーのハブ港の建設には 12.1 億ドルがかかるため、中国の融資がかなり関わっていると考えられる。同じような大きなインフラプロジェクトの建設はアフリカ諸国が債務の罠にかかるきっかけとなっている。第 2 の港を建設するという話があるが、中国は何を考えていて、この建設プロジェクトは今後どうなっていくと考えるか。（遠藤メンバー）

回答ロ：中国はペルーのインフラプロジェクトに多大な投資を行っており、また、独占的な使用権を中国は持っている。港ができて通商自体は大きく拡大するとしても、その周りのインフラが十分に整備されていない状態で、現状ではペルーがその効果を十分に活用できないのではと予想されている。一方で、チャンカイ港が一つの通過点となって大西洋側、特にブラジルと繋げた上で、大西洋を越えてアフリカに至る将来を描いており、チャンカイ港建設は中国としては力を入れて成功させたいという考えなのではないかと感じる。（村上勇介氏）

質問ハ：ラテンアメリカでの化学肥料の供給不足はどのように解消されたのだろうか。（三船メンバー）

回答ハ：肥料不足は米国やブラジル、EU の支援によって解消された。（村上勇介氏）

⑤ 第 5 回研究会合

- 日 時：2024 年 9 月 10 日（火）午後 2 時半—午後 3 時 50 分
- 形 式：ZOOM によるオンライン会合
- 出席者：51 名

[外部講師] 小林 周 日本エネルギー経済研究所主任研究員

「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応」研究会

[主 査] 廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

遠藤 貢 東京大学教授

畝川 憲之 近畿大学教授

ダヴィド・ゴギナシュヴィリ 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員

高畑 洋平 JFIR 常務理事・上席研究員

三船 恵美 駒澤大学教授／JFIR 上席研究員

「アフリカ政策パネル」

[主 査] 遠藤 貢 東京大学教授

[顧 問] 北野 尚宏 JICA 緒方貞子平和開発研究所客員研究員

[メンバー] 青山 瑠妙※ 早稲田大学教授

佐川 徹 慶應義塾大学准教授

阪本 拓人 東京大学教授

武内 進一 東京外国語大学教授

玉井 隆 東京女子大学准教授

福西 隆弘 日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員

[外務省等] 39 名

● 概 要：

本会合ではまず、高畑研究員から冒頭挨拶が行われ、次いで、遠藤メンバーによる趣旨説明、その後、小林講師による報告、参加全員による自由討論の順で開催されたところ、その主な議論概要については、以下のとおりであった。

小林講師より報告

1) 北アフリカ政治情勢の注目点

現在の北アフリカ政治情勢の注目点は主に 4 点に要約できる。第 1 に、政治の季節であることだ。エジプト、アルジェリア、チュニジアではいずれも 2023 年から 2024 年にかけて大統領選が行われる。第 2 に、「アラブの春」の終わりだ。アラブの春が目指した民主化の動きは停滞し、アラブの春が影響した国々では大統領や軍に権限が集中している。また、スーダンやリビアでは内戦や政治対立が続いている。第 3 に、ウクライナ戦争の影響だ。脱ロシア依存を目指すヨーロッパ諸国においては、北アフリカ産エネルギー資源への関心が増加している。他方で、ウクライナやロシアに小麦などの食糧依存をしている国々が多いため、食糧危機や物価上昇の影響が続いている。北アフリカ諸国は一般的にロシアとの関係を維持し、中にはロシアとの関係を強化している国もみられる。第 4 に、ガザ情勢の影響だ。エジプトは、ガザ地区と国境を接し、直接的な交渉当事者として活動している。アルジェリアは国連安保理の非常任理事国として、非常に積極的に停戦を求めている。他方で、モロッコはアブラハム合意によってイスラエルとの国交を結んでいるため、経済的にも技術的にも協力を強化している。

2) 北アフリカ諸国の内政

北アフリカ諸国の内政には、政権の長期化と大統領・軍への権限集中という2つの傾向がみられる。アルジェリアでは、Le Pouvoir（権力を掌握したエリート）による体制維持が続いている。先日の選挙では、テブーン大統領の得票率が94.7%で圧勝している。この背景には、民主化勢力の抑圧・懐柔がされていることや、1990年代の内戦で犠牲者が10万人以上出たトラウマから大規模な抗議運動が起きにくくなっていることがある。軍と与党のFLNが政治権力の中心を掌握しており、テブーン政権下では一層、軍による政治家、経済界、治安機関、民主化勢力を抑え込む体制維持が図られている。

また、チュニジアはアラブの春の唯一の成功例とされていたが、サイード大統領への権力集中が進んでいる。2021年7月、首相が解任され、議会が停止された後に、国民投票を通じて憲法が修正され、大統領権限を強化する動きからみられる。他方で、約19億ドルのIMFとの融資交渉や約10億ユーロのEUからの支援が停滞しているため、チュニジアの国内経済は苦境に陥っている。

アラブの春を受けて、北アフリカ諸国は民主主義へ失望していると言える。2021年から2022年にかけて行われたArab Barometerによる大規模世論調査によると、チュニジアやリビアでは、60%以上の人々が「民主的な政権は優柔不断で問題が多い」、そして「民主主義体制は秩序と安定を維持するのに効果的ではない」に賛同または強く賛同している。アラブの春を通じて民主化を推し進めようとした国々の国民は民主主義に失望していることが見て取れる。

3) 北アフリカ諸国の外交

北アフリカ諸国では、域内・域外情勢が連動し、複雑化していると言える。アルジェリアとモロッコは、西サハラ問題などで対立をし、2021年8月に外交関係を断絶した上、2021年11月にはアルジェリアからモロッコへの天然ガス供給が停止されている。現状、2国間の関係改善の兆しは見えない。他方で、今まで関係が悪かったエジプトとトルコの間では、9月3日にシーシー大統領がトルコを訪問し、関係改善がみられている。サブサハラアフリカ情勢は北アフリカ情勢と連動している。ナイル川の水資源問題を起点とし、エジプトはソマリアと軍事協力拡大をすることで、エチオピアへ圧力をかけようとしている。この軍事拡大がアフリカの角や紅海の情勢にどのような影響を与えるかは今後注目すべきだろう。同時に、サヘル地域において、サヘル諸国と直接国境を接しているアルジェリアがクーデタードミノなどの情勢の不安定化を非常に懸念している。アルジェリアの国家安全保障を守るために、アルジェリアの国境の外に出て対テロ作戦を行えるように憲法を改正している。一方で、サヘル諸国に対して大西洋へのアクセスを提供するなど、モロッコは関与を拡大している。

4) 中露のプレゼンス

中国によるエジプトへの軍事的支援が非常に目立つようになっている。例えば、2024年8月に航空ショーをエジプトで行う際に、中国の戦闘機を飛ばしていた。アルジェリアとは中国、ロシアの経済・軍事関係は深い。2018年～2022年の間で、アルジェリア向けの武器輸出の75%はロシアからであった。また、エジプトはBRICsのメンバーになり、アルジェリアはBRICsのメンバーになりたいと表明している。北アフリカ諸国の中露との関係強化は、経済的・軍事的な戦略的自立性を高めることを目的としており、アメリカやヨーロッパとの関係を切ることは考えていない。

リビアでは、2010年10月に国民合意政府とリビア国民軍の間で停戦合意が署名された。

2022 年以降は「一国二政府・二首相」状態であり、国内が非常に分断されている。最近は、トリボリの暫定政府の影響力が弱まり、リビア東部勢力がつよくなってきている。現状は内戦や大きな戦争を起きていないが、この状態がどれほどサステイナブルかはわかっていない。ワグネルは、2017 年頃からリビア紛争に介入しており、ワグネルによってアフリカ展開のハブとなっている。ロシアのエフクロフ副国防相は頻繁にリビアを訪問し、リビア東部勢力のみならず、トリボリの暫定政府とも関係を着実に強化し、リビア全土に政治的・軍事的影響を及ぼそうとしている。これに対して欧米は、リビアへの影響を及ぼすのに遅れをとっている。

5) エネルギー：期待と長期的懸念

リビア、アルジェリア、エジプトは豊富なエネルギー資源を持っている。ロシア・ウクライナ戦争を受けて、欧州はオルタナティブの供給源を探しており、これら北アフリカへの注目が高まっている。一方で、北アフリカ諸国内でのエネルギー需要が増加、主要な石油・ガス田の生産量減衰、インフラの老朽化などの問題があるため、これらの国の輸出余力が低下していることが懸念されている。

リビアについては、政治・治安の混乱が石油生産の最大のリスクとなっている。反政府勢力は石油の生産を止めることで、国内や国際社会への政治的圧力を及ぼしており、石油の武器化がされている。また、ヨーロッパとの関係強化の中で、再生可能エネルギーへの注目が北アフリカ諸国で集まっているが、拡大は未だ途上であり、総発電量を占める部分は少ない

6) まとめ

北アフリカ諸国は、中東情勢やアフリカの角情勢と連動して、国境を越えた不安定化を拡散している。テロ組織・犯罪組織、移民、ドラッグ、武器などが北アフリカ諸国を経由して拡散している。北アフリカ諸国は、紛争、テロ、低開発、食糧危機、移民、気候変動、統治の脆弱化などが複合的に絡み合いながら不安定化を拡散させているといえる。

自由討論

質問イ：2～3 年前に発表された Arab Barometer の報告からは、民主主義への国民の評価は、民主主義の経験に大きく左右されると感じる。例えば、民主的な選挙を行う国は存在するが 9 割以上の得票率をとるなど、事実上、競争的な選挙が行われていない。このように、民主主義の状況が各国大きく異なるときに、北アフリカの民主主義をどのように理解すべきだろうか。また、Arab Barometer の結果に対する批判はあるだろうか。（遠藤メンバー）

回答イ：遠藤主査がおっしゃる通り、民主主義がどのくらい社会に根付いているのか、それに対する適切な期待を持てているかどうかは依然として疑問が残る。エジプトのシーシー大統領は強権的で、その権力は経済や社会を含めた軍部の連携に裏打ちされていると考える。一方で、チュニジアについては、選挙候補者に対する立候補資格が与えられるかどうかは公然と制限されることはない。アラブの春の直後は、イスラム主義系の勢力・政党が動員力を発揮して多数の議席を取り、大統領を送り込むなどの動きが見られた一方で、現職サイド大統領は元々大学教授であり、政治と無関係であったが、ポピュリスト的な動きにより当選した。このように、必ずしも権力集中とそれによる疑似的な選挙でお墨付けを得ることがずっと起きていたわけではなく、大統領や軍部に権力が集中し始めたのは、最近の動向だと考える。また、アルジェリアでは、2019 年の選挙で、ブーテフリカ大統領が体を自分で動かさない状態で第 5 期目に出馬をしようとした際には、国民による大規模な抗議活動を通じ

て阻止するような、民主的な動きはみられた。多くの国で似たような状況が起きているが、内実は様々であると感じる。また、チュニジアは、アラブの春以降、憲法を作り、議会や選挙を行おうとしたが、結果的には権力者による腐敗や汚職につながるといふ民主主義の失敗を経験している。そのため、エリートや民主的制度に不信感を持つチュニジアの国民や治安機関は、かつては政治と無関係であり、強権的なパワーを持って物事を動かすサイド大統領に一定の信頼を置いていると感じる。チュニジアのGDP成長率や失業率など、チュニジアの国内経済はアラブの春前より悪くなっている。（小林講師）

質問ロ：東ヨーロッパで起きたジョージアのバラ革命とウクライナのオレンジ革命は北アフリカのアラブの春によく似ていると感じる。ジョージアは民主化の成功例として挙げられる一方で、ウクライナでは政府の意思決定が上手くなっていないということで、民主主義が本当に効率的な体制なのか、という根本的な疑問に立ち返るようなネガティブな言説が広まっている。その結果、親露的な政権が一時的に誕生した。市民社会が成熟していない国で民主主義体制を採用し、革命が起きると、この体制は西側が押し付けてきたものだという言説が流布しやすいと感じる。一方で、参加型の成熟した市民社会が形成されていれば、民主化運動は成功しやすく感じる。ジョージアでの革命の成功は、非政府団体が積極的に国民の政治教育を行っていたことが一因である。北アフリカの場合は、どうだろうか。（ゴギナシュヴィリメンバー）

回答ロ：NGOや市民社会レベルで民主主義、自由、公正という物に対する支持が草の根のレベルで強まり、長期的に大きなインパクトを与える可能性はあると考える。そのような草の根活動を地で行っている団体は北アフリカで存在する。一方で、政府はこのようなNGOの活動を認知しているため、NGOや市民社会の締め付け、さらには、それを支援する外国の団体の締め付けは非常に強くなっている。また、民主主義に対する国民の不信が今だけのものなのか、今後高まる可能性があるのかはわからない。ヨーロッパも、適切な移民対策を講じ、安定的にエネルギーを供給するような強く安定した政府を求めている。このように、北アフリカ内部だけではなく、外部でも強権的な政府を支持する動きがみられるため、今後北アフリカで市民社会の成熟がみられるかどうかはわからない。（小林講師）

質問ハ：本日サヘルの話題が出たが、例えば、マリやニジェール等では、イスラム主義武装勢力による襲撃やテロ、それに起因する難民・避難民が発生しており、人道危機が高まっている。また、サヘル地域における農民と牧畜民の間の衝突の課題も指摘されている。このように西アフリカ情勢と気候変動の問題はきわめて深刻であるといえるが、例えば、北アフリカ地域においては、いわゆる気候変動と紛争の現状はどうなっているのか。（高畑研究員）

回答ハ：北アフリカは、気候変動と紛争のネクサスがよく見られると感じる。去年リビアで洪水があり、死者数4千人以上、郁恵不明者数8千人以上と大規模な被害が出た。ここまで被害が出たのは社会的な問題が大きな要因だと言える。リビア東部は内戦・テロの被害が甚大であり、防災インフラが未整備であったことや、被災地域に政府がアクセスできず、被害の把握や救援が困難であった。IPCCの報告書によると、北アフリカおよびアフリカの北半分は移民キャンプが多いことから、異常気象による社会の不安定化のリスクが高いと評価されている。また、異常気象は何度も起こるため、脆弱性が増々高くなっていくといわれている。北アフリカは加えて、地中海気候と連動して水不足の問題が更に悪化すると予想されている。（小林講師）

質問ニ：北京で開催されたFOCACの北京アクションプランには、北アフリカにあるテロリズム対策の機関中国は様々な協力する用意があると書かれている。北アフリカの安全保障に中国は積極的に関わっていく姿勢をみせているがこれについてどう考えるか。（北野顧

問)

回答ニ：テロ対策は、中国にとって非常に支援をしやすい、かつ、北アフリカからしても支援を受けやすいテーマだと考える。アルジェリアやモロッコは、国内だけの問題だけではなく、西アフリカやサヘルのテロ対策のハブになり、テロ対策を主導したいと考え、競争をしている。(小林講師)

質問ホ：リビアの反政府勢力とも中国は関係を構築しようとしているのだろうか。(北野顧問)

回答ホ：中国は FOCAC に、リビアの大統領級の人を呼んだ。この人は、比較的に東西対立に巻き込まれていない人であったため、議論を引き起こすことはなかった。中国は東部に対しては、石油に関わるアプローチを行っており、リビアから出る石油の 10% は中国向けであるとされている。中国は、リビア東部と水面下で様々な密なコンタクトを取っていることや、石油の輸入代金の一部が東部に流れているといわれている。中国は、ロシアと同様に、リビアの西部にも東部にも目を配ってチャンネルを強化させていると考える。(小林講師)

質問ヘ：チュニジアの経済が苦境していると報道で聞く一方で、イタリアやスペインは北アフリカに積極的にアプローチをしているとも聞く。なぜ経済支援はうまくいっていないのだろうか。(武内メンバー)

回答ヘ：ヨーロッパ側は財政的支援をしようとしているが、サイード大統領がそれを受け入れていない。財政支援を適切に使うための制度構築とガバナンス構築をヨーロッパはチュニジアに求めており、これをサイード大統領は拒否している。チュニジア政府全体が反発しているのではなく、サイード大統領が個人で反発している。また、サイード大統領は自分に反発する大臣が任命されないように、何度も内閣改造を行っているため、ヨーロッパの支援が進まないといえる。サイード大統領は強い大統領のイメージを示し、自分の政治的基盤を強化しようとしていると評価されている。今年の 6 月にイタリアの G7 サミットが行われた。そこには、アルジェリアのテブーン大統領、チュニジアのサイード大統領、モーリタニアの大統領が来ていた。多くのセッションが移民、エネルギー、ガザ情勢などを含めて、北アフリカ関連であった。(小林講師)

質問ト：民主主義の下での経済政策は失敗したのであれば、現政権はどのように経済成長を行おうとしているのだろうか。(福西メンバー)

回答ト：リビア、アルジェリアなどの産油国、産ガス国は、エネルギー価格が高い今なるべく輸出をしてキャッシュを獲得することを目指している。特にアルジェリアでは、ばらまき政策を通じた政権基盤の安定化を狙っており、そのばらまき政策の結果、今回の大統領選の結果が得られたと考える。他方、長期的な経済政策の計画はわかっていない。エジプト、モロッコ、チュニジアは中東湾岸のお金持ちの国からの財政援助や投資に依存している。一方で、中東湾岸からのお金が続くかは微妙なところである。(小林講師)

質問チ：新しい経済政策の中には、サブサハラとの貿易関係について言及していることはあるだろうか。(福西メンバー)

回答チ：ヨーロッパに面しているという北アフリカの地理的強みを使って、北アフリカ諸国はサブサハラ諸国との関係強化を目指している。例えば、アルジェリアは国境がつながっているすべての国と、国境のフリーゾーンや経済特区を作り、お互いの貿易促進と、アルジェリアのモノの輸出を増加させようとしている。これは、モロッコも同様だ。サブサハラと関係を強めることで、ヨーロッパに依存しない経済成長や経済枠組みを目指していると考え。一方で、今の政治情勢の下では ECOWAS ほどの連携を行うことは難しいと考える。(小林講師)

⑥ 第6回研究会合

- 日 時：2024 年 12 月 26 日（木）13 時～14 時 45 分
- 形 式：ZOOM によるオンライン会合
- 出席者：

[基調報告] 黒崎 岳大 東海大学観光学部准教授

「太平洋島嶼国におけるロシアの影響」

[コメンテーター] サイモン・ピーター・バハウ 城西国際大学国際教育センター所長

「島嶼国側から見た大国の動きと日本の役割（仮）」

[主 査] 廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員

[メンバー] 宇山 智彦 北海道大学教授

遠藤 貢 東京大学教授

畝川 憲之 近畿大学教授

ダヴィド・ゴギナシュヴィリ 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員

高畑 洋平 JFIR 常務理事・上席研究員

[外務省等] 27 名

1) 開会

冒頭、高畑メンバー及び廣瀬主査より開会挨拶と外部講師とコメンテーターの紹介がなされた。

2) 黒崎岳大准教授による報告「太平洋諸島をめぐる国際秩序の変化と日本の役割」

＜太平洋島嶼地域における国際秩序の変遷＞

太平洋島嶼地域は、メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの3つの地域から成る。20世紀中葉までは、イギリスやフランスを中心とする欧米列強の植民地であったが、1960年代から1990年代にかけて次々と独立を果たした。それにもかかわらず、イギリス、オーストラリア、フランス、アメリカといった旧宗主国の影響力は依然として強かった。

この状況に対抗するため、1970年代には太平洋諸島フォーラム（PIF）が結成された。しかし、現在でも旧宗主国の影響は根強く残っている。一方で、21世紀に入ると、旧宗主国以外のドナー国や国際機関、NGOがこの地域に関心を示し始め、島嶼国におけるアクターが多様化した。これには、漁業や海底鉱物資源への注目、気候変動に関する議論の増加、さらには米中間の地政学的プレゼンスの競争が背景として挙げられる。

＜地域統合をめぐる動き＞

太平洋島嶼国は、人口約1,200万人を有するパプアニューギニアのような大国から、人口が1,000人台の小島国家まで、多様な国々で構成されている。これらの国々は、太平洋諸島フォーラム（PIF）を活用し、外交活動を展開している。

独立前、旧宗主国によって設立された南太平洋共同体では、政治的な議論は行われなかった。そのため、例えば核実験が近隣で行われた際も議題に上がることはなく、島嶼地域に住む現地住民からの批判を招いていた。こうした背景から、政治的な課題について議論する場として、1971年に南太平洋フォーラムが結成され、オーストラリアやニュージーランドも加盟した。その後、太平洋諸島の独立が進むにつれ、フォーラムの加盟国は拡大し、1999年に名称が太平洋諸島フォーラム（PIF）に改められた。当初、オーストラリア

やニュージーランドの関与は限定的であったが、2001年と2002年のテロ事件を受けて関与が拡大した。2005年には地域統合を目指す「パシフィック・プラン」、2010年にはその指針となる「パシフィック・リージョナリズム」が策定され、PIFを中心に地域枠組みの議論が進められている。

しかし、太平洋諸島内では、地域統合に対する考え方に違いが見られる。メラネシアは、比較的大きな人口や国土を持ち、資源も豊富なため、オーストラリアやニュージーランドの介入を好まず、自主的な地域統合を志向している。一方、ポリネシアは、多くの移民をオーストラリアやニュージーランドに送り出しており、これらの国との地域統合を迅速に進めたいと考えている。また、ミクロネシアは、アジアやアメリカとの関係が強いため、他の2つの地域とは異なる意識を持っている。PIFは、各加盟国の行政組織と対等に機能できるほどの官僚組織を築いており、その影響力を拡大している。このため、域外の国々は、PIFとどのように関わりを持つべきかについて関心を寄せている。

<島嶼国に対する周辺大国の外交的関与>

冷戦以降、国連外交において一国一票制度が重視される中で、島嶼国への関心が高まっている。島嶼国の14カ国は国連に加盟しており、全体の約1割の票を占めている。これらの国々は、気候変動や核軍縮といった問題について積極的に発言している。また、資源確保や海洋への軍事進出を含む海洋問題においても、多くの国が島嶼国の動向に注目している。この地域に関心を持っているアクターは、旧宗主国を中心とした欧米グループ（オーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパ、米国）と、太平洋諸島への関与を深める新興グループ（中国、台湾、ロシア、韓国、インド、キューバ、アラブ諸国）に分かれる。

オーストラリアとニュージーランドは、イギリスから力を引き継ぎ、太平洋地域での影響力を持っていた。最初は、島嶼国を「面倒見る」という立場にあったが、1970年代以降、両国の経済低迷が深刻化する中で、島嶼国の自立を促す動きが強まった。2000年以降、両国は島嶼国の安定に注視するようになり、経済支援の活発化や多国籍軍の派遣（RAMSI）、地域統合の推進などを行い、関与を強めてきた。オーストラリアはモリソン保守連合政権下で気候変動問題に関して島嶼国から批判を受けていたが、近年のアルバニー労働党政権では、島嶼国との関係を再構築し、協力を強化している。

21世紀に入る前までは、イギリスの影響力は太平洋諸島地域で減少していた。また、フランスの影響力は主にバヌアツとの関係に限定されていた。これにより、EUとPIFを中心とした地域統合機関を通じて、関係が構築されてきた。近年、フランスは太平洋諸島に対する関心を高めている。特にニューカレドニアでは、フランスからの独立をめぐる住民投票が18年、21年、22年に行われ、いずれも独立反対が多数を占めた。一方、フランス本国の憲法改正に対する反発により、独立賛成派による暴動が発生するなど、独立問題は依然として争点となっている。そのため、フランスは今後のニューカレドニアの動向を注視している。イギリスもEU離脱後、太平洋島嶼国とアメリカ、オーストラリアと協力しながら関与を続けており、地域への影響力を維持している。さらに、ドイツやスペインなども太平洋諸島への関心を高め、地域での影響力を強化している。

冷戦時代、アメリカ合衆国はマーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオに特に関心を寄せており、南半球の島嶼国についてはオーストラリアが担当するという意識が強かった。しかし、オバマ政権以降、アメリカの太平洋地域への関心は高まり、トランプ政権下では移民排斥への懸念もあったが、実際にはミクロネシアの3国との関係強化が進められた。共和党は主にミクロネシア3国に焦点を当て、民主党は地域全体に対する関心を深め

る傾向が見られる。バイデン政権でも、太平洋諸島外交の再活性化が進められており、2022年と2023年には米国主催で島嶼国との首脳会議が開催され、8億ドル以上の援助プログラムが資金提供され、また島嶼国には大使館が設置された。

2000年代以降、中国は太平洋島嶼国への援助額を大きく増加させており、特に習近平政権下でその戦略は拡大を続けている。2010年代後半以降、中国は島嶼国への進出を強化し、2019年にはソロモン諸島とキリバスと外交関係を結び、2024年1月にはナウルと国交を樹立した。中国は政治的影響力を強化しており、国交がない国々にも経済的な影響を与えている。例えば、ソロモン諸島は中国と国交を結ぶ前年において最大の貿易相手国となっていた。しかし、支配力の面では未だに限界があり、援助額の増加が思うように進んでいない。例えば、借款中心の支援が現地の批判を招いており、現場レベルでは中国の影響力に対して揺れ動きが見られる。中国と国交を結んでいる14カ国のうち、11カ国が過去に台湾と国交を結んでいたが、そのうち5カ国は再び国交を変えるなど、変動が続いている。

また、太平洋諸国は、PIFの全会一致の原則を活用して、特定の国に肩入れすることを避ける姿勢をとっている。例えば、中国が国交を結んでいる国の大使館を通じて地域全体に協力を求めた場合、その国は台湾と国交を結んでいる国からの反対を受けるため、その協力は進められないと言い訳ができる。さらに、英連邦加盟国、ニュージーランド自由連合、米国自由連合も島嶼国地域には存在するため、これらの国の影響も強いと言える。

1970年代から80年代にかけて、ソ連は太平洋諸島への接近を試み、キリバスとバヌアツと協定を結んだ。しかし、翌年にはその協定は失効し、両国との関係は続かなかった。また、ソ連はパプアニューギニアに大使館を開設し、トンガの皇太子がソ連を訪問するなど、外交活動を展開していた。この動きに対して、アメリカやオーストラリアは敏感に反応し、援助額を増加させることで対抗した。ソ連崩壊後、ロシアと太平洋諸島との関係は希薄化した。21世紀に入ってから、いくつかの国との接触を再開している。例えば、2009年にはナウルがアブハジアおよび南オセチアの独立を承認し、これに対してロシアは援助の増額を行った。また、2006年のフィジーでのクーデター後、オーストラリアやニュージーランドが経済制裁を行ったことに対抗して、ロシアは太平洋諸国との関係強化を進めた。ウクライナ戦争以降、島嶼国は過度な制裁に消極的な態度を取ることが多く、これは中国の影響が背景にあると考えられている。さらに、2021年から2022年にかけてPIFの中で分裂の危機があったが、ウクライナ戦争の背景には、ウクライナがNATOに加盟していなかったことがあり、島嶼国はPIFから離脱することを避ける決断をしたとも言われている。

その他、インド、韓国、キューバ、アラブ諸国も島嶼国に対する関心を深めている。

<島嶼国側の対応の変化と課題>

太平洋島嶼国は、小島嶼国から海洋大国へと変化し、国際社会にその存在感をアピールしている。特に、気候変動問題や海洋問題については積極的に発言し、国際的な議論に貢献している。一方で、太平洋島嶼国は政治、経済、社会の面で脆弱性を抱えており、各国が国際社会で自立できるかには懸念がある。コロナウイルスの影響や自然災害など、外部要因に未だ翻弄される部分があり、そのため、持続可能な発展を実現するためには国際的な支援や協力が欠かせない。

2024年は太平洋諸島にとっても選挙の年であり、1月にはツバルの総選挙、4月にはソロモン諸島の総選挙、8月、10月にはキリバスの総選挙、大統領選挙、11月にはパラオの

大統領選挙が行われた。

<日本と太平洋島嶼国>

太平洋島嶼国が独立する際、旧宗主国からのインフラ資源は限られていたが、日本はその支援に大きく貢献し、島嶼国にとって日本は非常に大きな恩義を感じさせる存在となっている。日本にとっても、太平洋島嶼国は重要な資源供給元であり、シーレーンとしての戦略的な価値を持つ地域である。また、非常任理事国選挙において票を集めるための重要なパートナーでもある。

日本と太平洋島嶼国の関係を保つために重要な役割を果たしているのが、日本政府が単独主催し、全太平洋島嶼国の独立国首脳が参加する唯一の国際会議である「太平洋・島サミット（PALM）」である。1997年以降、3年に一度開催され、2024年7月には第10回が行われた。両側ともに満足のいく内容であったと言われている。しかし、周辺諸国も同様の会議を開催する中で、日本が独自の立ち位置を明確に示すことがますます重要となっている。

3) サイモン・ピーター・バハウ所長によるリード・コメント

パプアニューギニア出身で、約40年間にわたり、会社や大学で経済学、経営学を専攻してきた。現在、パプアニューギニアには住んでいないが、パプアニューギニアの人々とのやり取りやニュース、資料をもとに、セカンダリーインフォメーションとしてその情報を紹介したいと考えている。パプアニューギニアはフィジーやオーストラリアに比べて発展が遅れているが、リーダーシップを確立できるようになれば良いと考えている。

歴史的には、70年間オーストラリアの統治下にあった関係があり、その間、言いたいことが言えず、開発のアプローチにも違いがあった。

パプアニューギニアは外部の援助なしには成り立たない部分があるが、国内資源をどのように活用し発展させるかが重要だと考えている。

フィジーで暴動が起きた際やバヌアツで発生した地震の際にも、積極的に救援活動を働きかけてきた。

ロシア、中国、アメリカなどの大国の動きについては、パプアニューギニアにとって自国の庭が荒らされているように感じられることがあり、他人事のように受け止められることもある。

しかし、太平洋島嶼国の「友達はずべて、敵はなし(friends to all, enemies to none)」というバランス外交の姿勢には、日本に似た部分があると感じている。

日本も同じ島国として、学ぶべき点が多いと考えており、日本からのインフラや人道的支援から大きな恩恵を受けてきた。今後も日本から多くを学び、協力していきたいと考えている。

私自身は、どの国にも偏らず、バランスの取れた外交を行うことが最も重要だと感じている。今後も日本と協力し、キャパシティビルディングの支援を受けていきたいと思っている。

近年、パプアニューギニアはオーストラリアやアメリカと安全保障協定を結んでおり、中国ともビジネスを積極的に進めている。日本との関係もこれまで通り、協力していきたいと考えている。

2018年、APECは大きな国々で開催されていたが、初めてパプアニューギニアで行われた際、太平洋諸島の仲間を招く等した。中国やアメリカはインフラ整備を行ったが、日本

は軍樂支援を通じた交流を行っていた。また、開発援助等においては、JICA を通じて STEM 教育用の教科書が作成されており、2025 年は周年を記念することとなり、このような援助には非常に感謝している。

4) 自由討論

I ①パプアニューギニアは COP29 が始まる前から、結論の如何に関わらず、最初から参加しないと決めていたがなぜか。②ニューカレドニアの抗議行動に際して、アゼルバイジャンが活発な動きを見せていた。アゼルバイジャンは非同盟運動諸国の運動に積極的に関わっているが、その動きをフランスなどに対する外交カードに利用しているようにも見える。島嶼国はアゼルバイジャンのこのような動きをどう見ているか。（廣瀬主査）

⇒①太平洋島嶼国は気候変動問題に対して声を上げる重要性を共有している。しかし、現在、これらの国々の気候変動に対する認識は変化している。これまでは緩和策に重点が置かれていたが、今では適応策の優先度が高まっている。パプアニューギニアは、アマゾンに匹敵する広大な熱帯雨林を有しており、緩和策の推進を重視している。そのため、COP においてグローバルサウスと一体となって発言することができないと感じ、参加しない決定を下したと聞いている。しかし、全体として見ると、太平洋島嶼国は依然として気候変動問題に対して強い意識を持っており、その影響に対して積極的に取り組んでいる。②太平洋の島国は、オーストラリアやニュージーランドと「平等なパートナー」として話すことには賛成しているが、一緒に動くことで自国が取り込まれることを嫌う傾向がある。アゼルバイジャンのプレゼンスが高まることについては好意的に捉える国もあるが、すべての島嶼国が同じ考えを持っているわけではない。特にメラネシアの国々は、自分たちで外交を行いたいと考える国もあり、そのような国々はアゼルバイジャンの動きに積極的に関与する一方で、他の国々は距離を置いて見守っていると考えられる。（黒崎准教授）

II 発表の中で、ナウルは頻繁に味方を変えと言っていたが、味方を変える理由は何か。ナウルから見た国益とは何か。発表の中で、ナウルは頻繁に味方を変えと言っていたが、味方を変える理由は何か。ナウルから見た国益とは何か。（ゴギナシュヴィリメンバー）

⇒ナウルは 1980 年代中盤くらいまで、リン鉱石の輸出を行うことで、一人当たりの GDP が世界トップクラスになるほど裕福な国だった。しかし、1980 年代後半になるとリン鉱石が枯渇し、経済的に困難な状況が訪れた。ナウルは高い一人当たりの GDP が原因で、他国からの支援を得るのが困難である。さらに、ナウルは地理的に太平洋の中心に位置しており、港の建設などには非常に高いコストがかかり、さらに支援を受けにくいという問題を抱えている。例えば、港の建設には 20 億円以上の費用が必要となる。ナウルはこれまでオーストラリアとの関係を重視してきたが、今年中国とも国交を結ぶなど、柔軟に外交戦略を取っている。ナウルにとって最も重要なのは、目の前の経済を立て直し、成り立たせることである。そのため、自国の利益を優先し、時には外交的な立場を変えることがあるのだと言える。（黒崎准教授）

III ①パプアニューギニアに対して、今年昨年オーストラリアとアメリカ、中国を意識したメッセージを出している。パプアニューギニアはなぜあえて中国と共同軍事訓練を行う

のか。②UAE の島嶼国における動向で、中国と関係があるものはあるか。UAE 以外の国で、島嶼国と関係を持っている中東諸国はどこが挙げられるか。（三船メンバー）

⇒①太平洋の島嶼国の中で軍を保有しているのは、パプアニューギニア、フィジー、トンガの3国だけである。パプアニューギニアはインドネシアとの国境を接しており、警察の力が弱いため、治安維持のために軍事力を強化する必要があると考えられている。特にオニール首相の時代には、軍事力の強化に力を入れていた。オニール首相は、経済的な利益を得られるのであれば、どの国とでも協力するというスタンスを取っていた。このような背景があるため、パプアニューギニアは中国との共同軍事訓練を実施したと考えられる。②イスラエルとの関係について言うと、ミクロネシアの3国は独立の際にアメリカと自由連合を結んでいたため、キューバやソ連がこれらの国々の国連加盟に対して反対した。そのとき米国と並んでミクロネシアの国々の国連参加を裏で支援してきたのがイスラエルである。現在でも、アメリカやイスラエル関連の案件では、ミクロネシアの3国は両国と一致した立場を取ることが多い。太平洋島嶼国は全会一致の原則を持っており、パレスチナ問題などで議論が起これば、ミクロネシアの3国は反対することが多い。このような背景を受けて、UAE はこれらの国々を取り込む必要があると考え、積極的に働きかけを行っている。また、中国と UAE の協力関係については具体的な詳細は不明だが、カタールやサウジアラビアもこれらの国々の首脳を頻繁に招いている。（黒崎准教授）

IV ①島嶼国はどのように地域統合を考えているのか。②周辺諸国も同様の会議を開催する中で、日本の独自の立ち位置を提示することが重要であると言っていたが、どのようにこの独自性を出すことができるか。③中東がアフリカに対して、EV に必要なレアメタルを確保するために中国以上の投資を行っている。これが中東諸国の島嶼国への関与と似ていると感じた。（遠藤メンバー）

⇒①オーストラリア、ニュージーランドとポリネシアの国々は地域統合を進めており、これらの国々は非常に大きな移民ネットワークを持っている。例えば、トンガの6割、サモアの半分はオーストラリアやニュージーランドに住んでいる。地域統合の基盤となるのは、オーストラリアやニュージーランドであると考えられている。対照的に、パプアニューギニア（PNG）やフィジーは東南アジアやアメリカ、中国などの域外国との関係強化を希望しており、ミクロネシア3国を含む北半球の国々も同様の意識を持っている。このように、地域統合に対する意識には国ごとに温度差があると言える。②毎回議論が同じような内容に偏り、また、PALM を今後どう進めていくか、例えば APEC のような形にしているのかといった点が不明確であるという問題がある。日本としては、これに対して新しい提案を行い、事務局を設立するなどして独自性を示すことができるだろう。③インドも最近この地域に積極的に関与していることが目立つ。これまでは米中対立が対立の軸として明確だったが、現在では中東やインドなど、他のアクターの関与が増え、地域のダイナミクスが多様化していると感じる。（黒崎准教授）

V 太平洋島嶼側は PALM をどのように評価しているのか。（畝川メンバー）

⇒①PALM は7本柱で議論を進める中で、最も利益を得ているのは PIF の事務局側である。島国の各政府と PIF 事務局との関係は複雑で、特に最近、PALM が6回目、7回目か

らは 14 カ国を対象にするのが困難になり、PIF の事務局の窓口を中心に議論を進めることになった。この方式は、各国の情勢を把握し、島嶼国としてまとまった議論を整理できる点でありがたい。しかし、これは PIF 事務局が考えていることであり、自国の意見ではないと感じることもあり、その結果、議論にギャップが生じることがある。日本はこれまでの経済協力の成果や PALM を定期的開催してきた実績を島嶼国側からも評価されているが、各政府の立場からすると近年は欧米諸国などの先進国のような外交姿勢を見せていることに少し懸念を感じている。その結果、PIF 事務局との関係が近くなる一方で、島嶼各国の意見が十分に反映されていないとの批判が上がってきている点は注意が必要である。

（黒崎准教授）②10 年後に PALM がどのように進んでいくかは不確定な部分がある。地政学的な話が先に出てくるが、私は経済の話が先ではないかを感じている。特に、EEZ（排他的経済水域）に関連する問題では、ソロモン諸島をはじめ、パプアニューギニアはマグロの輸出国でもあり、ダウンストリームプロセッシングや農業の振興に向けた感情がある。そのような経済的な議論を進める場として、PALM には重要な役割があると感じている。（バハウ所長）

⑦ 第 7 回研究会合

- 日 時：2025 年 2 月 21 日（金）午後 4 時－午後 5 時半
- 形 式：ZOOM によるオンライン会合
- 出席者：7 名

[外部報告者]	石塚 恵	外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長
[主 査]	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／JFIR 上席研究員
[メンバー]	宇山 智彦	北海道大学教授
	遠藤 貢	東京大学教授
	畝川 憲之	近畿大学教授
	ダヴィド・ゴギナシュヴィリ	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	高畑 洋平	JFIR 常務理事・上席研究員*
	三船 恵美	駒澤大学教授／JFIR 上席研究員※
[J F I R]	スミス理紗	研究助手

- 議論概要：
非公開

（2）国内外ヒアリング

- ① 国内ヒアリング（日本国際フォーラム会議室、オンラインで実施したヒアリング。日本人・外国人有識者共に含む）

（ア）「米国大統領選挙と東アジアへの影響」について

- 日 時：2024 年 5 月 28 日（火）午前 11 時－午前 12 時半
- 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- 対象者：ポール・スラシック ヤングスタウン州立大学教授／ハドソン研究所非常勤フェロー

（イ）「中国をめぐる経済安全保障とデジタル通貨」について

- 日時：2024 年 6 月 14 日（金）午後 2 時－午後 3 時半

- ・ 形 式：オンライン
- ・ 対象者：長谷川 将規 湘南工科大学総合文化教育センター教授

(ウ)「インド太平洋における安定した海洋秩序の確保に向けて」について

- ・ 日 時：2024 年 6 月 17 日（月）午後 4 時－午後 5 時半
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- ・ 対象者：サハ・プリメシャ（Saha Premesha） 印オブザーバーリサーチ財団研究員

(エ)経済依存と国家安全保障をめぐる日本の戦略

- ・ 日 時：2024 年 6 月 20 日（木）午後 5 時－午後 6 時半
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- ・ 対象者：ミレヤ・ソリス（Mireya Solis） 米国ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター所長

(オ)「世界と日本の食料安全保障を考える」について

- ・ 日 時：2024 年 9 月 5 日（木）午後 2 時－午後 3 時
- ・ 形 式：オンライン
- ・ 対象者：本間 正義 アジア成長研究所特別教授・東京大学名誉教授

(カ)「南コーカサスにおける地域安全保障と平和の交差点プロジェクト」について

- ・ 日 時：2024 年 9 月 11 日（水）午後 4 時－午後 5 時半
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- ・ 対象者：アルメン・グリゴリアン（Armen Grigoryan） アルメニア安全保障理事会書記

(キ)「アジアの大国による中東関与 - ガザ戦争を中心に」について

- ・ 日 時：2024 年 9 月 18 日（水）午後 2 時－午後 3 時半
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- ・ 対象者：ヨラム・エヴロン（Yoram EVRON） ハイファ大学准教授

(ク)「南コーカサス和平の歴史的好機：課題と機会」について

- ・ 日 時：2024 年 10 月 16 日（水）午前 10 時－午前 11 時半
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- ・ 対象者：エリツィン・アミルバヨフ（Elchin Amirbayov） アゼルバイジャン大統領特別代表

(ケ)「気候変動の国際政治」について

- ・ 日 時：2024 年 10 月 4 日（金）16 時から 17 時まで
- ・ 形 式：オンライン
- ・ 対象者：上野 貴弘 電力中央研究所上席研究員

(コ)「インド太平洋地域におけるパワーバランスの変化：アジアの大国にとっての機会と課題」について

- ・ 日 時：2024 年 10 月 30 日（水）午後 4 時－午後 5 時半
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン
- ・ 対象者：ダルビール・アフラワット（Dalbir Ahlawat） 豪マッコーリー大学安全保障問題・犯罪学部門上級講師

(サ)「2024 年選挙を受けての米国二大政党政治の構図」について

- ・ 日 時：2024 年 11 月 29 日（金）16 時から 17 時まで
- ・ 形 式：オンライン
- ・ 対象者：岡山 裕 慶應義塾大学法学部教授

(シ)「戦略的コンストラクトとしてのインド太平洋と小国への影響：スリランカの視点から」について

- ・ 日 時：2024 年 12 月 4 日（金）10 時半から正午まで
- ・ 形 式：日本国際フォーラム会議室における対面、オンライン形式
- ・ 対象者：ハリンダ・ラヌラ・ヴィダーナゲ（Harinda Ranura Vidanage）サー・ジョン・コテラワラ国防大学戦略学部長

(ス)「駐ウクライナ大使の任を終えてーウクライナ戦争の最前線からの報告」について

- ・ 日 時：2024 年 12 月 19 日（木）15 時から 16 時まで
- ・ 形 式：オンライン形式
- ・ 対象者：松田 邦紀 前駐ウクライナ大使

(セ)「トランプ 2.0 における中国外交と日中関係」について

- ・ 日 時：2025 年 1 月 16 日（木）14 時から 15 時半まで
- ・ 形 式：対面とオンライン形式
- ・ 対象者：苗吉（MIAO Ji）中国外交学院アジア研究所日中韓協力研究センター主任研究員

② 現地調査によるヒアリング（海外・国内）

(ア) 廣瀬陽子主査のアゼルバイジャン出張

- ・ 期 間：2024 年 4 月 22 日～4 月 26 日
- ・ 概 要：非公開

(イ) 高畑メンバーによる現地調査（国内）

- ・ 日 時：2024 年 5 月 21 日
- ・ 場 所：佐渡市市役所会議室
- ・ 対象者：石田 友紀 佐渡市市役所企画部長
小林 大吾 佐渡市市役所観光振興部長
藤井 貴寛 佐渡市市役所再エネ推進室長
- ・ 概 要：

太平洋島嶼国と日本との関係構築の手がかりを探る一環として、日本の離島政策等にも焦点を当て、太平洋島嶼国との共通性を模索することで、いわゆる「狭間の政治学」が、日本国内の島嶼において、その力学がどの程度働いているのか、（あるいは働いていないのか）等を検証すべく、日本列島と朝鮮半島含むユーラシア大陸の狭間に位置する離島佐渡市の現地調査を実施した。当日は、佐渡市が推進する「多文化共生の島づくり」や「地域循環共生圏」をはじめ、世界遺産に関連した東アジア諸国間の対立などにおける課題や展望などについて縦横に議論を交わした。

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

(1) 廣瀬主査による当法人会員・外務省職員向けの成果報告会

- ・ 日 時：2024 年 5 月 10 日（金）午後 3 時－午後 4 時
- ・ 形 式：オンライン
- ・ 出席者：
[日本国際フォーラム（JFIR）] 23 名
[外務省] 17 名
- ・ テーマ／概 要：「狭間の国家の光と影」

1) 狭間の政治学

小国は、大国との関係において、外交を自由に展開することが困難な状況に立たされている。「狭間の政治学」とは、そうした小国がいかに賢く生き抜くかという処世術を明らかにするものである。

小国は、ある一国の勢力にあまりに追従し過ぎると、その敵対関係にある勢力から懲罰に準ずる負の作用を被ることになる。それゆえ、味方につく勢力を絞り込んで選択するのではなく、バランス外交をすることが良作である。バランス外交を比較的容易にするのは、[資源がある]あるいは[輸送路がある]といった地理的な幸運である。しかし、地理的な幸運に恵まれない（大国に挟まれた）狭間の国家は、ロシアの影響力の下にとどまることを余儀なくされる。ロシアの政治・経済・エネルギー上の強みや、未承認国家の存在が、狭間の国家をロシアに接近させるのである。

2014 年のクリミア併合以来、ロシアが以前から展開していたハイブリット戦争の烈度が増し、サイバー攻撃や認知・情報戦が繰り広げられてきた。狭間の国家は、国際政治では浮上しにくいものの、特定の観点をもとにすると世界で有力な勢力になりうる。例示すれば、価値（例えば、ウクライナ戦争では、民主主義を守るための戦いとして欧米から手厚い支援を受けた）、環境や気候変動（例えば、アゼルバイジャンでは、奪還したカラバフ周辺の土地をグリーンに再構築することを国際的にアピールし、2024 年 11 月には COP29 も開催予定）、半導体（例えば、台湾の半導体工場の世界的な展開がある）を用いることによって、世界の中心とも言える勢力になりうる。とはいえ、これらのうちでも、特に単一手段に依る場合には、長期的には有力な勢力として君臨することは困難である。

2) 狭間の国家：旧ソ連諸国

狭間の国家である旧ソ連諸国との関連から、狭間の政治学を概観する。第一に、ロシアを迂回するルートの重要性が高まっている一方、ロシアは南北回路を結ぶことを目指している。ロシアのように資源を保有する国であろうとも、資源の輸送ルートを押さえておくこともまた肝心である。輸出先や輸出ルートを分散し、いかに一国への過剰依存を避けつつ、多角化していけるかが問われる。第二に、水問題、経済問題、イスラム勢力の拡大、ロシア語浸透率（ウズベキスタンやキルギスはロシア語の残存率が高く、ロシアの情報戦も効果的となるほか、経済関係も深くなりやすく、影響力も維持されやすい）、旧ソ連全体の権威主義の強さは、バランス外交を左右する要素となる。これらはロシアに接近あるいは依存する隙をつくる可能性がある。

ロシアの影響力は、ウクライナ戦争によって弱まった部分と強化された部分がある。政治的・軍事的には弱体化した部分もあるが、経済的には強みを発揮し、結果として脅しの力は強化された。それゆえ、旧ソ連諸国は結局のところはバランス外交をせざるを得なくなり、経済的依存や政治的依存を避けてバランスをとる必要がある。

ロシアの最終的な強みは経済と脅しである。旧ソ連諸国は、経済やエネルギー、労働移民の存在などでロシアとの関係を切れず、さらに戦争勃発後は戦争特需の恩恵も被ることができた。このような状況を受けて、ロシアは旧ソ連諸国の弱みを利用してきたのであり、旧ソ連諸国にとっての最大の脅威は依然としてロシアということになる。他方で、中国、トルコ、イラン、インドの影響力が高まっておりバランスとなる可能性がある。日本に対しては絶大な信頼感があり、同様の役割を期待する声もある。

3) ユーラシアのインフラ

ウクライナ戦争が勃発して以降、ロシアを迂回するルートとして、中国西部とヨーロッパをつなぐ最短ルートである中央回廊がとりわけ重要視されるようになった。このルートのポイントとなるのは、2014年のカザフスタン横断鉄道の完成と2017年のバクー・トビリシ・カルス鉄道の開通であった。しかし、ロシアは中央回廊に対抗すべく、南北を繋ぐルートに強い期待を寄せる。未だに結ばれずにいるアゼルバイジャンとイランを結び、中央回路を縦に割り込むルートを手中に収めることで、自国の影響力を強めたいというロシアの思惑がある。

また、中国は中央アジアとパイプラインを結び、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの天然ガス、および、カザフスタンの石油を直接輸入できる環境を敷いた。これ以前は、中央アジアはロシアに一方的に搾取されるばかりであったが、今では中国とロシアを天秤にかけ、価格交渉する余地ができた。この状況は、一国への依存を避けるバランス外交の表れと言える。しかし、このパイプラインは中国が建設したものであることから、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンはパイプラインの建設費の返済に迫られている。

4) イランの影響力の拡大

イランは、旧ソ連諸国との関係強化に乗り出している。特に、ロシア、アルメニア、中央アジアとの関係を強化し、インフラ接続を目指している。また、テヘランの商工会議所の過去2年間のデータを参照すると、イランから中央アジアへの輸入は16%増加している。特に、タジキスタンやキルギスからの輸入が増大している。主な輸入品目は、綿と小麦となっている。イランから中央アジアへの輸出は8%増加し、特にタジキスタンへの輸出の増加が顕著である。

タジキスタンはイランと歴史的に関係が深い。他方、キルギスがイランと深い関係を持つのは、ユーラシア経済連合（EEU）の影響によるものである。イランは、2019年からユーラシア経済連合の自由貿易協定（FTA）を締結しているが、これがイランにとって影響力を拡大するのに有利に働いていると見られる。ユーラシア経済連合は拡大傾向にあり、ロシアの継戦能力を高めるリソースの一つとなっている。

5) 中央アジアの水問題

中央アジアでは、キルギス・タジキスタンは水資源が豊富であるが、カザフスタン・トルクメニスタン・ウズベキスタンはエネルギー資源が豊富である。ソ連時代には、もともと水資源が豊富でなかったウズベキスタンが綿花生産のノルマをこなすために大規模灌漑をしたことにより、アラル海問題が深刻化した。世界で4番目に大きな湖であったにもかかわらず、ほぼ枯渇し、広範囲な砂漠化を導いた。このように、水問題は深刻な問題となっている。現在では、川の上流にあるキルギス・タジキスタンが水資源を消費するため、カザフス

タン、トルクメニスタン、ウズベキスタンまで水がまわらず、水不足が国家間の緊張を生んでいる。さらに、アフガニスタンがコシュテパ運河の建設を進めており、2025年の完成（予定）の暁には、ウズベキスタンやトルクメニスタンへの水の供給はさらに20～25%ほど減少する見込みである。これを受けて、水問題については関係国間での調整は不可欠であり、ロシアが介入する可能性も懸念されている。

6) ロシアから離れられない旧ソ連諸国の図式

エネルギー依存（原発依存）の程度が強い旧ソ連諸国ほど、ロシアによって重要インフラを掌握されている場合が多く、中国で言うところの債務の罠に類する様相を呈している。また、旧ソ連諸国はロシアへの経済依存が強く、労働移民、経済特需の問題を生んでいる。

安全保障に関しては、集団安全保障条約機構（CSTO）への不信感が芽生え、旧ソ連の数カ国にCSTOへの批判やそこから距離を置く傾向が見られる。なかでも、この傾向が最も顕著であるのは、アルメニアである。しかし、仮に脱退したとしても、NATOに即座に加盟できるわけではないことは、ウクライナの事例は示すところである。CSTOからの脱退は、自ら防護を脱ぎ捨てて裸になるに等しいのであり、庇護を受けるあてもない。脱退を契機に、ロシアに何をされるかも不透明である。このような事情から、集団安全保障条約機構を簡単に脱退することは現状では難しいと言える。ロシアに対する恐怖は依然として存在し、ウクライナの状況は明日の我が身となりかねない警戒感もある。

7) まとめ

ウクライナ戦争と旧ソ連諸国のすべての出来事は連動している。この連動は、ウクライナ戦争の影響が各地に及んでいる面、ロシアが旧ソ連諸国の不安定化を助長している面、周辺国がロシアの継戦能力を高めている面に見られる。

ロシアの影響力は減退した面と強まった面があり、エネルギーと食糧で強みを持つロシアは脅迫という手段を併用して影響力を維持し続けている。また、ロシアは旧ソ連諸国の弱点を利用すると考えられており、次の発火点となる可能性があるのは、モルドヴァ、アゼルバイジャン・アルメニアの対立、タジキスタン・キルギスの対立、中央アジアの水問題と複数ある。

狭間の国家はバランス外交を行うほかなく、ロシア、中国、トルコ、欧米、イラン、インドといった国家の間でバランスをとることが肝心となる。旧ソ連諸国には選択する力があり、ロシアから距離を置きたいと考える国もあるため、そこで日本や欧米がいかに良い選択肢を提示し、ロシアよりもいかに魅力的に映るようになれるかが今後の鍵となる。

(2) 公開シンポジウムの開催

① 日中対話「変貌する北東アジア国際秩序：今後の日中両国の役割」

- ・ 日 時：2024年6月4日（火）午前10時～午前11時半
- ・ 会 場：明治記念館「1階 鶴亀の間」
- ・ 出席者：

【日本側パネリスト】（登壇順）

高畑 洋平 JFIR 常務理事・上席研究員／グローバル・フォーラム世話人事務局長

渡辺 まゆ JFIR 理事長／グローバル・フォーラム執行世話人

青山 瑠妙 早稲田大学教授・現代中国研究所所長／グローバル・フォーラム有識者メンバー

米村 耕一 毎日新聞中国総局長

【中国側パネリスト】

李 開盛 上海国際問題研究院副院長・教授

蔡 亮 上海国際問題研究院北東アジア研究センター主任・教授

陳 友駿 上海国際問題研究院北東アジア研究センター教授

龔 克瑜 上海国際問題研究院北東アジア研究センター副教授 ほか 2 名

● 概 要：

1) 渡辺理事長より開会挨拶

日中両国はこの四半世紀の間、4つの基本文書を礎に、幅広い分野で協力や人的交流を推進してきた。一方で、朝鮮半島情勢などの不安定要因や米中対立などかつてないほどの地殻変動的な動きが生じている。「建設的かつ安定的な日中関係」の構築のためには「対話と協力」を積み重ねる必要がある。

2) 李教授より開会挨拶

アメリカは中国に対して誤った制裁を加え、北東アジア地域に問題をもたらしている。このアメリカのプレッシャーに対して中国は対応してきた上、現在は米中関係をコントロールし妥協点を見つけられると考えている。中国はソ連ではない。経済的にオープンで持続可能な成長を目指している。また、14億人の市場、整った工業形態、教育の普及によって、中国は成長する可能性と能力がある。北東アジア地域は世界の中で安全保障面においても経済面においても重要であるが、現在有効な経済安全保障の枠組みと話し合いの場が設けられていないと感じる。北東アジアの国々は共に地域のルールを作る必要がある。

3) 青山教授より報告「変貌する北東アジアの地域情勢と日中関係」

5月末にソウルで、4年半ぶりに日中韓サミットが開催され、岸田文雄首相、李強首相、尹錫悦大統領が一堂に会した。今回の日中韓サミットの意味は非常に大きいと考える。まず、FTA交渉の再開や人的交流など幅広い協力を謳った共同宣言が発表され、米中対立が続く地域情勢の中でも、東アジアにおいては、経済関係と人的交流の強化を今後も引き続き推進していくという政治的なメッセージが明確に打ち出された。

これまでの日中関係は2つの段階を経て今に至っている。第一段階は72年体制の段階であり、日中両国は日中友好をスローガンにし、日中友好のために両国の間で抱えている問題を棚上げにし、良好な政治関係を促進していた。このような良好な関係の下で、日中の経済相互依存関係の基盤が築き上げられた。日中関係の第二段階は「政経分離」の段階だ。90年代以降、日中両国は歴史問題、台湾問題で対立しながら、安全保障分野の相互不信が高まりつつある中でも、親密な経済関係を持続させてきた。この「政経分離」を基調とする日中関係を支えてきたのは、強靱な経済交流と深い人的交流だ。

しかし、今の日中関係は新たな段階に差し掛かっているのではないかと考える。米中対立を基調とする国際環境において、日中両国の関係は大きな制約を受けている。こうしたなかで、日中両国の関係は「政冷経冷」の時代に入るのか、新たな「政経分離」の時代に入るのかの分かれ目に差し掛かっている。

米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中東の紛争が東アジアの地域秩序に大きな影響を与えている。また、日中韓三か国が抱えている安全保障上の懸念は大きく異なっており、こうした懸念は容易に解消できないだろう。それでも共通の安全保障上の懸念に向けて国と国の関係を強靱化させることはできる。例えば、北東アジアのフラッシュポイントとなる北朝鮮の核開発を抑止する仕組みが現実問題として崩壊しつつあるなかで、どうその仕

組みを再建していくのが大きな課題となっている。日中両国がこうした方向を目指して努力することは可能であり、日中両国の関係強化にプラスな働くことにもなる。

約 20 年間の日中友好の時代、20 年余りの「政経分離」の時代を経て、日中関係が新たなフェーズに入ろうとしている。これは決して悪いことではないし、恐れる必要もないかと思う。ただ、「政冷経冷」の関係を回避し、持続的な経済と人的交流を維持できる二国関係を構築していくためには、安全保障分野での協力を見出し、経済と人的交流の障害を取り除く努力が必要だと考える。

4) 蔡教授より報告「中日『戦略的互惠関係』の構築に向けて」

安保三文書は 2022 年に打ち出された。これの文書には、中国を前例にない最大の戦略的な挑戦と位置づけ、日本は同盟国と協力し、インド太平洋において新しいバランスを実現することを目指すと記されている。2023 年、習近平国家首相と岸田首相は、サンフランシスコで戦略的互惠関係を再確認した。また、青山先生が触れた日中韓サミットでもこれを再確認している。

戦略的互惠関係とは、安倍晋三元首相が提唱した考えであり、2008 日中共同声明に盛り込まれている。しかし、戦略的互惠関係は矛盾を持ち合わせている。日本は中国を前例にない最大の戦略的な挑戦と位置付けると共に、戦略的互惠関係を構築したいと言っている。両国は、経済的に win-win な関係を実現したいと考えているが、安全保障面では、日本は中国を脅威とみなしている。この点で日本は戦略的互惠関係という意味軽視していると感じる。戦略的互惠関係とは、経済的協力のみならず、全面的な協力する高い次元の協力であるはずだ。

戦略的互惠関係を実現するにおいて次の 3 つの点が重要であると考え。第 1 に、戦略的相互信頼が重要である。両国の歩み合いが必要である。第 2 に、真偽を重んじて約束を守ることが重要である。相手を脅威としてみないこと、そして脅威としてみていない政治認識を政策に反映することが必要である。第 3 に、共通の利益に目を向け、意見の相違に適切に対応することが重要である。両国はコミュニケーションをとり、多様な分野での交流を増やすことが必要である。日中関係は北東地域、インド太平洋地域、世界の平和と安定に大きな影響を及ぼすため、両国は戦略的互惠関係を実現させる責任があると考え。

5) 米村総局長よりリードコメント「日中韓の対北朝鮮政策における注目点と今後の展開」

この地域での有効な安全保障に関する対話の枠組みは存在しない。その中で、枠組みの形成において一番重要なポイントは北朝鮮の核ミサイル問題であると感じる。北朝鮮と日本、韓国、中国の関係について最近の状況を振り返りたい。

まず、日朝関係について、日本は北朝鮮との対話に前向きである。今年の 1 月、岸田首相は金正恩朝鮮労働党総書記との首脳会談を実現したいとのことを施政方針演説で語っている。この背景には、日本側では世論に影響を与える拉致被害者の家族会や市民団体「救う会」が、独自制裁解除と人道支援容認に立場を変更していることがあると考える。

次に、南北関係について、韓国は今まで北朝鮮からのミサイル攻撃を阻止する“Kill Chain”作戦を中心に動いてきた。しかし、最近は北朝鮮をテーブルにつけ、関与していくための空間、機会を作ることを重要視し始めているようだ。

最後に、中朝関係について、表面上は関係が良好に見えるが、関係が良好でない部分もある。北朝鮮労働者の受け入れは国連経済制裁で禁じられている。ロシアはこれを無視し、労働者を受け入れている一方、中国は受け入れを躊躇っている。中国は北朝鮮に気を使いつつ

も、国連制裁をある程度重視しているようだ。今後、対北朝鮮政策を日中韓で話し合い、段階的に進めていく必要があると感じる。

6) 陳教授よりリードコメント「経済安全保障拡大化における中日経済関係の再構築」

日中関係を発展させるために両国は努力する必要がある。まず、日中韓が技術的な協力を更に促せば、両国は多大な利益を得るだろう。中国は圧倒的な市場の大きさを持ち、日本は半導体と新興エネルギーなどの分野で先進的な技術を持っているからだ。日中韓サミットで提案された FTA はとても良いと考える。現在はアジア太平洋に既に 2 つの重要な枠組みが存在する。1 つは、中国は既に参加を申請している日本主導の CPTPP だ。2 つ目は、アメリカが主導する IPEF だ。IPEF は中国のサプライチェーンにアメリカが介入するために作られたようにみえる。サプライチェーンの変革が現在行われている。この変化は市場原理に基づく要素と（反中国の）イデオロギー的な要素の 2 つの要素によって推し進められている。私は、経済学者として市場原理に基づく要素に賛成するが、イデオロギー的な要素は理性的ではないため反対する。

7) 高畑研究員よりリードコメント「試される日本のユーラシア外交：北東アジア地域協力の可能性」

古代中国や外交交渉の場において、武力を用いず外交交渉を行うことを意味する「樽俎折衝」が掲げられてきた。日本においても、樽俎折衝の豊富な政治家の存在等により、日中関係を維持・発展させようと努めてきた。例えば、1970 年代から 1990 年代にかけて、竹下登、小沢一郎、橋本龍太郎、小渕恵三らは中国と良好な関係を築こうとした。また、宏池会（岸田派）も、もともと伝統的に中国人脈があり、吉田茂元首相が掲げた「軽武装、経済重視」の流れをくみ、対中関係において、大きな対立に至ることは少なかった。こうした政治家等の存在もあり、1972 年の日中国交正常化以降、1998 年の「日中共同声明」をはじめ、2008 年の「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」、2018 年の「日中平和友好条約締結 40 周年」、2019 年「日中青少年交流推進年」、2020 年「日中文化・スポーツ交流推進年」など、日中関係は数え切れないほどの交流が行われているほか、その分野も、外交安全保障のみならず、青年交流やスポーツ交流といった分野にまでひろがりを見せている。

北東アジアに関していえば、岸田首相は、先日の日中韓サミットにおいて、①人的交流、②持続可能な社会、および③ASEAN との協力の 3 分野を掲げたほか、先月の「アジアの未来」の晩さん会においても「きめ細かい協力」と発言されました。こうした「協力×外交」の方針は、本日話題に出た「戦略的互惠関係」の推進においても、きわめて重要になってくると考える。

ただし、「戦略的互惠関係」については、やはり「言葉」に過ぎない。「ユーラシア外交」や「戦略的互惠関係」の言葉があるから、あるいは再確認されたというだけでは、日中間がその関係に移行したということにはならない。重要なことは、これを単なる言葉ではなく、この目標に向けて、日中両国が協力し、その具体的にに向けた取り組みを強化することだ。特に、人的交流、スポーツ交流、災害・防災交流など、両国が取り組みやすい内容から始めることが重要だと感じる。

8) 龔副教授よりリードコメント「韓国の視座から見る北東アジア国際秩序の変貌」

韓国から見て、北東アジアの国際秩序は 5 つの点で変化している。それは、第 1 に北朝鮮

の核兵器・ミサイル、第2に中米対立の激化、第3に経済と安全保障の連動性に高まり、第4にサプライチェーンの危機、第5に感染症、気候変動、サイバー攻撃などの新たな安全保障脅威が台頭の5つである。韓国はこれに対して、視野を広げて対応しようとしている。今までは朝鮮半島のみ注目していたが、2022年に発表した韓国版のインド太平洋戦略という文章からみられるように、アフリカ大陸まで視野を広げている。ユン政権は韓国をグローバルなハブ国家にすることを目指し、安全保障を確実なものとし、韓日米の協力を強め、民主主義、自由の価値を広げていくことを目指している。また、中国との関係においては共通利益、相互尊重を強調している。

9) 李教授より総括

本対話では日本側、中国側ともの率直な気持ちを聞けたため、とても貴重な機会であったと感じる。中国はアメリカの抑制を受けて、アメリカは中国の生産能力を過剰と批判している。しかし、アメリカのKFCは世界中にあるが、それは批判されない。このようなダブルスタンダードが存在すると思う。日中の共通利益を強化していきたい。共通利益が違ってても妥協できるポイントを見つければ協力できるだろう。今回だけではディスカッションの時間が足りないため、引き続き早稲田大学や日本国際フォーラムと共同研究を行い、様々な協力をしていきたい。

10) 青山教授より総括

中国経済の今後の見通しはアメリカと中国の間で大きく分かれている。アメリカは中国経済の未来を米中貿易戦争、不動産問題、人口問題、債務問題に注目し、悲観的にみている。中国側はこれらの問題の存在を認めながらも、輸出好調のEVなど「新三種の神器」に注目し、ポジティブな見通しを立てている。今後アジアでの経済地域統合は進む可能性があり、その中での日中の役割は期待できる。今後、日中関係を語るときには、日中独自の視点や日中がアメリカに影響されずに主体的にできる協力を語っていけるといいだろう。

② 国際シンポジウム「変容する太平洋島嶼地域秩序-豪州、中国、およびインドの戦略から読み解く-」

- ・ 日 時：2024年7月12日（木）午後2時半～午後4時
- ・ 会 場：国際文化会館「講堂」にて対面
- ・ 登壇者：（プログラム登場順）

【日本側パネリスト】

畝川 憲之 近畿大学教授

三船 恵美 日本国際フォーラム上席研究員／駒澤大学教授

伊藤和歌子 日本国際フォーラム研究主幹（司会）

【海外側パネリスト】

トーマス・ウィルキンズ 日本国際フォーラム上席研究員／シドニー大学准教授

プリメシャ・サハ 日本国際フォーラム客員研究員／印オブザーバーリサーチ財団研究員

- ・ 出席者：41 名
- ・ 概 要：

1) 畝川教授より報告

西欧民主主義と中国の対立の舞台となっている太平洋島嶼地域において、中国との対立による地政学的変容が、島嶼国にどのような影響を与えているのか、China Threat, China Opportunity の視点から分析する。近年、太平洋島嶼地域における中国のプレゼンスは経済にと

どまらず安全保障においても高まりつつある。まず、China Threat について、主な脅威は debt trap である。Debt trap を仕掛けられた場合、債務不履行を理由に領土を奪われる、外交関係を縛られるなど主権が侵害される可能性がある。さらに安全保障協定をめぐる脅威も懸念される。太平洋島嶼諸国がドナー国と安全保障協定を締結することで、これらの国々に戦略的にコントロールされ、この地域が西欧民主主義勢力と中国との軍事的対立の舞台となるといった脅威につながる。

次に China Opportunity の視点から分析する。中国のプレゼンス拡大により島嶼国が受け取る援助総額が増大し、また、援助の内容も島嶼国の要望が通るものへと変化した。島嶼国にとって、中国のプレゼンスの拡大は、西欧民主主義勢力以外の選択肢が出現したことを意味する。中国援助の拡大は、島嶼国に自らの主権をより強く主張することを可能にする機会を与え、主権国家としての Dignity を保持する機会を与えたと理解できる。

以上から、debt trap といった脅威はあるものの、現状、島嶼国は中立を維持し、西欧民主主義勢力と中国との関係をうまく利用して、自国の経済的・政治的利益を最大化することに成功しているといえる。

2) ウィルキンズ教授より報告「変貌する太平洋諸島秩序：オーストラリアの戦略」

インド太平洋地域は、オーストラリアにとって戦略的に重要性を増している。南太平洋地域は、より広大な「インド太平洋」構想の一部であり、地政学的な影響力を巡る競争の中で、「戦略的競争」の力学が投影されている。太平洋島嶼地域は多様性に富んでおり、地学的な位置だけでなく共通のアイデンティティを共有している地域を指す。この地域は、南シナ海で紛争が発生した場合にオーストラリアと米国の同盟国を結ぶ重要な国際水路、シーレーンに近く、また、メラネシア諸島はオーストラリアの外側の防衛ラインとしても機能する要所である。近年の中国の台頭により、かつてのオーストラリアのヘゲモニーは揺らいでいる。経済面では中国の「債務の罠」を利用した外交展開やインフラ・デジタルエコシステムの統制、政治面では現地政権への関与や中国の安全保障強化に利用されることなどが懸念されている。さらに、同地域は気候変動、自然災害、ガバナンス問題など非伝統的な安全保障問題も抱えており、オーストラリアはその本国への波及や軍の介入が必要になる事態を懸念している。中国の影響力のプレゼンス拡大に対して、オーストラリアは島嶼国地域に「耳を傾ける」ことでそのニーズにより敏感に対応し、影響力を維持しようとしており、太平洋地域に特化した多くの新しい組織やイニシアティブが設立された。その関心は戦略的かつ安全保障関連であり、この重要な地域における安定性を維持するために、志を同じくする様々なパートナーと協力している。

3) 三船教授より報告

現在、太平洋の島嶼国地域は、中国のプレゼンス増大によって、米中間の勢力圏競争の重要な舞台の1つとなっている。経済基盤が脆弱な大洋州の島嶼国地域では、国際社会からの開発援助が大きな役割を果たしており、特に中国が地政学的に重視しているのが、ソロモン諸島とキリバスだ。まずキリバスについて、キリバスは世界第3位の広大な排他的経済水域を持つだけでなく、世界で唯一、赤道と子午線の両方が通る国である。そのキリバスを勢力圏に引き込んだ中国は、宇宙での大国間競争を見据えていると思われる。海洋強国を目指す中国は、海軍よりも、浚渫船や調査船、海上警察を通して海洋でのプレゼンスを高めている。海拔平均が低いキリバスは、この中国の浚渫産業に注目し、大規模な埋め立てを含む「キリバス 20 年ビジョン」の土地計画を進めている。経済発展と気候変動への対応策での支

援を名目に、中国の軍民両用施設が構築される可能性がある。次にソロモン諸島について、中国の国外軍事拠点化が懸念される。また、中国は、治安維持協定やセキュリティ強化事業の支援を通して、中国に批判的な勢力を排除できる法執行体制をソロモンへ「輸出」している。日本を含めた西側諸国は、国ごとの内政事情を踏まえて、ソロモンやキリバスなどの地政学的要衝にある島嶼諸国を中国の勢力圏から引き戻すための政策を展開していく必要がある。

4) サハ研究員より報告「太平洋島嶼地域におけるインドの戦略」

インドはPIFの対話パートナーでは、あるものの太平洋島嶼地域において、戦略的なプレイヤーとしてではなく、クアッドを通じた開発協力と人材育成の観点から関与している。インドはこれまで、太平洋島嶼地域よりもインド洋の島嶼国に重点を置いてきた。インド洋の島嶼国は、太平洋島嶼国と似た課題に直面しており、インド洋における災害対応や戦略的課題に関するインドの経験は、太平洋島嶼国にも応用できると思われる。インドのインド太平洋構想では、南太平洋地域はより広範なインド太平洋構想内のサブリージョンとみなされている。しかし、インドの戦略を詳述した具体的な政策文書はなく、また、オーストラリアなどの同地域の主要国との関係も希薄である。インドが太平洋島嶼地域において戦略的プレイヤーとしての存在感を示すためには、多国間協力や他の地域プレイヤーとの連携が必要である。インドの外交政策は非同盟主義を強調しており、この特徴が他の大国と協力する上での利点となる可能性がある。人口の40%をインド系が占めるフィジーには現在も比較的交流があるが、それ以外の太平洋島嶼地域への関与も拡大する必要がある。

③ 軽井沢サミット「ウクライナと黒海地域を知る・考える」

- 日 時：2024年8月16日（金）午後4時～午後9時
- 会 場：軽井沢某所
- 登壇者：（五十音順）
辰巳琢郎 俳優
三浦瑠麗 山猫総合研究所代表／グローバル・フォーラム有識者メンバー
廣瀬陽子 日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授
渡辺まゆ 日本国際フォーラム理事長（司会）
- 参加者：150名
- 概要：渡辺理事長の司会のもと、「政策交流座談会」では、廣瀬主査より狭間の地政学の観点から、三浦氏より大国間競争と国際政治の観点から、辰巳氏より文化・経済の観点から、それぞれ問題提起がなされ、同地域をめぐり、政治・経済・文化の観点から立体的に議論を行った。また、「文化芸術の夕べ」では、日本はじめ世界で活躍しているジョージア出身の、バイオリン奏者ギオルギ・ハブアゼ氏、ビオラ奏者のザザ・ゴグア氏より、黒海地域やコーカサスにまつわる音楽が披露された。

④ 「中央アジア+日本」対話・第13回東京対話「中央アジア地域の地政学上の展望」の共催 日 時：2024年3月14日（金）15:00～17:00

- 会 場：外務省 国際会議室北 760 号室
- 主 催：外務省、グローバル・フォーラム（GFJ）、日本国際フォーラム（JFIR）
- 言 語：日本語、ロシア語（同時通訳）
- 登壇者：

[日本側登壇者]

松本 尚 外務大臣政務官
 渡辺 まゆ 日本国際フォーラム執行世話人
 宇山 智彦 北海道大学教授／グローバル・フォーラム有識者メンバー
 高原 明生 東京女子大学特別客員教授
 青木 健太 中東調査会研究主幹
 山添 博史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
 湯浅 剛 上智大学教授
 石川 誠己 中央アジア担当外務省特別代表・外務省欧州局参事官

[海外側登壇者]

エディル・オスモンベトフ キルギス外務省付属外交アカデミー国際関係分析センター長
 ナタリア・リュチコ ウズベキスタン外務省アジア・太平洋地域諸国協力局韓国・日本課長
 アイダル・クルマシェフ カザフスタン大統領府付属戦略研究所国際研究課長
 パルヴィズ・サミ タジキスタン外務省アジア太平洋諸国局二等書記官
 メルダン・バイジャノフ トルクメニスタン外務省中東地域バルカン州支部駐在員

- 参加者：約 200 名
- 参考 URL: https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01901.html

(3) コメンタリーの掲載

今年度は、研究会メンバーを中心に、日英で計 5 本のコメンタリーを発表した。その一覧は以下の通り。なお、今年度も研究報告にもとづき、メンバーより日英のコメンタリーを執筆予定である。

掲載日	執筆者	タイトル	URL
2024 年 4 月 17 日	高畑 洋平 JFIR 常務理事・ 上席研究員	「複眼的視点」から見る国際政治：中央アジア、コーカサス、大洋州及びグローバルサウスと日本	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/10817/
2024 年 5 月 9 日	三船 恵美 駒澤大学法学部 教授／JFIR 上席 研究員	中国・カンボジアの「ダイヤモンド・ヘキサゴン」協力枠組みと日本	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/10851/
2024 年 6 月 10 日	高畑 洋平 JFIR 常務理事・ 上席研究員	変貌する北東アジアと次なる日中関係の構築に向けて	https://www.jfir.or.jp/2024/06/10/10921/
2024 年 7 月 9 日	三船 恵美 駒澤大学法学部 教授／JFIR 上席 研究員	北東アジアの情勢変化と日中関係	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/10991/
2024 年 11 月 4 日	三船 恵美 駒澤大学教授／ JFIR 上席研究員	アフリカとの「新時代における全天候型運命共同体」の構築を目指す中国 ―中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）2024 北京サミットからの考察―	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/11279/

2025 年 2 月 21 日	トーマス・ウィルキンズ JFOR	「ミドルパワー・ミニラテラリズム」：オーストラリア・日本・韓国の三国間関係	https://www.jfir.or.jp/2025/02/21/11609/
2025 年 3 月 27 日	三船 恵美 駒澤大学教授／ JFIR 上席研究員	第 2 列島線上のパプアニューギニアをめぐる米豪・中国の勢力圏競争と日本外交 —PNG を OSA に新たに加えた日本外交の射程—	https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/11730/
April, 2024	MIFUNE Emi JFIR Distinguished Research Fellow / Professor at the Faculty of Law, Komazawa University	Implications for the Pacific Islands and China Risks in the Sphere of Influence Competition: A Study of Palau, Kiribati, and the Solomon Islands	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/4324/
May, 2024	MIFUNE Emi JFIR Distinguished Research Fellow / Professor at the Faculty of Law, Komazawa University	China–Cambodia “Diamond Hexagon” Cooperation Framework and Japan	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4399/
July, 2024	Thomas WILKINS JFIR Distinguished Research Fellow / Associate Professor at the University of Sydney	Australia Steps Up to Play a Bigger Role in Regional Defence	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4405/
August, 2024	MIFUNE Emi JFIR Distinguished Research Fellow / Professor at the Faculty of Law, Komazawa University	Japan–China Relations and Developments in Northeast Asian Affairs	https://www.jfir.or.jp/en/studygroup_article/4409/
January 24, 2025	Thomas WILKINS JFIR Distinguished Research Fellow / Associate Professor at the University of	“Middle Power Minilateralism”: The Australia-Japan-Korea Trilateral	https://www.jfir.or.jp/en/commentary/4547/

(5) 活動の効果を可視化するための取り組み

本年度はより世論のニーズに即した企画や情報提供体制を構築するべく、シンポジウムに参加された方々を対象に、アンケート調査を実施し、第三者の目から企画の問題点や、今後世論が知りたい情報等に関する調査・集計を行った。

(6) メディア・海外シンクタンクウェブサイトでの報道

- 前出の4月23日(火)にアゼルバイジャンにて開催されたアゼルバイジャン・ADA 大学第6回政策フォーラム“COP29 and Green Vision for Azerbaijan”に登壇した廣瀬主査の質問が、アゼルバイジャン大統領府のウェブサイトにて掲載された(該当部分は以下を参照)。

URL : <https://president.az/en/articles/view/65580>

Hikmet Hajiyev: Yoko Hirose, Professor, Keio University, Japan.

Yoko Hirose: Mr. President, thank you so much for this great opportunity. I am Yoko Hirose, professor specializing in Azerbaijan and former USSR region. Recently, I wrote an article for the Azerbaijani Ministry of Foreign Affairs, magazine of world diplomacy about how you and your father had implemented great policy for IDPs. I sincerely respect your accomplishment and I am very honored to have this opportunity today.

Now Azerbaijan and Turkiye are increasing its international influence. I believe that Zangezur corridor will become ever more important as Azerbaijan increases its international and regional influence. As it seems Armenia and Iran are against the Zangezur corridor I understand that it. What kind of policy does Azerbaijan have regarding the Zangezur corridor? In addition, Russia recently withdrew from peacekeeping operation in Karabakh but according to 2020 peace agreement Russian forces were supposed to maintain peace after Zangezur corridor opened. What will happen in this regard? Furthermore, what will happen to the relationship between Azerbaijan and Russia and the future centering on the Karabakh issue. Thank you so much.

- 前出の2024年6月4日に開催した日中対話「変貌する北東アジア国際秩序：今後の日中両国の役割」について、同日付の毎日新聞にて報道された(下左参照)。

URL : <https://mainichi.jp/articles/20240604/k00/00m/030/238000c>

「北東アジアで安保対話の場必要」 中国の研究者、シンポで見解

国際 | 速報 | アジア・オセアニア

毎日新聞 | 2024/6/4 19:15 (最終更新 6/4 19:15) | 有料記事 | 454文字



上海国際問題研究院や早稲田大学現代中国研究所などの共催で行われたシンポジウム＝東京都内で2024年6月4日、米村耕一撮影

日中の研究者らが参加するシンポジウム「変貌する北東アジア国際秩序—今後の日中両国の役割」が4日、東京都内で開かれた。上海国際問題研究院（SIIS）の李開盛副院長は「北東アジアには安全保障に関する有効な対話の場がない。これがこの地域の安定を脆弱（ぜいじやく）なものにしている」と述べ、かつての北朝鮮の核問題を

また、上海国際問題研究院の SNS でも紹介された（上右参照）。

智库调研 | 我院与日本国际论坛、早稻田大学现代中国研究所共同在东京举办研讨会

原创 | 上研院 | 上海国际问题研究院 | 2024年06月05日 19:10



上海国际问题研究院

上海国际问题研究院建立于1960年，隶属于上海市人民政府。此平台致力于推动政府、媒体... >

935篇原创内容

公众号

2024年6月4日，上海国际问题研究院与日本国际论坛、早稻田大学现代中国研究所在日本东京，联合召开“变化中的东北亚国际关系：今后中日两国的作用”研讨会。会议由日本国际论坛常务理事高畑洋平主持，上海国际问题研究院副院长李开盛、日本国际论坛理事长渡边苗致开幕词。

会议聚焦当前东北亚局势与中日关系所面临的挑战，由上海国际问题研究院东北亚研究中心主任蔡亮、日本早稻田大学现代中国研究所所长青山瑠妙作主旨报告，上海国际问题研究院东北亚研究中心研究员陈友骏、副研究员龚克瑜，日本《毎日新聞》中国总局长米村耕一，日本国际论坛常务理事高畑洋平分别进行了主题汇报。

在讨论环节，中日双方学者就中日关系、中日韩关系、地区及全球形势等广泛议题进行了深入、坦诚的交流，并与现场观众进行了互动。李开盛副院长和青山瑠妙所长对大会进行了总结发言，来自日本早稻田大学、名古屋外国语学院等各界人士40余人参加会议。

会议间隙，李开盛副院长就智库在双边关系、地区合作中的作用与日本国际论坛理事长渡边苗、早稻田大学现代中国研究所所长青山瑠妙交换了意见，就相关学术合作事宜达成了共识。



URL: https://mp.weixin.qq.com/s/5-sjVtQ-UQ8UVG3HTaCPmw?poc_token=HGpsUGejCVwkh9wEz0dCSFaA8lPRrFZjxQ-VU0v9

- 研究会ウェブサイトに掲載されたコメンタリーの反響として、三船恵美メンバーが英

『Guardian』紙より取材を受け、コメントが掲載された。

(URL) <https://www.theguardian.com/world/2024/nov/24/china-unnerved-russia-growing-ties-north-korea-claims-us-official>

The doubts about China's attitude are mirrored among observers in Japan too. Prof Emi Mifune, of the faculty of law at Komazawa University, said: "There is no way that China did not know what Russia was planning. China cannot afford to see Russia lose against the west, and if Russia wins it helps set up a propaganda advantage and precedent for China in seeking to control Taiwan."

She pointed to the May 2024 China-Russia summit as a significant moment when China extracted concessions from Russia, including over Chinese access from the Tumen River to the Sea of Japan.

- また、2024年7月11日に開催された国際シンポジウム「変容する太平洋島嶼地域秩序—豪州、中国、およびインドの戦略から読み解く—」での三船メンバーの発言が、『読売クォーターリー』No.71（2024秋号：10月31日刊行）の評論（石井 利尚 読売新聞調査研究部主任研究員「フィリピン近海を巡る日米中の攻防」）で取り上げられた。

(URL) <https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckworld/20241025-OYT8T50088/>

注釈

(注1、4) 日下渉「ドゥテルテ政権のフィリピン外交」170頁、164頁

(注2) フィリピン政府は9月、約5か月間警備のために停泊させていた巡視船を一時撤収させたと発表。中国の妨害で、食料や水などの補給が途絶え、「兵糧攻め」を受けたと報じられた。

(注3) 南シナ海では2001年、米中の軍用機が空中接触、中国の戦闘機が墜落し、米軍電子偵察機が中国・海南島に緊急着陸して乗員が一時拘束された。

(注5) 三船恵美・駒沢大学教授は、中国は海警、調査船、浚渫(しゅんせつ)船、民兵船を各地で動員する。日本は新たな次元の危機認識でとらえていくべきだと警告（7月11日の「日本国際フォーラム」シンポジウム「変容する太平洋島嶼(どうしょ)地域秩序」）。

(注6) 毛利亜樹「中国年鑑2024」刊行記念講演（7月28日）

(7) 広報ツールによる広報

本事業にかかる公開シンポジウムの告知、研究会合の成果の紹介を、当法人の発行する日英メールマガジン（各登録者約1万人）にて紹介した。

ANNOUNCEMENT

FREE INVITATION to the Symposium "The Transforming Pacific Island Regional Order: Comprehending the Regional Order from Strategies of Australia, China, and India"

The Japan Forum on International Relations (JFIR) will convene the Symposium "The Transforming Pacific Island Regional Order: Comprehending the Regional Order from Strategies of Australia, China, and India" to the following effect:

Date: Thursday, July 11, 2024

Time: 14:30 to 16:00 JST (UTC +9)

Form of a meeting: in-person

Language: English-Japanese simultaneous interpretation

Venue: Lecture Hall, International House of Japan (<https://www.i-house.or.jp/eng/access.html>)

Agenda:

14:30 Opening remarks

WATANABE Mayu President, JFIR

14:35 Presentations (10 min. each)

-SEGAWA Noriyuki Professor, Kindai University

-MIFUNE Emi Distinguished Research Fellow, JFIR/ Professor, Komazawa University

-Thomas WILKINS Distinguished Research Fellow, JFIR/ Associate Professor, University of Sydney

-Premesha SAHA Visiting Research Fellow, JFIR/ Research Fellow, Observer Research Foundation

15:20-15:40 Panel Session

15:40-16:00 Q&A

16:00 Closing

Moderator: ITO Wakako, Director of Research and Executive Director, JFIR

JFIR would like to invite the readers of this E-letter to the Symposium.

For the registration, please click on the link below and fill in the required information no later than Tuesday, July 24, 2024 at noon JST.

<https://forms.gle/75RUHtE63LWTueJm9>

Please note that registration will be closed when we reach capacity.

Upon registration, a participation certificate will be sent to your registered e-mail address.

Please print or save your participation certificate on your smartphone and present it at the registration desk on the day of the event.

6 月 20 日配信『JFIR E-Letter』の記事

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数： 29 回
(研究会合 7 回、国内ヒアリング 15 回、現地ヒアリング 7 回)

【会議】

- ・ 研究会の実施数： 7 回
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 3 回
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 5 回

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数： 24 回
(メールマガジンの発行回数(号外含む) 14 回、バナー告知の回数 6 回、活動報告の掲載 12 回)
- ・ 論文やコメントリーの発出数： 15 回
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数： 回
- ・ 学術誌の発行： 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

●JFIR ホームページ

(日本語) <https://www.jfir.or.jp/>
(英語) <https://www.jfir.or.jp/en/>

●本事業特設サイト

日本語： <https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg2023a/>
英語： <https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg2023a/>

4-1 事業実施体制

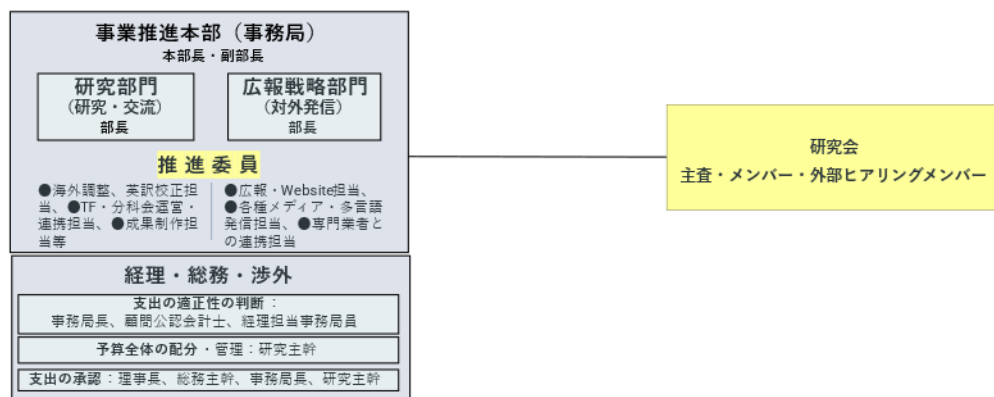
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

「中央アジア・コーカサス」と「大洋州」の内在論理とともに
対外行動を理解するためのフレームワーク



2 メンバー詳細

事業総括、グルー プリーダー、研究 担当、渉外担当、 経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
主査	廣瀬 陽子**	慶應義塾大学教授	本プロジェクトの統 括/コーカサス
メンバー	三船 恵美	駒澤大学教授	中国
	宇山 智彦***	北海道大学教授	中央アジア諸国

	遠藤 貢	東京大学教授	アフリカ地域、「アフリカ政策パネル」主査
	小柏 葉子**,***	広島大学教授	島嶼海域
	ダヴィド・ゴギナシ ユヴィリ*	SFC 研究所研究員	ジョージア
	畝川 憲之***	近畿大学教授	オセアニア
	高畑 洋平*	JFIR 常務理事・上席研究員	日本外交
外部ヒアリングメンバー（候補）	宮内 泰介***	北海道大学教授	ソロモン諸島
	青木 健太*	中東調査会主任研究員	中東諸国
	関根 久雄***	筑波大学教授	オセアニア島嶼地域
	馬場 香織*,**,***	北海道大学准教授	ラテンアメリカ
	黒崎 岳大	東海大学准教授	大洋州
	丹羽 典生	国立民族学博物館准教授	オセアニア・フィジー
	比嘉 夏子*,**,***	北陸先端科学技術大学院大学助教	トンガ
	桑原 牧子**,***	金城学院大学教授	タヒチ
	深川 宏樹*,***	神戸大学准教授	オセアニア
	岩本 洋光***	JICA 調査員	パプアニューギニア
	尾立 要子**	尚美学園大学非常勤講師	カリブ・南太平洋
	三田 貴***	京都産業大学教授	オセアニア
	遠藤 央***	京都文教大学教授	オセアニア
	知花いづみ**	アジア経済研究所	ミクロネシア
	稲垣 文昭***	秋田大学教授	タジキスタン
	吉村 貴之	早稲田大学ロシア東欧研究所招聘研究員	アルメニア
	豊田由貴夫	立教大学名誉教授	パプアニューギニア
事業推進本部（事務局）			
事業推進本部長	渡辺 まゆ	JFIR 理事長	事業推進本部の統括
事業推進副部長・研究部長	伊藤 和歌子	JFIR 理事・研究主幹	事業推進本部の指揮運営、研究部門の統括
広報戦略部長	高畑 洋平	JFIR 上席研究員・広報戦略主幹	広報戦略部門の総括
推進委員	スミス理紗	JFIR 研究助手	事業推進（議事録作成他）
	和田 早織	JFIR 研究助手	事業推進（議事録作成他）

	宇賀 賢治	JFIR 専属ウェブエンジニア	広報・对外発信
推進委員	長尾 賢	JFIR 特別研究員	事業推進（海外発信ほか）
総務・経理部長	菊池 誉名	JFIR 総務主幹	対外調整・総務
経理	日下部 美雪	JFIR 事務局員	経理（会計管理）・総務
	嶋田 弘幸	公認会計士	経理（税務等アドバイザー）

*：若手（45 歳以下の研究者）、**：女性、***：地方在住

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 25 名 うち若手研究者数 6 名（全体の 24%） うち女性研究者数 7 名（全体の 28%） うち地方在住の研究者数 13 名（全体の 52%）